

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年3月1日

(第2期) 至 平成19年2月28日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

(431495)

第2期（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年5月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

目 次

頁

第2期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	35
第4 【提出会社の状況】	36
1 【株式等の状況】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	46
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	93
第6 【提出会社の株式事務の概要】	245
第7 【提出会社の参考情報】	246
1 【提出会社の親会社等の情報】	246
2 【その他の参考情報】	246
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	246
監査報告書	
平成18年2月連結会計年度	247
平成19年2月連結会計年度	249
平成18年2月会計年度	251
平成19年2月会計年度	253
確認書	255

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月25日
【事業年度】	第2期（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
【英訳名】	Seven & i Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 紀敏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03)6238-3000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03)6238-3000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第1期	第2期
決算年月		平成18年2月	平成19年2月
営業収益	(百万円)	3,895,772	5,337,806
経常利益	(百万円)	248,110	282,016
当期純利益	(百万円)	87,930	133,419
純資産額	(百万円)	1,603,684	1,969,149
総資産額	(百万円)	3,424,878	3,809,192
1株当たり純資産額	(円)	1,772.25	1,999.77
1株当たり当期純利益	(円)	100.83	142.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	46.8	50.1
自己資本利益率	(%)	5.5	7.6
株価収益率	(倍)	47.4	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	217,325	157,209
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△388,080	△235,983
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	103,093	37,241
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	610,876	570,133
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	52,954 [78,666]	54,088 [93,620]

- (注) 1 第1期の連結財務諸表は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社デニーズジャパンが平成17年3月1日に結合されたものとして作成しております。
- 2 営業収益には消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
- 3 第1期の自己資本利益率は期末の自己資本にて算出しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。
- 5 第2期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 6 第2期より「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第1期	第2期
決算年月		平成18年2月	平成19年2月
営業収益	(百万円)	35,411	62,366
経常利益	(百万円)	32,517	52,214
当期純利益	(百万円)	32,515	52,135
資本金	(百万円)	50,000	50,000
発行済株式総数	(株)	1,346,383,002	967,770,983
純資産額	(百万円)	1,457,606	1,602,661
総資産額	(百万円)	1,610,636	1,775,726
1株当たり純資産額	(円)	1,082.62	1,656.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	28.50 (-)	52.00 (25.00)
1株当たり当期純利益	(円)	24.14	55.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	90.5	90.3
自己資本利益率	(%)	2.2	3.4
株価収益率	(倍)	198.0	69.1
配当性向	(%)	80.5	94.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	379 [-]	386 [18]

(注) 1 第1期の事業年度は平成17年9月1日から平成18年2月28日であります。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 第1期の1株当たり配当額には設立記念配当7円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 配当性向は配当金総額を当期純利益で除して算出しております。

2 【沿革】

年月	摘要
平成17年4月	株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社デニーズジャパン（以下「3社」）は共同して株式移転により完全親会社となる持株会社（当社）を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。
平成17年5月 平成17年9月	3社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認。 当社設立。
平成17年11月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成17年11月	7-Eleven, Inc. の株式を子会社を通じて公開買付により取得し、完全子会社化。
平成17年12月	株式会社ミレニアムリテイリングと事業提携ならびに経営統合に関する基本合意書を締結。
平成18年1月	株式会社ミレニアムリテイリングの株式65.45%を取得し、同社の子会社である株式会社そごう、株式会社西武百貨店ほか11社が当社の子会社となる。
平成18年6月	株式会社ミレニアムリテイリングの株式を追加取得した上で株式交換を行い、同社が完全子会社となる。
平成18年9月	株式会社ヨークベニマルと株式交換を行い、同社が完全子会社となる。
平成19年1月	レストラン事業分野の相乗効果を図るため、同事業分野3社（株式会社デニーズジャパン、株式会社ファミリーおよびヨーク物産株式会社）を統合・再編することとし、これら3社の100%親会社となる株式会社セブン&アイ・フードシステムズを設立。

3【事業の内容】

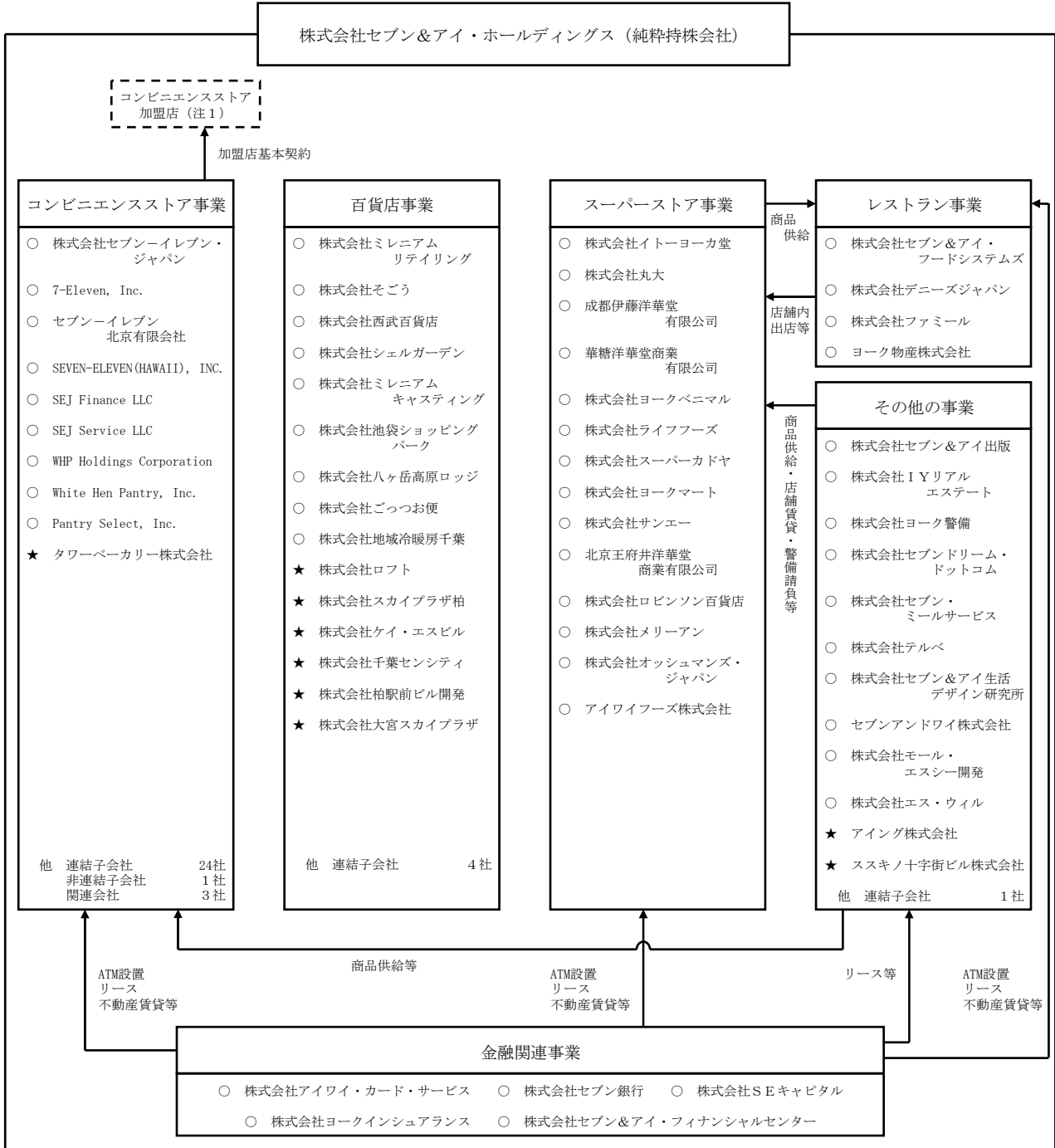
当社グループは、当社を純粋持株会社とする94社（当社を含む）によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主としてコンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、レストラン事業および金融関連事業を行っております。

各事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は事業の種類別セグメント情報の区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
コンビニエンスストア事業 (38社)	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 7-Eleven, Inc.、セブン-イレブン北京有限会社 SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC.、SEJ Finance LLC*2 SEJ Service LLC*2、WHP Holdings Corporation*3 White Hen Pantry, Inc.、Pantry Select, Inc. タワーベーカリー株式会社 *1	連結子会社 33社 非連結子会社 1社 関連会社 4社 計 38社
スーパーストア事業 (14社)	株式会社イトーヨーカ堂、株式会社丸大 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 株式会社ヨークベニマル、株式会社ライフフーズ 株式会社スーパーカドヤ、株式会社ヨークマート 株式会社サンエー 北京王府井洋華堂商業有限公司 株式会社ロビンソン百貨店、株式会社メリーアーン 株式会社オッシュマンズ・ジャパン アイワイフーズ株式会社	連結子会社 14社
百貨店事業 (19社)	株式会社ミレニアムリテイリング*4 株式会社そごう、株式会社西武百貨店 株式会社ミレニアムキャスティング 株式会社シェルガーデン、株式会社池袋ショッピングパーク 株式会社八ヶ岳高原ロッジ、株式会社ごつつお便 株式会社地域冷暖房千葉、株式会社ロフト*1、6 株式会社スカイプラザ柏*1、株式会社ケイ・エスビル*1 株式会社千葉センシティ*1、株式会社柏駅前ビル開発*1 株式会社大宮スカイプラザ*1	連結子会社 13社 関連会社 6社 計 19社
レストラン事業 (4社)	株式会社セブン&アイ・フードシステムズ*5 株式会社デニーズジャパン、株式会社ファミリー ヨーク物産株式会社	連結子会社 4社
金融関連事業 (5社)	株式会社セブン銀行 株式会社アイワイ・カード・サービス 株式会社ヨークインシュアランス、株式会社SEキャピタル 株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	連結子会社 5社
その他の事業 (13社)	株式会社セブン&アイ出版 株式会社IYリアルエステート、株式会社ヨーク警備 株式会社セブンドリーム・ドットコム 株式会社セブン・ミールサービス、株式会社テルベ 株式会社セブン&アイ生活デザイン研究所 セブンアンドワイ株式会社、株式会社モール・エスシー開発 株式会社エス・ウィル、アイング株式会社*1 ススキノ十字街ビル株式会社*1	連結子会社 11社 関連会社 2社 計 13社

- (注) * 1 上記主な会社名欄に掲げられているタワーバーカー株式会社、株式会社ロフト、株式会社スカイプラザ柏、株式会社ケイ・エスビル、株式会社千葉センシティ、株式会社柏駅前ビル開発、株式会社大宮スカイプラザ、アイング株式会社、ススキノ十字街ビル株式会社は、関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。
- * 2 SEJ Finance LLCおよびSEJ Service LLC は、7-Eleven, Inc. の持株会社であります。
- * 3 WHP Hopdings Corporationは、White Hen Pantry, Inc. および Pantry Select, Inc. の持株会社であります。
- * 4 株式会社ミレニアムリテイリングは、株式会社そごうおよび株式会社西武百貨店等の持株会社であります。
- * 5 株式会社セブン&アイ・フードシステムズは平成19年3月1日付で、株式会社デニーズジャパン、株式会社ファミール、ヨーク物産株式会社の持株会社となりました。
- * 6 株式会社ロフトは平成19年3月23日付で、株式取得により当社の連結子会社となりました。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社 ★ 持分法適用関連会社

(注) 1 コンビニエンスストア加盟店は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン または 7-Eleven, Inc. と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。

2 株式会社セブン銀行は平成19年2月末時点で、グループ各店に12,101台のATMを設置しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(連結子会社) 株式会社セブン-イレブ ン・ジャパン (注)3, 8	東京都 千代田区	17,200	コンビニエンス ストア事業	100.0	4	4	・当社は経営戦略に関するもの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
7-Eleven, Inc. (注)7	アメリカ テキサス州	千米ドル 11	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	1	—	—
株式会社イトーヨーカ堂 (注)3, 4, 6	東京都 千代田区	40,000	スーパーストア 事業	100.0	6	5	・当社は経営戦略に関するもの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ミレニアムリテ イリング (注)3	東京都 千代田区	37,733	百貨店事業	100.0	4	1	・当社は経営戦略に関するもの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の委託を行っております。
株式会社そごう	大阪市 中央区	1,000	百貨店事業	100.0 (100.0)	1	—	—
株式会社西武百貨店 (注)3	東京都 豊島区	6,000	百貨店事業	100.0 (100.0)	1	—	—
株式会社ヨークベニマル (注)3	福島県 郡山市	9,927	スーパーストア 事業	100.0	2	1	・当社は経営戦略に関するもの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社デニーズジャパ ン (注)3	東京都 千代田区	7,125	レストラン事業	100.0	1	1	・当社は経営戦略に関するもの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン銀行 (注)3, 4	東京都 千代田区	30,500	金融関連事業	50.0 (50.0) [0.4]	2	1	—
セブン-イレブン北京有 限会社	中国 北京市	千米ドル 35,000	コンビニエンス ストア事業	65.0 (65.0)	—	2	—
SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC.	アメリカ ハワイ州	千米ドル 20,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	1	2	—
SEJ Finance LLC (注)3	アメリカ デラウェア 州	千米ドル 916,147	コンビニエンス ストア事業	(100.0) (100.0)	—	—	—
SEJ Service LLC (注)3	アメリカ デラウェア 州	千米ドル 1,276,984	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
WHP Holdings Corpration	アメリカ デラウェア 州	米ドル 17,098	コンビニエンス ストア事業	(100.0) (100.0)	—	—	—
White Hen Pantry, Inc.	アメリカ デラウェア 州	米ドル 13,130	コンビニエンス ストア事業	(100.0) (100.0)	—	—	—
Pantry Select, Inc.	アメリカ イリノイ州	米ドル 10	コンビニエンス ストア事業	(100.0) (100.0)	—	—	—
株式会社丸大	新潟県 長岡市	213	スーパーストア 事業	80.3 (80.3)	—	1	・当社は経営戦略に関するもの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
成都伊藤洋華堂有限公司	中国 四川省	千米ドル 17,300	スーパーストア 事業	51.0 (51.0)	—	—	—
華糖洋華堂商業有限公司 (注)3	中国 北京市	千米ドル 65,000	スーパーストア 事業	75.8 (75.8)	—	—	—
株式会社ヨークマート	東京都 千代田区	1,000	スーパーストア 事業	100.0	1	—	・当社は経営戦略に関するものの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社サンエー	宮城県 石巻市	138	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	3	・当社は経営戦略に関するものの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
北京王府井洋華堂商業有 限公司	中国 北京市	千米ドル 12,000	スーパーストア 事業	60.0 (60.0)	—	—	—
株式会社ロビンソン百貨 店 (注)3	埼玉県 春日部市	5,500	スーパーストア 事業	87.5 (87.5)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社メリーアン	東京都 千代田区	200	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	—	・当社は経営戦略に関するものの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社オッシュマン ズ・ジャパン	東京都 千代田区	1,200	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
アイワイフーズ株式会社	埼玉県 北埼玉郡 大利根町	75	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ライフフーズ	福島県 郡山市	120	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	1	—	—
株式会社スーパーカドヤ	茨城県 小美玉市	80	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	1	—	—
株式会社シェルガーデン	東京都 目黒区	989	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社ミレニアムキャ スティング	東京都 中央区	208	百貨店事業	51.8 (51.8) [48.2]	—	—	—
株式会社池袋ショッピ ングパーク	東京都 豊島区	1,200	百貨店事業	50.6 (50.6)	—	—	—
株式会社八ヶ岳高原ロッ ジ	長野県 南佐久郡 南牧村	100	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社ごっつお便	東京都 豊島区	10	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社地域冷暖房千葉	千葉市 中央区	1,000	百貨店事業	43.4 (43.4) [18.2]	—	—	—
株式会社エス・ウィル	東京都 中央区	100	その他の事業	100.0	2	3	・各種業務の受託、および委託を行っ ております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の兼任等		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
株式会社ファミリー	東京都 千代田区	500	レストラン事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
ヨーク物産株式会社	東京都 千代田区	40	レストラン事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ・ フードシステムズ	東京都 千代田区	10	レストラン事業	100.0	2	1	—
株式会社アイワイ・カー ド・サービス (注)3	東京都 千代田区	10,000	金融関連事業	94.1 (94.1)	1	2	・当社は経営戦略に関するものの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社SEキャピタル	東京都 千代田区	75	金融関連事業	100.0 (100.0)	1	3	・当社は経営戦略に関するものの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ヨークインシュ アランス	東京都 千代田区	30	金融関連事業	100.0 (100.0)	—	3	・当社は経営戦略に関するものの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ・ フィナンシャルセンター	東京都 千代田区	10	金融関連事業	100.0	1	4	・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ出 版	東京都 千代田区	242	その他の事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社IYリアルエス テート	東京都 千代田区	58	その他の事業	100.0 (100.0)	—	3	・当社は経営戦略に関するものの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ヨーク警備	東京都 千代田区	10	その他の事業	100.0 (100.0)	—	3	・当社は経営戦略に関するものの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブンドリー ム・ドットコム (注)3	東京都 千代田区	5,000	その他の事業	68.0 (68.0)	—	2	・当社は経営戦略に関するものの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。
株式会社セブン・ミール サービス	東京都 千代田区	300	その他の事業	90.0 (90.0)	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。
株式会社テルベ	北海道 北見市	400	その他の事業	99.0 (99.0)	1	2	・当社は経営戦略に関するものの他、 各種役務および便益等を提供し、対 価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ生 活デザイン研究所	東京都 千代田区	435	その他の事業	100.0 (14.5)	2	—	・各種業務の受託を行っております。
セブンアンドワイ株式会 社	東京都 千代田区	438	その他の事業	50.8 (50.8)	—	1	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の兼任等		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
株式会社モール・エスシー開発	東京都港区	150	その他の事業	60.0 (60.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
その他29社 (注)5	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)							
タワーバーカー株式会社	埼玉県越谷市	495	コンビニエンスストア事業	20.0 (20.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。
株式会社ロフト	東京都渋谷区	750	百貨店事業	35.7 (35.7)	—	—	—
株式会社スカイプラザ柏	千葉県柏市	10	百貨店事業	45.5 (45.5)	—	—	—
株式会社ケイ・エスビル	神戸市中央区	100	百貨店事業	40.0 (40.0)	—	—	—
株式会社千葉センシティ	千葉市中央区	297	百貨店事業	34.8 (34.8)	—	—	—
株式会社柏駅前ビル開発	千葉県柏市	10	百貨店事業	27.2 (27.2)	—	—	—
株式会社大宮スカイプラザ	さいたま市大宮区	10	百貨店事業	20.0 (20.0)	—	—	—
ススキノ十字街ビル株式会社	札幌市中央区	120	その他の事業	37.6 (37.6)	—	1	—
アイング株式会社	東京都千代田区	144	その他の事業	23.3 (23.3)	—	1	—
その他3社 (注)5	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の〔内書〕は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者の所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

5 その他の会社につきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため記載を省略しております。

6 営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の営業収益（セグメント間の内部営業収益を含む）の所在地別営業収益に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

8 営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3)その他 (株式会社セブンーイレブン・ジャパン)」に財務諸表を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
コンビニエンスストア事業	27,202 [16,066]
スーパーストア事業	17,751 [56,355]
百貨店事業	5,909 [5,641]
レストラン事業	1,865 [15,121]
金融関連事業	383 [79]
その他の事業	592 [340]
全社（共通）	386 [18]
合計	54,088 [93,620]

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

2 「全社（共通）」は当社の就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
386 [18]	40.3	15.0	6,869,280

(注) 1 当社の従業員は、主として株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社デニーズジャパンからの転籍者であり、平均勤続年数には、各社での勤続年数を通算しております。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セブン&アイグループ労働組合連合会、ミレニアムリテイリンググループ労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経営環境は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加などから景気は回復基調にあったものの、冷夏や暖冬など天候不順の影響もあり個人消費は依然として厳しいまま推移いたしました。

このような経営環境において、当社はグループ企業価値の最大化を目的として株式会社ミレニアムリテイリングや株式会社ヨークベニマルの完全子会社化を実施するとともに、レストラン事業の統合・再編に向け株式会社セブン&アイ・フードシステムズを設立するなど、事業領域の強化を進めてまいりました。また、グループシステム統合の推進や、グループ事業会社間での事業インフラの共有などシナジー効果実現に向けた取り組みにも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は、百貨店事業の業績が新たに連結対象となったことや北米のコンビニエンスストア事業の大幅な増収などにより、5,337,806百万円（前年同期比137.0%）となりました。

営業利益は、百貨店事業の業績が新たに連結対象になったことやスーパーストア事業の増益などにより286,838百万円（前年同期比117.1%）となりました。

経常利益は、営業利益の増益により、282,016百万円（前年同期比113.7%）となりました。

当期純利益は、経常利益の増益と特別損失の前年同期に対する減少などにより、133,419百万円（前年同期比151.7%）となりました。

当連結会計年度の事業のセグメント別の営業概況は以下のとおりです。なお、平成18年9月に完全子会社化いたしました株式会社ヨークベニマルの下期の業績はスーパーストア事業に含んでおります。

① コンビニエンスストア事業

日本国内における出店は、基本戦略である「高密度集中出店方式」に基づき、既存出店地域での新規出店を継続するとともに、商圈の変化に対応するための立地移転を引き続き実施いたしました。その結果、当連結会計年度末の国内店舗数は34都道府県で11,735店舗（前年同期比425店舗増）となりました。

商品面では、当社グループ店舗でしか手に入らない差別化商品の導入や地域限定商品の一層の拡充に引き続き注力いたしました。また、主力のファスト・フードにおける保存料・合成着色料の不使用はもとより、サンドイッチや焼きたてパンに含まれるトランス脂肪酸の低減やリン酸塩の排除など、安心・安全な商品の提供にも取り組みました。また、当社グループのスケールメリットを活かした商品調達を推進することで、調達コストの削減にも努めました。

店舗運営面では、発注精度の向上、店ごとに異なる客層に対応する品揃えの実現、当社グループ独自の電子マネー「nanaco（ナナコ）」を展開するための基盤整備を目的として、第6次総合情報システムの全店への導入を平成19年3月に完了いたします。

海外においては、米国の7-Eleven, Inc. が、シカゴ地区で約200店舗のコンビニエンスストアを運営するWhite Hen Pantry, Inc. を買収するなど店舗網の拡大に注力するとともに、フランチャイズ店の拡充を推進いたしました。その結果、北米における店舗数はフランチャイズ店の3,828店舗（前年同期比320店舗増）を含む6,050店舗（前年同期比221店舗増）となりました。加えて、約800店舗の改装を実施し、既存店舗の活性化にも積極的に取り組みました。商品面では、ファスト・フードの売上が順調に推移したことに加え、原油価格の上昇によりガソリンの売上也前年同期に対し増加いたしました。

セブン-イレブン北京有限会社は中国北京市に50店舗（前年同期比20店舗増）を出店しており、今後のフランチャイズ展開に向けてのシステム整備を進めております。

上記の結果、当連結会計年度のコンビニエンスストア事業の営業収益は2,249,648百万円（前年同期比111.6%）、営業利益は206,090百万円（前年同期比98.2%）となりました。なお、海外のエリアライセンサー（7-Eleven, Inc. より、限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業）の店舗を含めた世界のセブン-イレブン店舗数は17の国や地域において、31,835店舗（前年同期比2,129店舗増）となりました。なお、店舗数の増減につきましては、日本国内は平成19年2月末と平成18年2月末比、それ以外は平成18年12月末と平成17年12月末比の増減数を記載しております。

② スーパーストア事業

日本国内における総合スーパー事業の店舗数は、亀有（東京都）、八尾（大阪府）へのモール型ショッピングセンター「アリオ」の出店を含む3店舗の開店と「イトーヨーカドー」の7店舗の閉店により、174店舗（前年同期比4店舗減）となりました。

食品分野においては、地域ごとの契約農家からの地場野菜やお客様が生産者をトレースできる「顔が見える食品。」の販売拡大、産地から直送する近海ものの鮮魚の仕入れ強化など、味・鮮度・安全性をアピールすることで売上の向上に努めました。衣料品分野においては、独自開発によるプライベートブランドの導入に引き続き注力するとともに、メーカーとの共同開発によるイトーヨーカドー専用商品の積極的な展開も推進いたしました。また、お客様の年齢層やファッションへの志向に対応した売場づくりにも努めました。

店舗運営面では、立地特性にあった品揃えを強化するとともに、社内ライセンス制度の拡充による生鮮品の加工技術や販売における接客技術の向上に取り組みました。

また、新たな販売チャネルの確立を目的として、お客様にインターネットで注文いただいた商品をご自宅までお届けする「アイワイネット」を当連結会計年度末現在で9店舗において実施しております。今後、更なる利便性の向上を目的として実施店舗の拡大を予定しております。

国内の食品スーパー事業においては、平成18年9月1日に完全子会社化した株式会社ヨークベニマルが東北地方を中心に128店舗（前年同期比12店舗増）を運営しております。また、関東地方を中心に店舗を展開する株式会社ヨークマートは58店舗（前年同期比1店舗増）を運営しております。

海外においては、中国北京市に6店舗（前年同期比1店舗増）の総合スーパーと1店舗（前年同期比1店舗減）の食品スーパーを、また、四川省成都に2店舗（前年同期比店舗増減なし）の総合スーパーを展開しております。これら店舗の売上は、それぞれの地域のお客様に喜ばれる店づくりに努めることで順調に推移しております。

上記の結果、当連結会計年度のスーパー事業の営業収益は1,882,935百万円（前年同期比111.6%）、営業利益は29,170百万円（前年同期比189.6%）となりました。

③ 百貨店事業

当連結会計年度より新たに連結対象となった百貨店事業においては、株式会社そごう12店舗、株式会社西武百貨店16店舗のあわせて28店舗を展開しております。

収益性の改善に向けた取り組みとしましては、店舗構造改善（大規模店舗改装）をそごう千葉店と西武百貨店有楽町店、秋田店で実施いたしました。そごう千葉店においては「お遊びに、お買い物に。『そごう遊覧百貨店』」というコンセプトのもと、百貨店と4つの専門館からなる複合商業施設を展開し、千葉県を中心とした広範囲のお客様にむけてフルラインアップでの品揃えの提案を強化いたしました。西武百貨店有楽町店においては働く女性のライフスタイルをサポートする「キャリアライフスタイルストア」というコンセプトのもと、日本初の「ビューティー&ヘルスケア」に特化した「ビューティー館」と、新進デザイナーズブランドや新業態セレクトショップを積極的に導入した「ファッション館」を展開するなど、トレンド発信基地としてより特徴のある店づくりに注力いたしました。更に、守りから攻めへの展開を明確にし、商品を軸として地域別・店舗別にマーケットや競合与件を踏まえたきめ細かな店舗運営も推進いたしました。

上記の結果、当連結会計年度の百貨店事業の営業収益は988,357百万円、営業利益（当社連結決算における連結調整勘定償却などの調整後）は26,772百万円となりました。

④ レストラン事業

ファミリーレストラン「デニーズ」を運営する株式会社デニーズジャパンは、585店舗（前年同期比2店舗増）を展開しております。

店舗運営面では、店舗オペレーションの見直しや改装を実施するなど、居心地の良いレストランを目指した接客サービスと雰囲気への向上に取り組みました。また、旬の素材を使用した料理、季節やお客様のニーズを先取りしたメニューを提案するとともに、原材料のトレーサビリティの確立や低アレルゲンメニューの開発を推進することにより、安心・安全な商品の提供にも努めました。加えて、新たな業態の試験的な導入を開始するなど変化するお客様のニーズにあわせたレストランづくりにも着手いたしました。

以上の取り組みを実施しましたが、天候不順などの影響もあり、当連結会計年度のレストラン事業の営業収益は121,683百万円（前年同期比98.1%）、営業利益は931百万円（前年同期比35.5%）となりました。

なお、平成19年1月10日に株式会社セブン&アイ・フードシステムズを設立いたしました。今後は、グループ内におけるレストラン事業の統合・再編を進めることで効率性の改善を図るとともに、新たな業態の開発にも積極的に取り組んでまいります。

⑤ 金融関連事業

株式会社セブン銀行の当連結会計年度末におけるATM設置台数は12,101台（前年同期比913台増）となりました。ATM設置地域は32都道府県と、セブン-イレブンが本格的に店舗を展開している全地域においてATMサービスを提供しております。1日1台当たり平均利用件数については、提携先やATMの設置拡大などにより97件となりました。また、更なるATM網の拡大を目的としてグループ外へのATM設置の検討にも着手いたしました。

クレジットカード事業を手がける株式会社アイワイ・カード・サービスにおいては、お客様の認知度の高まりに伴いクレジットカード発行枚数が280万枚（前年同期比19万枚増）に増加いたしました。また、顧客満足の向上や新規需要の拡大を目的として1,500万人の会員を擁するANAマイレージクラブのポイントとアイワイカードのポイントを相互交換するサービスも開始いたしました。更に、平成19年4月23日より当社グループ独自の電子マネー「nanaco(ナナコ)」を東京都内のセブン-イレブン約1,500店舗に導入を開始し、平成19年5月末には全国のセブン-イレブン店舗でご利用いただけるよう、順次、展開地域を拡大してまいります。

金融関連事業における新たなサービスとして、営業用現金（釣銭）提供サービスを展開する新会社の設立に向けた準備にも着手いたしました。

上記の結果、当連結会計年度の金融関連事業の営業収益は100,295百万円（前年同期比121.9%）、営業利益は24,547百万円（前年同期比142.1%）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業の当連結会計年度の業績は、EC事業、配食事業、不動産事業を営む子会社の貢献などから、営業収益32,340百万円（前年同期比163.5%）、営業利益1,621百万円（前年同期比200.7%）となりました。とりわけ、前連結会計年度に子会社化いたしましたEC事業を営むセブンアンドワイ株式会社においては、インターネットビジネスの市場拡大により順調に売上、利益を伸ばしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当連結会計年度においては、天候不順などの影響もありましたが、新たに百貨店事業（株式会社ミレニアムリテイリングおよびその子会社）やスーパーストア事業に株式会社ヨークベニマルの下期の業績が連結対象となったことにより、営業収益は3,562,372百万円（前年同期比152.0%）、営業利益は253,968百万円（前年同期比119.3%）となりました。

② 北米

当連結会計年度においては、7-Eleven, Inc. の業績が、店舗網の拡大、改装に注力したことやファスト・フードなどの貢献により好調に推移いたしました。この結果、営業収益は1,728,481百万円（前年同期比114.0%）、営業利益は31,985百万円（前年同期比98.4%）となりました。

③ その他の地域

当連結会計年度においては、主に中国における総合スーパー、食品スーパーの業績が好調に推移いたしました。この結果、営業収益は49,759百万円（前年同期比129.2%）、営業利益は879百万円（前年同期は営業損失432百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、570,133百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が243,060百万円、減価償却費が132,693百万円となった一方で、株式会社セブン銀行においてコールローンが131,300百万円増加したことなどにより、157,209百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは店舗の新規出店や改装、証券化不動産の取得などの有形固定資産の取得による支出が220,540百万円となりましたが、株式会社ヨークベニマルを株式交換により完全子会社化したことに伴う収入が20,686百万円あったことなどから235,983百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が63,945百万円となりましたが、配当金の支払などにより37,241百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 仕入の状況

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
コンビニエンスストア事業	1,462,555	115.8
スーパーストア事業	1,355,427	112.0
百貨店事業	734,377	—
レストラン事業	31,966	96.5
金融関連事業	8,996	152.7
その他の事業	17,361	198.7
計	3,610,685	143.2

(注) 1 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当連結会計年度における売上実績（営業収益のうちの売上高）を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（％）
コンビニエンスストア事業	1,871,704	113.8
スーパーストア事業	1,846,071	111.5
百貨店事業	974,002	—
レストラン事業	119,483	98.0
金融関連事業	6,527	119.5
その他の事業	21,763	232.8
計	4,839,554	140.8

(注) 1 当社の連結子会社であります株式会社セブン-イレブン・ジャパンのチェーン全店売上高は、2,533,534百万円であります。上表コンビニエンスストア事業の売上高には、このうち自営店売上高のみが含まれております。なお、加盟店売上高（チェーン全店売上高から自営店売上高を差引いた金額）を加えた場合、上表合計金額は、7,219,444百万円になります。

2 上記売上実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 主要な子会社の売上状況は、次のとおりであります。

(1) コンビニエンスストア事業

① 株式会社セブン-イレブン・ジャパン

区分	チェーン全店売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
加工食品	752,459	100.0	29.7
ファスト・フード	734,724	100.4	29.0
日配食品	329,359	100.6	13.0
食品計	1,816,543	100.3	71.7
非食品	716,990	104.3	28.3
合計	2,533,534	101.4	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。また、チェーン全店売上高は、フランチャイズ・ストア (加盟店) とトレーニング・ストア (自営店) の売上高の合計金額であります。

② 7-Eleven, Inc.

区分	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
加工食品	381,314	112.3	22.6
ファスト・フード	156,273	109.8	9.2
日配食品	72,859	108.8	4.3
食品計	610,446	111.2	36.1
非食品	398,371	108.5	23.6
商品計	1,008,818	110.1	59.7
ガソリン	681,795	119.8	40.3
合計	1,690,613	113.8	100.0

(2) スーパーストア事業

① 株式会社イトーヨーカ堂

区分	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
衣料	290,560	94.5	23.7
住居	263,995	102.5	21.5
食品	672,256	100.4	54.8
商品計	1,226,812	99.4	100.0
テナント	222,999	112.1	
その他	37,668	100.6	
合計	1,487,480	101.2	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 株式会社ヨークベニマル

区分	売上高（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）
生鮮食品	90,675	106.0	35.7
加工食品	68,249	107.8	26.9
デイリー食品	56,507	106.9	22.2
食品計	215,433	106.8	84.8
衣料	20,126	101.3	7.9
住居	18,567	102.7	7.3
商品計	254,126	106.0	100.0
テナント	50,728	102.0	
合計	304,855	105.3	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。また、株式会社ヨークベニマルは平成18年9月より連結子会社となったため、連結財務諸表には平成18年9月以降の売上高しか含まれておりませんが、上記金額は、年間の売上高であります。

(3) 百貨店事業

① 株式会社そごう

区分	売上高（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）
衣料	255,720	103.3	62.7
雑貨	55,390	104.2	13.6
食品	96,782	103.3	23.7
商品計	407,894	103.4	100.0
テナント	76,977	115.3	
法人外商部	9,478	122.8	
合計	494,349	105.4	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 株式会社西武百貨店

区分	売上高（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）
衣料	232,169	95.3	68.5
雑貨	39,938	99.4	11.8
食品	66,783	99.7	19.7
商品計	338,891	96.6	100.0
テナント	94,276	97.7	
法人外商部	25,906	89.8	
合計	459,074	96.4	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) レストラン事業

株式会社デニーズジャパン

料理・喫茶（百万円）	店頭商品（百万円）	売上高（百万円）	前年同期比（％）
89,518	3,269	92,788	98.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は「新・総合生活産業」を目指し、シナジー効果の追求によるグループ企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため、以下の3点の行為計画を掲げております。

- (1) 新規事業を中心とした事業再編の推進
- (2) 事業再編推進のための財務戦略の構築
- (3) グループ機能の高度化
 - ① 調達、物流、商品開発、販売等における、マーチャンダイジング面でのシナジー効果の追求
 - ② 高付加価値サービスの提供とコスト削減を目指した管理部門の統合
 - ③ 知的財産の一元管理
 - ④ CSRを重視した企業行動の徹底

特に、グループマーチャンダイジングにおいては、グループ全体で持つ「強さ」の共有と一層の向上を目指して設置したグループシナジー委員会と、その下部組織であるグループMD部会により、グループ各社の事業インフラの活用を進める体制を整備しております。また、グループ内におけるシステム統合を推進し、投資・運用コストの低減を図るとともに、グループ内で情報を共有することで、マーチャンダイジングにおける精度の向上と一層のスケールメリットの活用を図ってまいります。

なお、当社は、現時点では、「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（会社法施行規則第127条）を明確な形では定めておりませんが、業績の更なる改善やコーポレート・ガバナンスの強化等を通じたグループ企業価値の最大化をめざしており、当社グループの企業価値を毀損させるおそれのある当社株式の大量取得行為等については適切な対応が必要と考えております。当該基本方針については、今後の法制度や裁判例等の動向および社会的な動向も見極めつつ、慎重に検討を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

(1) 国内市場の動向等

当社グループの大部分は、日本国内において事業展開を行っております。そのため、景気や個人消費の動向など国内の経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、消費者ニーズへの対応の一環として販売計画に基づいた季節商品の取扱・開発を積極的に行っていますが、異常気象により予想外の消費行動の変化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の出産地・取引先・製品・技術等への依存

当社グループでは、その事業活動において特定の出産先・製品・技術等に大きく依存することのないようその分散化を図っております。しかしながら、商品または原材料の出産国・地域における政治事変の発生、テロ・戦争の勃発、自然災害等により、仕入ルートの一部が遮断され、限定的ではありますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格等の変動

当社グループの販売商品の中には、為替変動の影響を受ける海外仕入商品、原油等原材料価格変動の影響を受ける商品等外的な要因により仕入価格の変動する商品がありますが、当社グループでは、直接仕入における為替予約等により、安定した価格で商品供給を受けられる体制を整えております。しかしながら、仕入価格の変動が複数の仕入ルートにおいて生じた場合や急激な為替変動等の特別な外部与件が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に、限定的ではありますが、影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の安全性および表示

当社グループは、関係法令の規制に基づき、食品衛生に関わる設備の充実、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報をお伝えするよう努めております。しかしながら、当社グループの取り組みを超えた問題が発生した場合には、それによる当社グループの商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品の安全性に向けた取り組みにもかかわらず当社グループの取扱商品について重大な商品事故等が発生した場合は、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンビニエンスストア事業

当社グループのコンビニエンスストア事業は主にフランチャイズ・システムからなりますが、同システムは、加盟店と当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、加盟店もしくは当社グループのいずれかがその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

全世界で30,000店を超える「セブン-イレブン」店舗（当社グループの7-Eleven, Inc. がライセンスを与え展開されている当社グループ外の店舗を含む）を展開しております。当社グループに属さないエリアライセンサーおよび当該エリアライセンサーが展開する店舗において不祥事その他の事由によりロイヤリティの減少・売上の減少等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業

当社グループの業績および財務状況は、海外の子会社・関連会社の業績・財務状況の影響を受けます。海外事業は、当社グループの事業に悪影響を及ぼす法令の改正・規制の変更、経済事情の急変・社会不安の発生、政治事変の発生、テロ・戦争の勃発、自然災害などにより、影響を受ける可能性があります。

(7) 地震等自然災害・事故等

当社グループは、安全で快適な店舗づくりという観点から、自然災害や事故等からお客様を守るため、店舗の耐震性、防災対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、店舗設計や運営において様々な配慮を行い、平素より想定される事態に対し、できうる限りで対策を講じてはおりますが、地震・台風等の大規模自然災害により取引先の工場倉庫・輸送手段等が被災し、商品供給に影響を受ける可能性、また特に首都圏直下型大地震が発生した場合には、店舗その他の事業所の被災による事業活動の一部中断により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特に、中核事業であるコンビニエンスストア事業は、国内において高密度多店舗出店（ドミナント方式）による店舗展開を行っており、店舗が集中している地域において大きな自然災害が発生した場合、その影響も大きくなることが予想されます。

(8) 情報システム等の事業インフラ

当社グループでは、店舗における売上管理やATM等の情報システムの運営管理を信頼できる外部業者に委託しその安全管理体制の構築を図っていますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等によりシステム障害が発生した場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流や商品供給等の重要な事業インフラの業務委託先の技術力や収益力等が著しく低下した場合や当該業務委託先との契約の継続が困難となった場合も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

特に、中核事業であるコンビニエンスストア事業は、常に変化し続けるお客様のニーズに対して、取引先各社と製造・物流・販売・それらを支える情報システムの仕組みを革新しながら、差別化された高品質の商品や生活をサポートする便利なサービスを構築してきました。このための独自の事業インフラは、フランチャイズ・システムの理念を共有する取引先各社と構築しております。そのため、取引先各社との業務上の関係が維持できない状況が発生した場合、または取引先各社の技術力等が著しく低下した場合は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 債権管理

当社グループは、店舗賃貸人に差し入れた敷金・保証金について抵当権等の担保設定によりその保全に努めております。しかしながら、店舗貸主の経済条件の悪化、担保物件の価値の下落等が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融事業

当社グループでは、クレジットカード事業・銀行事業等の金融事業を行っておりますが、本人確認を厳格化し、営業貸付金については回収可能性に応じて貸倒引当金を計上し適切な会計処理を行い、また、銀行事業において信用リスクをATMによる決済業務および優良な金融機関に対する預け金等に限定することなどにより、信用リスク・事務リスク等のリスクを抑制するよう努めています。しかしながら、貸倒率の増大・貸出債権残高の増加・貸出先の信用リスクの正確な評価の困難化・予想外の貸倒損失の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、金利や為替の変動に対し迅速かつ機動的な対応がとれるよう、日々モニタリングを実施するとともにシナリオ別の対策の策定を行っていますが、予想外の規模の変動が生じた場合、資産運用効率が低下したり資金調達コストが上昇した場合等、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計・退職給付債務等

当社グループでは、減損会計を既に適用しておりますが、今後も、実質的価値が下落した当社グループの保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数値をもとに算出していますが、これらの前提となる国内の株価や金利について予想外の変動が生じた場合やそれらにより年金資産の運用成績が悪化した場合、また、年金制度の変更が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの繰延税金資産については、合理的な方法により将来の課税所得を見積もった上で計上していますが、予想外の国内の経済情勢や消費行動の変動により課税所得の見積を減額する必要が生じた場合は、繰延税金資産の調整額が費用として計上され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 店舗開発

当社グループの大規模集客施設の出店に際し、「大規模小売店舗立地法」や「都市計画法」等に基づく規制を受けますが、これらの法律の改正やこれらに関して各都道府県等が定めた規制の変更に伴い、当初策定した出店計画通りの新規出店や既存店舗の改装等を行うことが困難となった場合や、将来の潜在的な出店候補地が減少した場合、新たな対応コストが発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合や、出店時には判明しなかった土壌汚染の判明等、出店後の立地環境に変化が生じ出店基準を満たさなくなった場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、賃借物件の賃料について周辺地価等の諸条件をもとに合理的な賃料を賃貸人との協議により設定していますが、地価の上昇等により賃借物件の賃料が上昇した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、流動化を実施している店舗について、不動産価格や金利の変動等の外部要因により、賃借物件の買い戻しが発生したり店舗の営業に影響が生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報保護法

平成17年4月1日から全面的に施行された個人情報保護法は、個人情報を取り扱う事業者に対して、個人情報を安全に管理する義務、利用目的を特定し当該利用目的に限定して個人情報を利用する義務などを定めています。当社グループも金融事業をはじめとして各種事業において多種多様な個人情報を取り扱っているため、従業員の意識改革を行い、新規保管資材の導入・情報システムのセキュリティ強化など法の遵守に努めておりますが、当社グループの取り組みを超えた事故等により個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下・顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他法改正

消費税法の改正による消費税率の変更や短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大、容器包装リサイクル法の改正等、各種法令の改正や従来の商慣行が変化した場合、新たな対応コストが発生し、また、従来の事業内容を変更する必要が生じることとなり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、中核事業であるコンビニエンスストア事業は、「家や職場の近くの便利な店」として社会インフラの一部と認知され、国内では、殆どの店舗が24時間営業を行っているため、出店、営業時間および商品・サービス等に新たな法規制が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 重要な訴訟事件等の発生

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(16) ブランドイメージ

本編の他の項目に記載している諸事象および子会社・関連会社・フランチャイズ事業における加盟店等の不祥事により、結果として当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する消費者の信頼低下、人材の流出、人材確保の困難化等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) グループ経営管理契約

当社は、株式会社セブンーイレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンおよびその他の子会社21社との間で、当社が各社に対して行う経営管理に関し、それぞれ「グループ経営サービス等の提供に関する基本契約書」を締結しております。

(2) 加盟店契約

株式会社セブンーイレブン・ジャパンとコンビニエンスストア加盟店との加盟店契約の要旨は、次のとおりであります。

a. 当事者（株式会社セブンーイレブン・ジャパンと加盟者）の間で、取り結ぶ契約

(a) 契約の名称

加盟店基本契約（書）およびその付属契約（書）

(b) 契約の本旨

株式会社セブンーイレブン・ジャパンの許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を加盟者個人と形成すること。

b. 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

株式会社セブンーイレブン・ジャパンは、開業時在庫の買取りを求める以外、爾後商品の販売はせず、加盟者は株式会社セブンーイレブン・ジャパンの推薦する仕入先その他任意の仕入先から商品を買取ります。

c. 経営の指導に関する事項

株式会社セブンーイレブン・ジャパンは継続的に担当者を派遣して、店舗・商品・販売の状況を観察させて助言・指導をする他、販売情報等の資料の提供、効果的な標準小売価格の開示、各種仕入援助、広告宣伝、経営相談、計数管理のための計数等の作成提供を行い、商品仕入等についての与信をします。

d. 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

コンビニエンスストア経営について“セブンーイレブン”の商標その他営業シンボル、著作物の使用をすることが許諾されます。

e. 契約の期間等に関する事項

契約の期間は、加盟店として新規開店の初日から向こう15ヶ年間です。契約の更新は、協議し、合意にもとづいて行われます。

f. 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

月間売上総利益（月間売上高から、月間売上商品原価（商品の総売上原価から品減り、不良品各原価および仕入値引金を差引いた純売上原価）を差引いたもの）を基に一定の計算をして算出した金額を、株式会社セブンーイレブン・ジャパンが実施するサービスの対価として支払います。

(3) 株式会社イトーヨーカ堂の会社分割および合併契約

当社は、平成18年1月10日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社イトーヨーカ堂の会社分割および当社を存続会社、会社分割後の株式会社イトーヨーカ堂を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日、両社において合併契約書を締結いたしました。また、平成18年1月24日開催の取締役会において、会社分割における分割計画書の内容の一部変更を決議しております。

平成18年3月1日に株式会社イトーヨーカ堂は、分割計画書および合併契約書に基づき、商号を株式会社イトーヨーカ堂SHC（分割会社）に変更の上、スーパーストア事業および関係会社管理事業を新設会社に承継させる会社分割を行いました。また、同日付で当社は分割会社を吸収合併し、分割会社は解散、消滅いたしました。

(4) 株式会社ヨークベニマルとの株式交換契約

当社は、平成18年4月11日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社ヨークベニマルを完全子会社とするため、商法第358条の規定に基づき株主総会の承認を得ることなく株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行することを決議し、同日、両社において株式交換契約書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の「重要な後発事象」および「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」の「重要な後発事象」に記載しております。

(5) 株式会社ミレニアムリテイリングとの株式交換契約

当社は、平成18年4月12日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社ミレニアムリテイリングを完全子会社とするため、商法第358条の規定に基づき株主総会の承認を得ることなく株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行することを決議し、同日、両社において株式交換契約書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の「重要な後発事象」および「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」の「重要な後発事象」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年5月25日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

① 営業収益および営業利益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ1,442,034百万円増加の5,337,806百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ41,898百万円増加の286,838百万円となりました。

コンビニエンスストア事業の中核である株式会社セブンーイレブン・ジャパンの当連結会計年度末国内店舗数は、積極的な出店を継続したことにより、前年同期に対し425店舗純増の11,735店となりました。また、差別化商品の導入や地域限定商品の拡充に引き続き注力したことにより、弁当、おにぎり等の米飯、麺類他から構成されるファスト・フード（前年同期比100.4%）、パン、ペストリー、牛乳他で構成される日配食品（前年同期比100.6%）、タバコ、日用雑貨他で構成される非食品（前年同期比104.3%）がそれぞれ売上高を伸ばすと共に、高齢化社会が進展するなか、お食事配達サービス「セブンミール」を全国に拡大しました。併せて、第6次総合情報システムの全店への導入を進め、発注精度の向上に努めました。

これらにより、自営店と加盟店の売上高を合計した国内チェーン全店売上高は2,533,534百万円（前年同期比101.4%）となり、加盟店からの収入と自営店の売上高等を合計した営業総収入は、516,967百万円（前年同期比104.9%）となりました。

海外においては、北米で6,050店（平成18年12月末）を展開する7-Eleven, Incは、ファスト・フードや飲料などの商品売上が好調であったことに加え、ガソリン小売価格の上昇によるガソリン売上の増加などにより、売上高は米ドルベースで増加するとともに、換算レート（116.38円/米ドル）が円安になったことにより、前年同期比113.8%の1,690,613百万円となりました。中国で50店（平成18年12月末）を展開するセブンーイレブン北京有限会社は、前年同期に対し20店増加し、売上高も順調に増加しております。

この結果、コンビニエンスストア事業の営業収益は2,249,648百万円（前年同期比111.6%）、営業利益は206,090百万円（前年同期比98.2%）となりました。

スーパーストア事業の中核である株式会社イトーヨーカ堂では、衣料品分野において、プライベートブランドの開発・導入に注力すると同時に、商品特性に応じて委託仕入の割合を見直すことで、より魅力的な品揃えの実現と荒利益率の改善に努めました。住居関連商品分野においては、取引先との共同企画によりお客様にご満足頂ける商品開発に邁進いたしました。また、食料品分野においては、地場野菜の仕入れの強化等、鮮度と安全性をアピールすることで売上拡大に努めました。こうした取り組みにより同社の売上高は1,487,480百万円（前年同期比101.2%）となり、商品別では、衣料品290,560百万円（前年同期比94.5%）、住居関連商品263,995百万円（前年同期比102.5%）、食料品672,256百万円（前年同期比100.4%）となりました。

店舗展開ではモール型ショッピングセンター「アリオ」を含む3店舗の新規出店をしましたが、7店舗を閉鎖したため当連結会計年度末の店舗数は174店舗となりました。

また平成18年9月には、持分法を適用した関連会社でありました株式会社ヨークベニマルを株式交換により完全子会社としたこと等もあり、スーパーストア事業の営業収益は1,882,935百万円（前年同期比111.6%）、営業利益は、29,170百万円（前年同期比189.6%）となりました。

百貨店事業においては、商品を軸として地域別にマーケットや競合与件を踏まえたきめ細かな営業展開を推進しました。また、お客様にとって楽しく魅力あるテナントの誘致、入れ替えを進めると共に、法人外商部では新たな取り組み先を開拓しました。さらに、店舗構造改善（大規模店舗改装）は、立地、競合店、顧客など個々の店舗特性を十分に考慮した取り組みを進めました。株式会社西武百貨店では秋田店の全館改装や有楽町店を働く女性をターゲットとした「美」の総合専門業態として新生させました。株式会社そごうでは千葉店の二年に亘る全館改装を完成させました。さらに、守りから攻めへ、展開を明確にし、新しい時代の成長への基盤整備を進めてまいりました。こうした営業強化諸施策により、当連結会計年度の百貨店事業の営業収益は988,357百万円、営業利益は26,772百万円となりました。

レストラン事業においては、おいしさの追求を大前提に「食に対する健康・安全指向の高まりへの対応」、「お待たせしない心をこめたサービス」、「清潔な店内と快適な雰囲気の提供」を基本に、不採算店舗の撤退、地域ニーズに対応した既存店舗の改装、新たな業態の試験的な導入等を実施いたしました。しかしながら、天候不順の影響に加え、個人消費の回復にはまだ力強さが見えない状況が続いており、当連結会計年度のレストラン事業の営業収益は121,683百万円（前年同期比98.1%）、営業利益は931百万円（前年同期比35.5%）となりました。

金融関連事業の中核である株式会社セブン銀行では、ATMの展開地域を拡大したことおよび既展開地域におけるATMの設置密度を高めたことにより当連結会計年度末のATM設置台数は12,101台となりました。また提携金融機関の拡大や広告宣伝活動を積極的に実施したこと等により、ATMサービスの利便性が高まり、1日1台あたりの平均利用件数が97件となりました。このような取り組みにより、営業収益、営業利益は大幅に伸長いたしました。また、カード事業を手がける株式会社アイワイ・カード・サービスにおいても、カード会員数の増加と業容の拡大により収益が改善いたしました。これら2社のお客様の認知度の高まりにより金融関連事業の営業収益は100,295百万円（前年同期比121.9%）、営業利益は24,547百万円（前年同期比142.1%）となりました。

② 営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ7,991百万円減少の4,821百万円の費用（純額）となりました。

これは、借入金の増加に伴い支払利息が増加したこと、為替差損益が前連結会計年度の為替差益から当期は為替差損になったこと等によるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ33,906百万円増加の282,016百万円となりました。

③ 特別損益および税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度に比べ30,635百万円増加の38,956百万円の損失（純額）となりました。

これはスーパーストア事業において固定資産の減損損失が大幅に減少したこと、前連結会計年度において7-Eleven, Inc.の完全子会社化を目的に実施した公開買付の関連費用を20,776百万円計上したこと等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ64,542百万円増加の243,060百万円となりました。

④ 法人税等（法人税等調整額を含む）および当期純利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ19,146百万円増加の100,621百万円となりました。税効果会計適用後の負担率は41.4%となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ45,488百万円増加の133,419百万円となりました。1株当たり当期純利益は、142.90円となり、前連結会計年度の100.83円に比べ42.07円増加しました。

(3) 財務状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

平成18年9月に、持分法を適用した関連会社でありました株式会社ヨークベニマルを株式交換により連結子会社としております。

総資産は、前連結会計年度末に比べ384,313百万円増加して3,809,192百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が43,894百万円減少したものの、コールローンが株式会社セブン銀行において131,300百万円、営業貸付金が金融関連子会社の営業展開の拡大に伴い35,161百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ171,557百万円増加の1,274,376百万円となりました。

有形固定資産は、株式会社ヨークベニマルとその子会社を連結したことや証券化不動産の取得等により132,664百万円増加しております。無形固定資産は、主に株式会社ヨークベニマルと株式会社ミレニアムリテイリングを株式交換や株式の追加取得で完全子会社化したことにより発生した連結調整勘定の増加により前連結会計年度末に比べ109,817百万円増加しております。一方、投資その他の資産は、主に持分法を適用した関連会社でありました株式会社ヨークベニマルの株式が新規連結に伴い消去されたこと等により29,880百万円減少しております。それらの結果、固定資産は前連結会計年度末に比べ212,602百万円増加の2,534,381百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ133,045百万円増加の1,840,043百万円となりました。

借入金は長期から短期への借り換えが行われたことにより、短期借入金が62,450百万円増加し、長期借入金は借り換えによる減少はあったものの新たな借入金の調達もあり2,142百万円の増加となりました。社債は株式会社セブン銀行が60,000百万円の無担保社債を発行したことにより増加しております。

純資産合計は、1,969,149百万円となりました。

資本剰余金は、自己株式の消却により70,491百万円減少しましたが、株式会社ミレニアムリテイリングや株式会社ヨークベニマルとの株式交換により223,468百万円増加し、前連結会計年度末に比べ154,481百万円増加となりました。利益剰余金は、配当により48,922百万円減少しましたが、133,419百万円の当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ84,279百万円増加しております。また、少数株主持分は主に株式会社ミレニアムリテイリングを完全子会社化したことにより51,845百万円減少しております。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ227.52円増加し1,999.77円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の46.8%から50.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、コンビニエンスストア事業を中心とした高い営業収益力によりキャッシュ・フローを創出しましたが、店舗の新規出店や改装、証券化不動産の取得等有形固定資産の取得による支出等があったことにより、前連結会計年度末に比べ40,742百万円減少し、当連結会計年度末には570,133百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得た資金は、前連結会計年度に比べ60,116百万円減少し、157,209百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が64,542百万円増加したことや株式会社セブン銀行で社債を発行したことによる収入が60,000百万円ありましたが、株式会社セブン銀行におけるコールローンの増加が131,300百万円あったこと、法人税等の支払額が54,946百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ152,096百万円減少し、235,983百万円となりました。これは店舗の新規出店や改装等における有形固定資産の取得による支出が74,360百万円増加しましたが、子会社株式等の取得による支出や連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出がそれぞれ108,784百万円、68,513百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によって得た資金は、前連結会計年度に比べ65,851百万円減少し、37,241百万円となりました。これは自己株式の取得による支出が126,973百万円減少しましたが、自己株式の売却による収入が228,037百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境については、景気は回復基調を辿るものと思われませんが、個人消費については引き続き楽観できない状況となることが想定されます。

このような状況において、当社グループは「新・総合生活産業」の実現に向けて既存事業の強化を更に進めるとともに、百貨店・スーパーマーケット・レストランなどグループ内に複数の事業会社を有する業態については、それぞれの事業会社の長をを活かし、グループ全体としての効率を追求してまいります。また、高齢化の進展やインターネットによる商取引の拡大を事業機会と捉え、各事業会社のインフラやノウハウを活用しネットとリアル店舗を融合させた新たな事業を開始いたします。シナジー効果実現に向けた取り組みとしましては、昨年より着手したグループ共通の新たなプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の開発・導入を積極的に進めてまいります。また、当社グループ独自の電子マネー「nanaco（ナナコ）」をグループ内に拡大するとともに、各社が提供するポイントサービスについても相互利用を可能とすることで、更なる顧客満足の上昇に努めてまいります。

平成19年1月10日に設立されました株式会社セブン&アイ・フードシステムズのもと、グループ内におけるレストラン事業の統合・再編を進めることで効率性の改善を図るとともに、新たな業態の開発にも積極的に取り組んでまいります。

また、平成19年3月には、首都圏や関西を中心に雑貨専門店を展開する株式会社ロフトを子会社化いたしました。今後は、「LOFT」ブランドを戦略的に活用するとともにグループにおけるシナジー効果を追求してまいります。

海外事業の展開については、米国のコンビニエンスストア事業において更なるファスト・フードの品揃えの強化と店舗網の拡大に注力するとともに、7-Eleven, Inc. と株式会社セブン-イレブン・ジャパンが一丸となり、新たな出店エリアへの店舗展開に向けた準備も進めてまいります。

各事業会社においても競争力の強化に努め、過去の経験にとらわれることなく、常にお客様の立場に立った店づくりを目指し、商品・サービス・接客などあらゆる面で革新にチャレンジしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）
コンビニエンスストア事業	98,518
スーパーストア事業	49,444
百貨店事業	93,657
レストラン事業	4,474
金融関連事業	31,872
その他の事業	298
全社（共通）	122
合計	278,388

(注) 1 上記金額には差入保証金および建設協力立替金を含めて記載しております。

2 「全社（共通）」は当社の設備投資額であります。

当連結会計年度の設備投資額は278,388百万円となりました。コンビニエンスストア事業においては、店舗の開
設および改装を中心に98,518百万円の投資を行いました。スーパーストア事業においては、新規出店に加え、既存
店の活性化に取り組み49,444百万円の投資を行い、百貨店事業においては、大規模な店舗改装等を実施し93,657百
万円円の投資を行いました。また、レストラン事業においても店舗の開設等に4,474百万円の投資を行い、金融関連
事業においては、ATMの設置やリース資産の取得等に31,872百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成19年2月28日現在における主たる設備の状況は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
	有形固定資産			無形固定資産		合計	
	建物および構築物	器具備品 および その他	土地 （面積㎡）	借地権等	ソフト ウェア		
コンビニエンスストア事業	219,188	119,987	209,827 (4,254,015)	4,810	6,205	560,019	27,202 (16,066)
スーパーストア事業	171,010	15,675	177,381 (1,582,394)	1,427	2,905	368,400	17,751 (56,355)
百貨店事業	148,213	10,150	160,227 (767,979)	13,400	6,365	338,358	5,909 (5,641)
レストラン事業	10,793	1,836	1,932 (15,161)	89	243	14,894	1,865 (15,121)
金融関連事業	2,815	27,643	4,076 (36,857)	—	21,130	55,665	383 (79)
その他の事業	4,538	101	10,777 (59,581)	—	311	15,728	592 (340)
全社（共通）	43	12	— (—)	—	—	56	386 (18)
合計	556,604	175,405	564,223 (6,715,987)	19,727	37,162	1,353,123	54,088 (93,620)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

3 「全社（共通）」は当社の設備であります。

(2) 提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					合計	従業員数 （名）
			有形固定資産			無形固定資産			
			建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 （面積㎡）	借地権	ソフト ウェア		
本部 （東京都）	全社 （共通）	事務所	43	12	— (—)	—	—	56	386 (18)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

3 提出会社における連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備はありません。

(3) 国内子会社

① 株式会社セブン-イレブン・ジャパン (コンビニエンスストア事業)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		有形固定資産			無形固定資産		合計	
		建物および 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
宮の森2条店他831店舗 (北海道)	店舗他	8,583	1,122	8,661 (110,261)	145	—	18,513	41 (155)
一関沢店他8店舗 (岩手県)	店舗	117	18	— (—)	—	—	136	— (10)
仙台小松島店他321店舗 (宮城県)	店舗	3,475	524	5,518 (54,030)	262	—	9,781	20 (112)
村山楯岡新町店他126店舗 (山形県)	店舗	1,992	223	1,086 (13,738)	142	—	3,444	29 (123)
飯坂インター店他372店舗 (福島県)	店舗	2,351	547	2,619 (29,126)	198	—	5,717	20 (105)
土浦中店他487店舗 (茨城県)	店舗	4,075	720	4,401 (40,459)	360	—	9,558	17 (126)
小山犬塚店他342店舗 (栃木県)	店舗	2,625	495	3,541 (33,686)	236	—	6,899	15 (115)
高崎緑町店他337店舗 (群馬県)	店舗	3,366	512	3,590 (32,391)	140	—	7,609	25 (132)
鳩ヶ谷坂下1丁目店他823店舗 (埼玉県)	店舗	6,487	1,329	7,688 (46,039)	241	—	15,746	53 (382)
かけままだ店他733店舗 (千葉県)	店舗	4,726	1,070	6,483 (38,619)	120	—	12,400	59 (322)
善福寺店他1,524店舗 (東京都)	店舗	12,284	2,792	14,193 (27,552)	513	—	29,784	287 (1,476)
相生店他836店舗 (神奈川県)	店舗他	6,755	1,299	9,463 (43,391)	124	—	17,642	56 (368)
新潟信濃町店他333店舗 (新潟県)	店舗	4,166	559	6,568 (61,839)	299	—	11,593	33 (164)
甲府北口店他151店舗 (山梨県)	店舗	1,215	253	1,038 (12,175)	38	—	2,544	7 (31)
塩尻大門店他347店舗 (長野県)	店舗	1,741	514	1,891 (15,123)	106	—	4,254	22 (106)
羽島竹鼻町蜂尻店他41店舗 (岐阜県)	店舗	997	189	— (—)	51	—	1,239	24 (225)
富士市依田橋店他445店舗 (静岡県)	店舗	2,971	687	4,769 (30,680)	60	—	8,489	35 (206)
名古屋則武1丁目店他435店舗 (愛知県)	店舗	6,695	1,152	439 (3,594)	268	—	8,555	194 (1,064)
桑名江場店他4店舗 (三重県)	店舗	84	20	— (—)	4	—	109	— (7)
大津膳所駅前通り店他148店舗 (滋賀県)	店舗	1,776	247	5,235 (23,344)	91	—	7,350	17 (107)
京都東長岡店他162店舗 (京都府)	店舗	1,609	324	1,805 (3,932)	46	—	3,786	15 (143)
堺深井沢町店他494店舗 (大阪府)	店舗	4,035	879	2,706 (9,282)	251	—	7,873	62 (428)
J R兵庫駅前店他349店舗 (兵庫県)	店舗他	5,054	639	3,530 (32,290)	178	—	9,403	57 (329)
奈良南新町店他51店舗 (奈良県)	店舗	586	111	— (—)	16	—	714	2 (39)
和歌山津泰店他37店舗 (和歌山県)	店舗	361	79	180 (2,261)	6	—	628	2 (33)
岡山大学前店他186店舗 (岡山県)	店舗	2,263	340	1,180 (11,175)	96	—	3,881	28 (117)
広島下河内店他379店舗 (広島県)	店舗	2,950	586	2,863 (18,630)	194	—	6,594	32 (146)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
		有形固定資産			無形固定資産			合計
		建物および 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
下関小月店他210店舗 (山口県)	店舗	2,179	359	2,646 (25,643)	192	—	5,377	13 (95)
博多住吉店他673店舗 (福岡県)	店舗	4,263	1,044	5,306 (29,356)	175	—	10,790	26 (240)
鳥栖古賀町店他130店舗 (佐賀県)	店舗	1,073	239	1,084 (11,712)	11	—	2,408	6 (60)
長崎末石町店他63店舗 (長崎県)	店舗	597	157	— (—)	7	—	761	4 (30)
熊本沼山津4丁目店他179店舗 (熊本県)	店舗	2,084	342	2,545 (24,723)	80	—	5,053	8 (80)
中津丸山町店他19店舗 (大分県)	店舗	286	41	— (—)	17	—	345	4 (20)
宮崎元宮町店他125店舗 (宮崎県)	店舗	1,390	228	1,156 (9,071)	70	—	2,845	8 (41)
本部および地区事務所他 (東京都他)	事務所他	2,200	650	4,125 (104,782)	56	6,205	13,237	3,742 (—)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 店舗は、フランチャイズ・ストア（加盟店）とトレーニング・ストア（自営店）との合算であり、フランチャイズ・ストア（加盟店）は、当社所有の貸与設備についてのみ記載しております。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

② 株式会社イトーヨーカ堂（スーパーストア事業）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
		有形固定資産			無形固定資産			合計
		建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
苫小牧店他12店舗 (北海道)	店舗等	9,195	428	282 (4,138)	154	—	9,979	411 (2,305)
弘前店他3店舗 (青森県)	店舗等	4,814	124	9,349 (62,622)	—	—	11,046	111 (914)
花巻店 (岩手県)	店舗等	861	48	1,460 (43,056)	—	—	2,370	19 (150)
石巻中里店他2店舗 (宮城県)	店舗等	90	24	— (—)	—	—	115	70 (406)
秋田店 (秋田県)	店舗等	—	—	— (—)	—	—	—	26 (205)
平店他2店舗 (福島県)	店舗等	422	90	3,421 (15,128)	—	—	1,431	94 (557)
古河店他3店舗 (茨城県)	店舗等	5,413	181	7,508 (12,670)	—	—	7,376	185 (775)
小山店他1店舗 (栃木県)	店舗等	441	107	— (—)	—	—	548	78 (405)
藤岡店他2店舗 (群馬県)	店舗等	554	112	84 (1,777)	113	—	864	91 (401)
川越店他22店舗 (埼玉県)	店舗等	15,316	1,371	11,964 (60,389)	388	—	27,155	1,363 (4,085)
柏店他19店舗 (千葉県)	店舗等	10,662	1,084	1,196 (16,372)	—	—	12,301	1,185 (4,008)
千住店他33店舗 (東京都)	店舗等	33,230	2,021	39,650 (124,540)	398	—	65,636	2,110 (6,624)
相模原店他28店舗 (神奈川県)	店舗等	11,776	1,627	24,061 (85,909)	—	—	29,002	1,835 (5,686)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		有形固定資産			無形固定資産		合計	
		建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
直江津店 (新潟県)	店舗等	2	3	— (—)	—	—	6	21 (124)
甲府昭和店 (山梨県)	店舗等	2,049	84	1,921 (8,893)	—	—	2,513	56 (254)
上田店他 4 店舗 (長野県)	店舗等	1,299	20	4,651 (24,943)	9	—	2,985	109 (546)
各務原店他 1 店舗 (岐阜県)	店舗等	4	5	— (—)	—	—	9	77 (307)
富士店他 4 店舗 (静岡県)	店舗等	3,500	259	5,170 (26,238)	10	—	7,176	292 (1,009)
豊橋店他 7 店舗 (愛知県)	店舗等	964	239	523 (4,069)	—	—	1,727	356 (1,154)
奈良店 (奈良県)	店舗等	1,526	111	— (—)	—	—	1,638	61 (300)
六地藏店 (京都府)	店舗等	1,902	24	4,331 (18,975)	—	—	5,073	40 (212)
堺店他 3 店舗 (大阪府)	店舗等	15,108	568	3,653 (32,284)	—	—	19,330	293 (1,054)
加古川店他 3 店舗 (兵庫県)	店舗等	2,871	282	6,564 (50,127)	—	—	6,311	209 (1,011)
岡山店 (岡山県)	店舗等	167	51	— (—)	—	—	218	54 (248)
福山店 (広島県)	店舗等	6	3	— (—)	—	—	10	48 (183)
本部他 (東京都他)	店舗等	3,955	227	16,163 (187,937)	41	1,529	20,313	1,513 (669)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に 1 日 8 時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

③ 株式会社ヨークベニマル (スーパーストア事業)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		有形固定資産			無形固定資産		合計	
		建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
浜田店他55店舗 (福島県)	店舗	8,721	597	8,080 (174,371)	—	—	19,099	683 (3,979)
仙台荒巻店他38店舗 (宮城県)	店舗	6,612	487	4,025 (96,558)	—	—	12,475	523 (3,026)
大野目店他11店舗 (山形県)	店舗	4,213	159	2,162 (44,716)	—	—	7,785	161 (921)
黒磯店他14店舗 (栃木県)	店舗	2,470	153	247 (5,579)	—	—	3,057	219 (1,047)
赤塚店他 5 店舗 (茨城県)	店舗	1,623	185	3,903 (106,443)	—	—	3,913	112 (445)
本部他 (福島県)	事務所等	494	127	5,437 (146,587)	—	810	50,935	335 (259)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に 1 日 8 時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

④ 株式会社そごう（百貨店事業）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
		有形固定資産			無形固定資産			合計
		建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
大宮店他 1 店舗 (埼玉県)	店舗	10,292	512	11,863 (12,331)	3,136	—	25,804	327 (307)
千葉店他 1 店舗 (千葉県)	店舗	19,547	1,141	28,868 (27,488)	1,241	—	50,799	510 (313)
八王子店 (東京都)	店舗	2,482	203	831 (2,562)	—	—	3,516	166 (140)
横浜店 (神奈川県)	店舗	10,161	788	— (—)	—	0	10,950	430 (276)
心齋橋本店 (大阪府)	店舗	20,839	1,312	23,212 (6,350)	—	2	45,366	219 (160)
神戸店他 1 店舗 (兵庫県)	店舗	7,460	555	14,493 (7,717)	426	0	22,936	383 (288)
広島店他 1 店舗 (広島県)	店舗	15,555	514	536 (1,047)	7,510	—	24,118	420 (301)
徳島店 (徳島県)	店舗	1,310	199	— (—)	—	—	1,510	164 (116)
本部他 (大阪府)	事務所等	79	506	154 (23,395)	0	94	835	114 (12)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

⑤ 株式会社西武百貨店（百貨店事業）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
		有形固定資産			無形固定資産			合計
		建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
札幌店他 1 店舗 (北海道)	店舗	2,990	43	7,802 (9,940)	14	—	10,850	176 (221)
秋田店 (秋田県)	店舗	671	132	— (—)	—	—	804	55 (101)
筑波店 (茨城県)	店舗	2,210	299	— (—)	—	1	2,511	129 (142)
所沢店 (埼玉県)	店舗	2,571	68	4,188 (3,743)	—	—	6,828	132 (127)
船橋店 (千葉県)	店舗	10,052	387	12,369 (4,191)	70	5	22,885	139 (147)
池袋本店他 2 店舗 (東京都)	店舗	23,437	997	36,090 (6,835)	223	—	60,749	837 (591)
東戸塚店 (神奈川県)	店舗	1,406	118	— (—)	—	—	1,524	74 (109)
福井店 (福井県)	店舗	2,491	131	1,135 (2,649)	—	—	3,757	102 (111)
沼津店 (静岡県)	店舗	467	55	— (—)	37	—	560	85 (83)
岡崎店 (愛知県)	店舗	1,081	38	— (—)	—	—	1,119	65 (87)
大津店 (滋賀県)	店舗	1,723	77	6,018 (19,575)	—	—	7,819	93 (114)
高槻店他 1 店舗 (大阪府)	店舗	5,925	611	8,193 (20,550)	53	7	14,791	231 (210)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
		有形固定資産			無形固定資産			合計
		建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
本部他 (東京都他)	事務所等	1,348	82	2,685 (612,297)	686	108	4,911 (24)	

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

⑥ 株式会社デニーズジャパン

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
		有形固定資産			無形固定資産			合計
		建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
南青山店他149店舗 (東京都)	店舗等	2,676	538	- (-)	-	-	3,214 (3,125)	
上大岡店他93店舗 (神奈川県)	店舗等	1,316	330	- (-)	-	-	1,646 (1,909)	
千葉都町店他65店舗 (千葉県)	店舗等	848	130	939 (6,365)	13	-	1,932 (1,267)	
中村店他65店舗 (愛知県)	店舗等	1,387	167	- (-)	14	-	1,570 (1,114)	
川越東田町店他56店舗 (埼玉県)	店舗等	945	175	386 (3,756)	-	-	1,507 (964)	
静岡長沼店他23店舗 (静岡県)	店舗等	390	92	- (-)	-	-	483 (448)	
南福島店他19店舗 (福島県)	店舗等	278	49	240 (1,583)	38	-	606 (371)	
筑波学園都市店他18店舗 (茨城県)	店舗等	180	13	- (-)	7	-	201 (327)	
長野若里店他14店舗 (長野県)	店舗等	244	29	- (-)	14	-	287 (307)	
前橋小相木店他13店舗 (群馬県)	店舗等	187	23	366 (3,456)	-	-	577 (252)	
津南店他12店舗 (三重県)	店舗等	357	23	- (-)	-	-	380 (170)	
長居公園店他12店舗 (大阪府)	店舗等	197	44	- (-)	-	-	241 (293)	
岐阜鏡嶋店他9店舗 (岐阜県)	店舗等	128	14	- (-)	-	-	142 (161)	
小山駅南町店他8店舗 (栃木県)	店舗等	124	8	- (-)	1	-	134 (204)	
甲府南店他8店舗 (山梨県)	店舗等	108	12	- (-)	-	-	120 (176)	
神戸住吉店他5店舗 (兵庫県)	店舗等	77	13	- (-)	-	-	90 (121)	
本部他 (東京都他)	事務所等	86	20	- (-)	-	181	288 (23)	

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

(4) 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 （名）
				建物および 構築物	器具備品およ びその他	土地 （面積㎡）	合計	
7-Eleven, Inc.	アメリカ テキサス 州	コンビニエン ストア事業	店舗等	98,113	99,073	91,913 (3,321,660)	289,099	21,084 (8,131)

(注) 1 上記の各数値は連結決算数値であります。また、建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）			
株式会社セブ ンイレブ ン・ジャパン	東京都他	コンビニエン ストア事業	店舗新設・改 装、ソフトウ ェア等	57,000	2,705	自己資金	平成19年1月	平成20年2月
7-Eleven, Inc.	アメリカ テキサス州	コンビニエン ストア事業	店舗新設・改 装、ソフトウ ェア等	54,400	12,416	自己資金お よび借入金	平成16年9月	平成19年12月
株式会社イト ヨーカ堂	ららぽーと横浜 神奈川県横浜市 都筑区	スーパー ストア事業	店舗等	1,572	376	自己資金	平成17年12月	平成19年3月
株式会社イト ヨーカ堂	アリオ西新井 （仮称） 東京都足立区	スーパー ストア事業	店舗等	11,110	3,963	自己資金	平成18年3月	平成19年11月
株式会社イト ヨーカ堂	アリオ鳳 （仮称） 大阪府堺市西区	スーパー ストア事業	店舗等	22,221	8,282	自己資金	平成19年2月	平成20年3月
株式会社 西武百貨店	渋谷店 東京都渋谷区	百貨店事業	内装等	6,631	45	自己資金	平成18年12月	平成19年3月
株式会社デニ ーズジャパン	東京都他	レストラン 事業	店舗新設・改 装等	4,391	101	自己資金	平成18年12月	平成20年2月
株式会社ヨー クベニマル	福島県他	スーパー ストア事業	店舗新設・改 装等	7,000	—	自己資金	平成19年3月	平成20年2月
株式会社 セブン銀行	東京都他	金融関連事業	ATM等	25,110	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,500,000,000
計	4,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成19年2月28日）	提出日現在 発行数（株） （平成19年5月25日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	967,770,983	967,770,983	東京証券取引所市場第一部	—
計	967,770,983	967,770,983	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成18年6月1日 （注）1	18,317	1,364,700	—	50,000	27,564	1,402,775
平成18年7月4日 （注）2	△427,509	937,190	—	50,000	△300,000	1,102,775
平成18年9月1日 （注）3	30,580	967,770	—	50,000	72,721	1,175,496

（注）1 株式会社ミレニアムリテイリングとの株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価額 80,707百万円

資本組入額 一百万円

（交換比率 普通株式1：0.61 第I種優先株式1：0.642105215）

2 発行済株式総数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであり、資本準備金の減少は、平成18年5月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

3 株式会社ヨークベニマルとの株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価額 147,335百万円

資本組入額 一百万円

（交換比率 普通株式1：0.88）

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	333	74	2,149	772	53	93,126	96,507	—
所有株式数（単元）	—	2,898,933	343,925	1,613,603	3,239,951	689	1,571,475	9,668,576	913,383
所有株式数の割合（%）	—	29.98	3.56	16.69	33.51	0.01	16.25	100.00	—

(注) 1 自己株式58,754株は「個人その他」に587単元、および「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。また、期末日現在の実質的な所有株式数と同数であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ237単元および76株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤興業有限会社	東京都千代田区五番町12番地3	66,954	6.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	43,112	4.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	40,969	4.23
ザチェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	35,093	3.62
第一生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号）	27,577	2.84
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	24,375	2.51
伊藤雅俊	東京都港区	21,592	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,664	2.13
三井物産株式会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号）	16,222	1.67
ビー・エヌ・ピー・バリバ・セキュリティーズ（ジャパン）リミテッド	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	15,999	1.65
計	—	312,561	32.29

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち37,765千株は信託業務（証券投資信託等）の信託を受けている株式であります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち37,358千株は信託業務（証券投資信託等）の信託を受けている株式であります。

3 当社は平成18年3月1日付で、株式会社イトーヨーカ堂SHC（旧株式会社イトーヨーカ堂）を吸収合併いたしました。これに伴い、前事業年度末現在主要株主であった株式会社イトーヨーカ堂は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,195,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 952,603,100	9,525,794	—
単元未満株式	普通株式 913,383	—	—
発行済株式総数	967,770,983	—	—
総株主の議決権	—	9,525,794	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,700株含まれておりません。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数237個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区 二番町8番地8	58,700	—	58,700	0.01
(相互保有株式) 株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区 二番町8番地8	11,329,000	—	11,329,000	1.17
(相互保有株式) 株式会社セブン&アイ生活 デザイン研究所	東京都千代田区 二番町8番地8	2,179,400	—	2,179,400	0.23
(相互保有株式) 株式会社ヨークベニマル	福島県郡山市朝日 二丁目18番2号	684,500	—	684,500	0.07
(相互保有株式) 株式会社ライフフーズ	福島県郡山市富久 山町久保田字古町 48番地1	2,900	—	2,900	0.00
計	—	14,254,500	—	14,254,500	1.47

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号および第11号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第11号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年1月10日) での決議状況 (取得期間平成18年3月1日)	427,509,908	99,870,173,783
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	427,509,908	99,870,173,783
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	31,803	128,117,510
当期間における取得自己株式	3,045	10,963,620

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	427,509,908	100,011,667,877	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,689	10,594,780	148	522,400
保有自己株式数	58,754	—	61,651	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。配当金額につきましては年間50円をベースとし、目標連結配当性向35%を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金については、平成19年5月24日の定時株主総会において1株につき27円と決議されました。これにより中間配当金1株当たり25円と合わせて年間では1株あたり52円となりました。

内部留保金については、明確な投資基準に基づいた積極的な既存事業への投資を行うとともに、新規事業への投資による事業再編を実施してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成18年10月12日 取締役会	23,428	25円00銭
平成19年5月24日 定時株主総会	26,128	27円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	5,420	4,950
最低(円)	3,360	3,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	4,160	3,950	3,760	3,770	3,870	4,000
最低(円)	3,650	3,740	3,390	3,600	3,600	3,530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者 (CEO)	鈴木 敏文	昭和7年12月1日生	昭和38年9月 株式会社イトーヨーカ堂入社 昭和46年9月 同社取締役 昭和48年11月 株式会社セブン-イレブン・ジャ パン専務取締役 昭和52年9月 株式会社イトーヨーカ堂常務取締役 昭和53年2月 株式会社セブン-イレブン・ジャ パン代表取締役社長 昭和58年4月 株式会社イトーヨーカ堂専務取締役 昭和60年5月 同社取締役副社長 平成4年10月 同社代表取締役社長 平成4年10月 株式会社セブン-イレブン・ジャ パン代表取締役会長(現任) 平成15年5月 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役 会長 最高経営責任者(CEO) 平成15年5月 株式会社セブン-イレブン・ジャ パン最高経営責任者(CEO)(現任) 平成17年9月 当社代表取締役会長 最高経営責任 者(CEO)(現任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会 社)代表取締役会長 最高経営責任 者(CEO)(現任)	(注3)	5,059
代表取締役 社長	最高執行責任者 (COO)	村田 紀敏	昭和19年2月11日生	昭和46年10月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成2年5月 同社取締役 平成8年5月 同社常務取締役 平成15年5月 同社専務取締役 専務執行役員 平成17年9月 当社代表取締役社長 最高執行責任 者(COO)(現任)	(注3)	20
取締役	専務執行役員 最高財務責任者 (CFO)	氏家 忠彦	昭和20年5月22日生	昭和55年4月 株式会社セブン-イレブン・ジャ パン入社 平成2年5月 同社取締役 平成7年5月 同社企画室長兼財務本部長(現任) 平成9年5月 同社常務取締役 平成13年5月 同社専務取締役 平成15年5月 同社専務執行役員(現任) 平成17年9月 当社取締役 最高財務責任者(CF O)(現任) 平成18年5月 当社専務執行役員(現任) 平成18年5月 株式会社セブン-イレブン・ジャ パン取締役(現任)	(注3)	4
取締役	常務執行役員 最高管理責任者 (CAO)	後藤 克弘	昭和28年12月20日生	平成元年7月 株式会社セブン-イレブン・ジャ パン入社 平成14年4月 株式会社イトーヨーカ堂秘書室長 平成14年5月 同社取締役 平成15年5月 同社執行役員 平成16年5月 同社常務取締役 常務執行役員 平成17年9月 当社取締役 最高管理責任者(CA O)(現任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会 社)常務取締役 常務執行役員 平成18年5月 当社常務執行役員(現任) 平成18年5月 株式会社イトーヨーカ堂取締役 (現任)	(注3)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		亀井 淳	昭和19年5月30日生	昭和55年1月 平成5年5月 平成11年5月 平成15年5月 平成18年3月 平成18年5月 平成18年9月 平成18年10月 平成19年5月 株式会社イトーヨーカ堂入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 専務執行役員 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社) 専務取締役 専務執行役員 同社取締役 同社代表取締役社長 最高執行責任者(COO)(現任) 株式会社ミレニアムリテイリング 取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	2
取締役		山口 俊郎	昭和21年5月21日生	昭和52年1月 平成2年5月 平成9年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成17年9月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 同社最高執行責任者(COO)(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	15
取締役		塙 昭彦	昭和17年2月12日生	昭和42年8月 昭和60年5月 平成3年5月 平成8年5月 平成15年5月 平成18年3月 平成18年5月 平成19年5月 株式会社イトーヨーカ堂入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社専務執行役員 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社) 専務取締役 専務執行役員 同社取締役(現任) 当社取締役(現任) 株式会社セブン&アイ・フードシステムズ代表取締役社長(現任) 株式会社デニーズジャパン代表取締役社長(現任)	(注3)	46
取締役		安齋 隆	昭和16年1月17日生	昭和38年4月 平成6年12月 平成10年11月 平成12年8月 平成13年4月 平成17年9月 日本銀行入行 同行理事 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 代表取締役頭取 株式会社イトーヨーカ堂顧問 株式会社アイワイバンク銀行(現株式会社セブン銀行) 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	-
取締役		大高 善興	昭和15年3月1日生	昭和33年4月 昭和38年10月 昭和59年5月 平成6年5月 平成12年5月 平成15年5月 平成17年9月 株式会社紅丸商店(現株式会社ヨークベニマル) 入社 株式会社ヨークベニマル常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 同社最高執行責任者(COO)(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	1,518
取締役		堀内 幸夫	昭和16年10月3日生	昭和45年4月 平成4年5月 平成9年2月 平成10年11月 平成11年5月 平成15年6月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年5月 株式会社西武百貨店入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 株式会社ミレニアムリテイリング 取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役(現任) 株式会社ミレニアムリテイリング代表取締役会長(現任)	(注3)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐野 和義	昭和20年2月14日生	昭和42年4月 株式会社伊勢丹入社 平成4年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年2月 同社専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役専務取締役 平成14年6月 株式会社伊勢丹アイカード代表取締役社長 平成15年5月 株式会社松屋代表取締役副社長 平成17年5月 株式会社ミレニアムリテイリング代表取締役副社長 平成18年2月 同社代表取締役社長（現任） 平成18年5月 当社取締役（現任）	(注3)	4
取締役		内村 俊一郎	昭和16年10月20日生	昭和39年4月 株式会社西武百貨店入社 昭和57年5月 同社取締役 平成元年6月 株式会社新宿ステーションビルディング代表取締役専務取締役 平成9年8月 株式会社ファミリーマート代表取締役副社長 平成14年5月 株式会社十合（現株式会社ミレニアムリテイリング）取締役 平成15年5月 株式会社そごう代表取締役社長（現任） 平成18年5月 当社取締役（現任）	(注3)	3
取締役		大崎 文明	昭和15年10月4日生	昭和38年4月 株式会社西武百貨店入社 昭和61年5月 株式会社西武アメリカ社長 昭和63年5月 株式会社西武百貨店取締役 平成10年11月 同社代表取締役専務取締役 平成13年2月 株式会社十合（現株式会社ミレニアムリテイリング）代表取締役常務取締役 平成15年5月 株式会社西武百貨店代表取締役社長（現任） 平成18年5月 当社取締役（現任）	(注3)	3
取締役		清水 哲太	昭和12年10月15日生	昭和36年4月 トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 平成2年9月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成8年9月 同社常務取締役 平成10年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成15年4月 トヨタホーム株式会社代表取締役会長（現任） 平成18年5月 当社取締役（現任）	(注3)	—
取締役		スコット・トレバー・デイヴィス	昭和35年12月26日生	平成2年4月 特殊法人日本労働研究機構専任研究員 平成5年4月 学校法人学習院大学経済学部経営学科講師 平成13年4月 学校法人麗澤大学国際経済学部国際経営学科教授 平成16年5月 株式会社イトーヨーカ堂取締役 平成17年9月 当社取締役（現任） 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂（新設会社）取締役 平成18年4月 学校法人立教大学経営学部国際経営学科教授（現任）	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		神田 郁夫	昭和21年10月1日生	昭和44年3月 平成4年2月 平成14年5月 平成17年9月 平成18年3月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社事務管理部総括マネジャー 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任) 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)常勤監査役(現任)	(注4)	16
監査役		関 久	昭和23年7月25日生	昭和53年3月 平成元年3月 平成8年1月 平成15年5月 平成17年9月	株式会社セブン-イレブン・ジャパン入社 同社オペレーション本部ゾーンマネジャー 同社建築設備本部設備部総括マネジャー 同社常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注4)	3
監査役		鈴木 洋子	昭和45年9月21日生	平成10年4月 平成14年11月 平成15年5月 平成17年9月 平成18年3月	弁護士登録(東京弁護士会) 高城合同法律事務所(現小池・高城総合法律事務所)入所 鈴木総合法律事務所入所・パートナー(現任) 株式会社イトーヨーカ堂監査役 当社監査役(現任) 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)監査役(現任)	(注4)	—
監査役		中地 宏	昭和7年3月2日生	昭和53年3月 平成9年8月 平成10年10月 平成10年12月 平成11年4月 平成17年5月 平成17年9月 平成18年3月	等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)代表社員 監査法人ナカチ会長・代表社員(現任) 日本公認会計士協会会長 金融再生委員会委員 株式会社ナカチ経営研究所代表取締役会長(現任) 株式会社イトーヨーカ堂監査役 当社監査役(現任) 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)監査役(現任)	(注4)	—
監査役		首藤 恵	昭和23年1月23日生	昭和59年11月 昭和63年4月 平成5年4月 平成13年1月 平成13年2月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年9月	日本証券経済研究所主任研究員 明海大学経済学部助教授 中央大学経済学部教授 関税・外国為替等審議会委員(現任) 金融審議会委員 金融審議会ディスクロージャーWG専門委員(現任) 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	—
計							6,705

- (注) 1 取締役清水哲太およびスコット・トレバー・デイヴィスは、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 監査役鈴木洋子、中地 宏および首藤 恵は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 取締役の任期は平成19年5月から1年です。
4 監査役の任期は平成18年5月から4年です。

- 5 当社では、各人の責任範囲と達成目標をより明確にし、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図り、それぞれの業務執行に専念させ、経営の管理・監督機能と方針決定された目標の執行機能を明確にする執行役員制度を導入しております。

執行役員20名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の16名であります。

役名および職名	氏名
専務執行役員 法務部シニアオフィサー	萬 歳 教 公
常務執行役員 社会・文化開発部シニアオフィサー	水 越 さくえ
常務執行役員 総務部シニアオフィサー	稲 岡 稔
執行役員 人事企画部シニアオフィサー	太 田 喜 明
執行役員 業務サポート部シニアオフィサー	江 口 雅 夫
執行役員 予算管理部シニアオフィサー	田 中 吉 寛
執行役員 I R部シニアオフィサー	小 貫 勝 久
執行役員 広報センターシニアオフィサー	高 羽 康 夫
執行役員 海外企画部シニアオフィサー	大 塚 和 夫
執行役員 システム企画部シニアオフィサー	金 光 孝 文
執行役員 財務企画部シニアオフィサー	高 橋 邦 夫
執行役員 経理部シニアオフィサー	清 水 明 彦
執行役員 システム企画部C V Sシステムシニアオフィサー	佐 藤 政 行
執行役員 事業推進部シニアオフィサー	宮 川 明
執行役員 経営企画部シニアオフィサー	小 林 強
執行役員 健康管理センターシニアオフィサー	早 田 和 代

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、傘下の事業会社を監督・統括する持株会社として、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の最大化を使命としております。

当社は、コーポレート・ガバナンスを、①業務の有効性と効率性、②財務報告の信頼性、③事業活動における法令の遵守、④資産の適正な保全、という4つの課題を合理的に保証することであると考え、その究極的な目的は、長期的な企業価値の拡大であると考えております。

この目的の達成に向けて、当社は、グループシナジーの追求を推進するとともに、モニタリングに基づく経営資源の適正配分を実施し、一方、各事業会社は、与えられた事業範囲における責任を全うするとともに、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長および資本効率の向上を追求してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成19年2月28日現在16名の取締役（うち2名は社外取締役）で構成されておりますが、変化の激しい経営環境の中でも迅速な意思決定と業務執行を実行できるよう、執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し、取締役会は「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専念できる環境を整備しております。なお、当社は、経営陣の選任につき、株主の意向をより適時に反映させるため、取締役の任期を1年としています。

また、当社は、監査役制度を軸に経営のモニタリングを実施しております。監査役会は、平成19年2月28日現在5名（うち3名は社外監査役）で構成しており、各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換、定期的な取締役等からの業務執行状況の聴取、内部監査部門との積極的な情報交換などにより、取締役の職務の執行を監査するほか、会計監査人とも積極的に情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役について、その職務を補助する兼任の使用人を置き、社内取締役および社内監査役と円滑な情報交換や緊密な連携を可能とするサポート体制を確立しております。

さらに、当社は、内部監査を行う独立した部門として監査室（3名）を設置し、各中核事業会社の内部監査の確認と指導を行う「統括機能」と持株会社自体の「内部監査機能」を持たせるとともに、監査役との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図りながら、統括機能および内部監査機能の強化を図っております。また、各中核事業会社においても独立した監査室を設置し、各社における内部監査機能の充実を図っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関しては、以下の1～9のとおり取締役会において決議し、体制の確立・推進を進めております。

また、平成18年6月に「証券取引法等の一部を改正する法律」および「証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」が成立し、将来的に、当社においても「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制」について評価した「内部統制報告書」の提出が求められることから、その対応策についても適宜体制整備を進めております。

1 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

グループ各社は従来から、「社是」および「企業行動指針」において、信頼される誠実な企業であるために、経営倫理を尊重した企業行動に徹し、法令・ルール、社会的規範を遵守し、社会から求められる企業の社会的責任を果たすことを宣言し、企業行動委員会を設置してその下でヘルプラインの運用を行い、FT（フェアトレード）委員会を設置して公正取引の推進に努めています。CSR推進委員会の企業倫理・コンプライアンス部会は、この精神を承継しつつ、一層のコンプライアンスの進展を目指し、企業行動指針・各社ガイドラインおよびコンプライアンス体制の見直しを行います。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

業務執行に関する文書（電磁的記録を含む）・情報を適正に保存・管理するため、CSR推進委員会の情報管理部会を中核として、文書管理規程を策定するとともに、運用状況を点検し、適宜改善に努めるものとします。

グループ全体の情報管理についても、既存の規程等を確認し、その標準化と運用状況の点検を行います。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長を委員長とするリスクマネジメント委員会の下に「内部統制推進プロジェクト」を立ち上げ、同プロジェクトは、当社およびグループ各事業会社の業務執行に関し、リスクの所在の認識と対策を適正に行うため、リスク管理方針を策定し、同方針にもとづき、リスク管理状況を検証するものとします。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

決裁権限規程、職務権限規程、組織規程等各種規程に基づき、適正な職務執行を行うとともに、上記「内部統制推進プロジェクト」の活動により、業務の効率性を点検し、適宜見直しを行います。

5 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1から4に記載のとおり、業務効率・コンプライアンス等全てについて、グループとして管理体制を置くものとし、当社は、その政策大綱をグループの各事業会社に周知し、具体的策定をさせるほか、必要に応じて各事業会社の内部統制活動を支援、指導します。

各事業会社は、企業行動委員会を主体に、各事業部門と連携し、当社の「内部統制プロジェクト」との情報共有化を図りながら活動します。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときはこれに応じます。

7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役専任の使用人の人事およびその変更については、監査役の同意を要するものとしします。

8 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役または使用人の不正行為、法令・定款違反行為などを発見したときは、すみやかに監査役に報告するものとし、それにより不利益を受けることはないものとしします。

また、企業倫理・コンプライアンス部会は公益通報の意義をも有するヘルプライン運用状況を定期的に代表取締役および監査役に報告するものとしします。

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について、意見交換を行います。

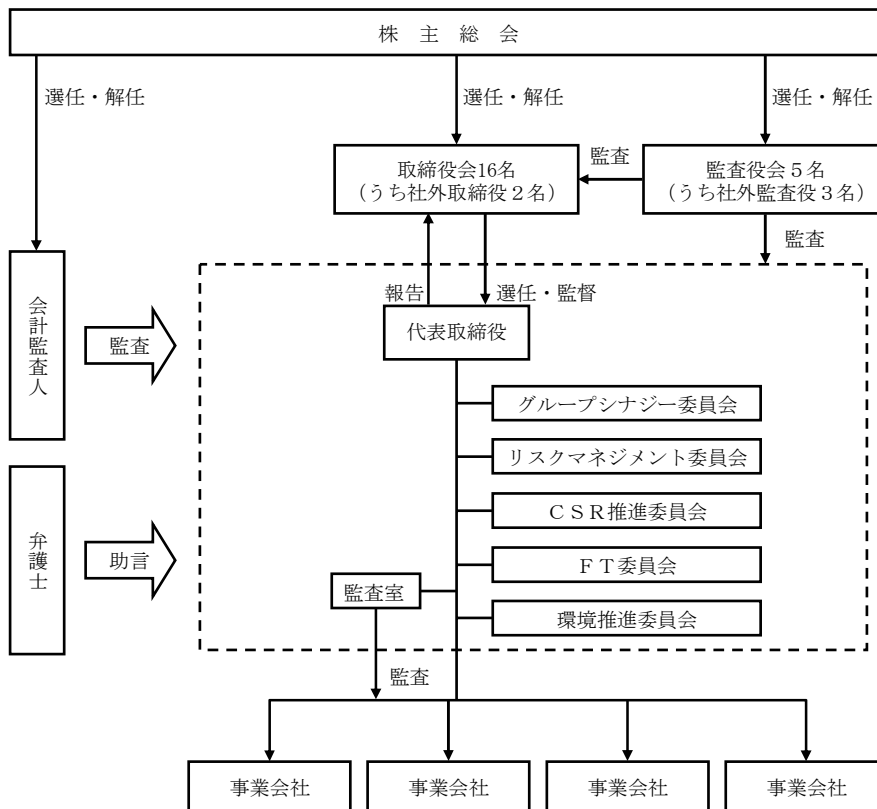
監査役は監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて監査室に調査を求めることができるものとしします。

監査役は、必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談をすることができ、その費用は会社が負担するものとしします。

③ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役2名および社外監査役3名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

④ 当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



⑤ 取締役および監査役に支払った報酬等の額

取締役 230百万円（内、社外取締役 12百万円）
監査役 60百万円（内、社外監査役 26百万円）

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨、定款に定めております。

⑧ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 一時会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社および連結子会社の監査報酬額は以下のとおりであります。

名 称	みずぎ監査法人	あずさ監査法人
公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	208百万円	189百万円
上記以外の報酬	15百万円	—

⑪ 会計監査の状況

当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（平成18年9月1日付でみずぎ監査法人に名称変更）は、平成18年5月10日付で金融庁より、平成18年7月1日より同年8月31日まで2ヶ月間の業務停止処分を受けました。これにより同監査法人は当社の会計監査人としての資格を喪失し退任いたしました。

当社は、監査役会において、平成18年7月1日付であずさ監査法人を、また、平成18年9月5日付でみずぎ監査法人を一時会計監査人としてそれぞれ選任し、共同監査体制としておりました。

なお、平成19年5月24日開催の第2回定時株主総会において、あずさ監査法人が会計監査人として選任されております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

みずぎ監査法人 指定社員 業務執行社員：原 一浩
指定社員 業務執行社員：坂本 裕子
指定社員 業務執行社員：村田 征仁
あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員：三和 彦幸
指定社員 業務執行社員：井上 真喜
指定社員 業務執行社員：大谷 秋洋

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

みずぎ監査法人 公認会計士15名、会計士補6名、その他10名
あずさ監査法人 公認会計士16名、会計士補12名、その他1名

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）および前事業年度（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表および財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）および当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表および財務諸表については、みずず監査法人とあずさ監査法人による共同監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	619,537		575,643	
2 コールローン		—		131,300	
3 受取手形及び売掛金	※2	110,829		128,336	
4 営業貸付金		37,562		72,724	
5 たな卸資産		148,913		159,897	
6 前払費用		30,338		31,010	
7 繰延税金資産		31,725		36,700	
8 その他	※2	126,132		141,723	
貸倒引当金		△2,220		△2,959	
流動資産合計		1,102,819	32.2	1,274,376	33.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	1,200,568		1,348,332	
減価償却累計額		△697,664	502,904	△791,728	556,604
(2) 器具備品	※2	468,981		436,170	
減価償却累計額		△283,232	185,749	△260,885	175,285
(3) 車両運搬具		244		257	
減価償却累計額		△133	111	△136	120
(4) 土地	※2		488,152		564,223
(5) 建設仮勘定			23,573		36,923
有形固定資産合計		1,200,492	35.0	1,333,157	35.0
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			272,014		375,301
(2) ソフトウェア			28,356		37,162
(3) その他	※2		68,599		66,324
無形固定資産合計			368,971		478,788
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		216,933		173,206
(2) 長期貸付金			21,458		14,828
(3) 前払年金費用			—		5,965
(4) 長期差入保証金	※2		463,238		463,601
(5) 建設協力立替金			552		6,174
(6) 繰延税金資産			26,977		21,654
(7) その他	※2		34,133		46,010
貸倒引当金			△10,977		△9,006
投資その他の資産合計			752,316		722,435
固定資産合計			2,321,779		2,534,381
III 繰延資産					
1 創立費			280		434
繰延資産合計			280		434
資産合計			3,424,878	100.0	3,809,192

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		182,073		203,672	
2 加盟店買掛金		103,050		101,856	
3 短期借入金	※2	114,462		176,913	
4 一年内返済予定の 長期借入金	※2	47,832		61,398	
5 一年内償還予定の社債		—		30,000	
6 未払法人税等		94,030		44,925	
7 未払費用		88,148		95,157	
8 預り金		73,837		76,010	
9 販売促進引当金		17,553		19,515	
10 賞与引当金		13,609		14,788	
11 役員賞与引当金		—		315	
12 銀行業における預金		96,246		106,167	
13 その他		152,014		166,934	
流動負債合計		982,859	28.7	1,097,656	28.8
II 固定負債					
1 社債		115,000		145,000	
2 長期借入金	※2	368,314		370,457	
3 コマーシャル・ ペーパー		41,764		30,344	
4 繰延税金負債		77,212		74,167	
5 退職給付引当金		3,433		3,357	
6 役員退職慰労引当金		3,273		4,201	
7 長期預り金		57,820		61,124	
8 その他	※2	57,318		53,733	
固定負債合計		724,139	21.2	742,386	19.5
負債合計		1,706,998	49.9	1,840,043	48.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		114,196	3.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	50,000	1.4	—	—
II 資本剰余金		611,704	17.9	—	—
III 利益剰余金		1,040,613	30.4	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		7,953	0.2	—	—
V 為替換算調整勘定		6,298	0.2	—	—
VI 自己株式	※5	△112,884	△3.3	—	—
資本合計		1,603,684	46.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,424,878	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		50,000	
2 資本剰余金		—		766,185	
3 利益剰余金		—		1,124,892	
4 自己株式		—		△41,309	
株主資本合計		—	—	1,899,768	49.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		△2,100	
2 繰延ヘッジ損益		—		△370	
3 為替換算調整勘定		—		9,500	
評価・換算差額等合計		—	—	7,029	0.2
III 少数株主持分		—	—	62,350	1.6
純資産合計		—	—	1,969,149	51.7
負債純資産合計		—	—	3,809,192	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			3,437,344	100.0		4,839,554	100.0
II 売上原価	※1		2,488,509	72.4		3,568,335	73.7
売上総利益			948,835	27.6		1,271,218	26.3
III その他の営業収入	※2		458,427	13.3		498,252	10.3
営業総利益			1,407,263	40.9		1,769,471	36.6
IV 販売費及び一般管理費							
1 宣伝装飾費		87,667			111,230		
2 従業員給与・賞与		328,255			399,393		
3 賞与引当金繰入額		8,931			14,755		
4 退職給付費用		9,925			10,406		
5 法定福利・厚生費		35,549			46,148		
6 地代家賃		167,181			227,782		
7 減価償却費		93,614			125,794		
8 水道光熱費		75,230			93,137		
9 店舗管理・修繕費		64,563			77,517		
10 その他		291,402	1,162,322	33.8	376,466	1,482,632	30.7
営業利益			244,940	7.1		286,838	5.9
V 営業外収益							
1 受取利息		2,783			3,700		
2 受取配当金		274			882		
3 持分法による投資利益		1,993			1,321		
4 為替差益		3,235			—		
5 その他		2,453	10,740	0.3	4,526	10,430	0.2
VI 営業外費用							
1 支払利息		5,053			9,997		
2 社債利息		1,309			1,176		
3 為替差損		—			1,326		
4 その他		1,207	7,570	0.2	2,751	15,252	0.3
経常利益			248,110	7.2		282,016	5.8
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1,843			2,792		
2 子会社株式売却益		947			—		
3 米国子会社における退職 給付制度改定に伴う利益		3,011			—		
4 退職給付信託解約に伴う 利益		895			—		
5 その他		913	7,611	0.2	1,080	3,873	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅷ 特別損失							
1 固定資産廃棄損	※4	8,184			18,781		
2 減損損失	※5	31,040			14,199		
3 持株会社設立関連費用		2,597			—		
4 公開買付関連費用		20,776			—		
5 貸倒引当金繰入額		5,789			—		
6 人事制度改定に伴う 割増退職金等		6,159			—		
7 その他		2,655	77,203	2.2	9,849	42,830	0.9
税金等調整前当期純利益			178,518	5.2		243,060	5.0
法人税、住民税及び 事業税		83,267			99,526		
法人税等調整額		△1,792	81,475	2.3	1,095	100,621	2.0
少数株主利益			9,111	0.3		9,019	0.2
当期純利益			87,930	2.6		133,419	2.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			122,653
II 資本剰余金増加高			
1 株式移転に伴う増加高		407,086	
2 自己株式処分差益		78,702	
3 米国子会社の米国 会計基準適用に伴う 増加高		3,261	489,050
III 資本剰余金期末残高			611,704
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			983,675
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		87,930	87,930
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		16,029	
2 株式移転交付金		14,434	
3 役員賞与		246	
4 米国子会社の米国 会計基準適用に伴う 減少高		281	30,993
IV 利益剰余金期末残高			1,040,613

連結株主資本等変動計算書
当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高（百万円）	50,000	611,704	1,040,613	△112,884	1,589,432
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△25,792		△25,792
利益処分による役員賞与			△168		△168
剰余金の配当			△23,129		△23,129
当期純利益			133,419		133,419
株式交換による増加		223,468		△6,440	217,027
自己株式の取得				△128	△128
自己株式の処分		1,504		7,652	9,157
自己株式の消却		△70,491		70,491	—
米子会社の米国会計基準適用に伴う増加高			△49		△49
その他				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	154,481	84,279	71,575	310,336
平成19年2月28日残高（百万円）	50,000	766,185	1,124,892	△41,309	1,899,768

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高（百万円）	7,953	—	6,298	14,251	114,196	1,717,880
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当						△25,792
利益処分による役員賞与						△168
剰余金の配当						△23,129
当期純利益						133,419
株式交換による増加						217,027
自己株式の取得						△128
自己株式の処分						9,157
自己株式の消却						—
米子会社の米国会計基準適用に伴う増加高						△49
その他						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,053	△370	3,202	△7,222	△51,845	△59,068
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△10,053	△370	3,202	△7,222	△51,845	251,268
平成19年2月28日残高（百万円）	△2,100	△370	9,500	7,029	62,350	1,969,149

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		178,518	243,060
減価償却費		97,810	132,693
減損損失		31,040	14,199
賞与引当金の減少額		△1,046	△448
退職給付引当金の減少額		△7,540	△158
前払年金費用の増加額		—	△5,232
受取利息及び受取配当金		△3,057	△4,583
支払利息及び社債利息		6,362	11,173
為替差損益		△2,717	419
持分法による投資利益		△1,993	△1,321
固定資産売却益		△1,843	△2,792
固定資産廃棄損		8,184	18,781
子会社株式売却益		△947	—
売上債権の増加額		△16,477	△17,030
営業貸付金の増加額		△4,722	△36,669
たな卸資産の増加額		△3,254	△2,869
仕入債務の増加又は減少(△)額		△21,291	2,717
銀行業における借入金の増加額		21,000	4,000
銀行業における社債の増加額		—	60,000
銀行業における預金の純増減		29,872	9,921
銀行業におけるコールローンの純増減		—	△131,300
銀行業におけるコールマネーの純増減		△25,000	—
その他		34,494	20,592
小計		317,391	315,152
利息及び配当金の受取額		2,384	3,605
利息の支払額		△6,015	△10,167
法人税等の支払額		△96,434	△151,381
営業活動によるキャッシュ・フロー		217,325	157,209

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△146,179	△220,540
有形固定資産の売却による収入		4,702	9,907
無形固定資産の取得による支出		△13,694	△18,848
投資有価証券の取得による支出		△101,807	△159,371
投資有価証券の売却及び償還による収入		69,726	147,518
子会社株式等の取得による支出		△133,451	△24,666
子会社株式の売却による収入		4,345	6,094
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	※2	△74,709	△6,195
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	—	20,686
貸付金の貸付による支出		△3,561	△51,315
貸付金の回収による収入		1,099	51,326
差入保証金及び建設協力立替金の差入れによる支出		△24,411	△24,933
差入保証金の返還等による収入		29,776	30,449
預り保証金の預りによる収入		6,668	7,482
預り保証金の返還による支出		△4,483	△4,611
その他		△2,099	1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		△388,080	△235,983
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△2,470	63,945
長期借入れによる収入		41,500	227,695
長期借入金の返済による支出		△12,532	△215,316
コマーシャル・ペーパー発行による収入		554,046	680,261
コマーシャル・ペーパー償還による支出		△544,532	△683,990
社債の償還による支出		△20,000	△300
配当金の支払額		△16,045	△48,881
株式移転交付金の支払額		△14,400	—
少数株主からの払込による収入		—	6,191
自己株式取得による支出		△127,101	△128
自己株式の売却による収入		238,221	10,183
その他		6,407	△2,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		103,093	37,241
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,562	790
V 現金及び現金同等物の減少額		△72,223	△40,742
VI 現金及び現金同等物の期首残高		683,100	610,876
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	610,876	570,133

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 76社 主要な連結子会社の名称 株式会社セブン-イレブン・ ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社ミレニアムリテイリング (注) 株式会社そごう (注) 株式会社西武百貨店 (注) 株式会社デニーズジャパン 7-Eleven, Inc. (注) 平成18年1月および2月に株式会社ミレニアムリテイリングの株式の67.7%を取得したことに伴い、連結子会社が14社増加しました。ただし、当連結会計年度末をみなし取得日としているため、貸借対照表科目のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited なお、期首に非連結子会社であった Puerto Rico-7, Inc、Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. は、株式の売却および解散により、子会社に該当しなくなりました。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 80社 主要な連結子会社の名称 株式会社セブン-イレブン・ ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社ミレニアムリテイリング 株式会社そごう 株式会社西武百貨店 株式会社デニーズジャパン 株式会社ヨークベニマル 7-Eleven, Inc. 平成18年9月1日に当社を完全親会社とし、当社の持分法を適用した関連会社であった株式会社ヨークベニマルを完全子会社とする株式交換を行ったことにより、同社とその子会社を含めた3社を同日より連結の範囲に含めております。また、株式会社セブン&アイ・フードシステムズを設立したほか、米国連結子会社7-Eleven, Inc. が WHP Holdings Corporationの株式を取得したことにより、連結子会社が7社増加しております。一方、タワーベーカリー株式会社の株式を一部売却したこと、在外連結子会社を1社清算したこと等により3社を連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 なお、期首に持分法を適用する非連結子会社であったPuerto Rico-7, Inc. は当連結会計年度に保有株式を売却したため、Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. は当連結会計年度に解散したため、子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 11社 主要な会社等の名称 株式会社ヨークベニマル 株式会社ロフト(注) (注) 上記の株式会社ミレニアムリテイリングの株式取得に伴い、持分法を適用する関連会社が6社増加しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 7-Eleven Limited 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 ① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の消去および固定負債その他を計上しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 12社 主要な会社等の名称 株式会社ロフト 当連結会計年度において、アイング株式会社の株式を取得したこと、連結子会社であったタワーベーカー株式会社の株式を一部売却したことにより持分法を適用した関連会社が2社増加しております。一方、株式会社ヨークベニマルは、当社との株式交換により完全子会社となったため、持分法を適用した関連会社から連結子会社へ異動しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 7-Eleven Limited 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 ① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表作成にあたり、12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3月31日決算日の連結子会社は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。</p>	同左
4 株式移転に伴う資本連結に関する事項	<p>株式会社セブンーイレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社デニーズジャパンは、平成17年9月1日に共同して株式移転により完全親会社である当社を設立しました。株式移転に伴う資本連結手続は、持分プーリング法に準じた方法により処理し、三社が平成17年3月1日に結合されたものとして、連結財務諸表を作成しております。</p> <p>ただし、株式会社イトーヨーカ堂の前連結会計年度の連結剰余金期末残高を引継いでおります。</p>	同左
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 国内連結子会社は主として売価還元法による低価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社（百貨店事業を除く）は定率法により、百貨店事業は主として定額法により、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年間（定額）で償却しております。但し、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。なお、百貨店事業では、将来のお買物券発行費用発生に備えるため当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来のお買物券発行見積額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 販売促進引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>④</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から償却処理をすることとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ315百万円減少しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、一部の国内連結子会社および米国連結子会社においては退職給付引当金を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から償却処理をすることとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……社債・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっているスワップは、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、資本および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。 また株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、純資産および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。 また株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
7 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。ただし、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及び他の無形資産）を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。</p>	同左
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,907,169百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主からの払込による収入」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「少数株主からの払込による収入」は、940百万円あります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																														
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">47,563百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通預金</td><td style="text-align: right;">3,423百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">6,921百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td><td style="text-align: right;">5,272百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">70,737百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">1,313百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">115,917百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">14,207百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">112,562百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">35,672百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の投資等</td><td style="text-align: right;">774百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,802百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">64,678百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">268,061百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,887百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">この他、建物2,344百万円と土地2,828百万円を関連会社および取引先の借入金5,155百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、為替決済取引の担保として投資有価証券5,501百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券24百万円、保証金10百万円、割賦販売法に基づく供託として投資有価証券420百万円、保証金5,245百万円を差し入れております。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、子会社の発行した商品券等19,198百万円の二分の一相当額を保全する為に、上記割賦販売法に基づく供託としての保証金の他、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">保証契約先への提供 普通預金</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">その他の投資等</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">7-Eleven Mexico, S. A. de C. V.</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">五所川原街づくり株式会社</td><td style="text-align: right;">767百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員</td><td style="text-align: right;">1,180百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,165百万円</td></tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">1,346,383,002株</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	47,563百万円	普通預金	3,423百万円	売掛金	6,921百万円	その他の流動資産	5,272百万円	建物及び構築物	70,737百万円	器具備品	1,313百万円	土地	115,917百万円	その他の無形固定資産	14,207百万円	投資有価証券	112,562百万円	長期差入保証金	35,672百万円	その他の投資等	774百万円	計	366,802百万円	短期借入金	64,678百万円	長期借入金	268,061百万円	(1年以内返済予定額を含む)		長期未払金	1,887百万円	保証契約先への提供 普通預金	3,000百万円	その他の投資等	243百万円	7-Eleven Mexico, S. A. de C. V.	217百万円	五所川原街づくり株式会社	767百万円	従業員	1,180百万円	計	2,165百万円	普通株式	1,346,383,002株	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,032百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td><td style="text-align: right;">2,274百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">66,046百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">925百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">99,461百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">10,355百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">59,475百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">4,757百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,296百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">240,257百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,776百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">この他、建物1,095百万円と土地2,363百万円を関連会社および取引先の借入金4,024百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、為替決済取引の担保として投資有価証券5,498百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券34百万円、保証金25百万円、信託受益権販売業に伴う供託として投資有価証券9百万円、割賦販売法に基づく供託として投資有価証券2,210百万円を差し入れております。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資有価証券580百万円、保証金213百万円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">五所川原街づくり株式会社</td><td style="text-align: right;">650百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員</td><td style="text-align: right;">1,001百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,652百万円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	投資有価証券(株式)	7,032百万円	その他の流動資産	2,274百万円	建物及び構築物	66,046百万円	器具備品	925百万円	土地	99,461百万円	その他の無形固定資産	10,355百万円	投資有価証券	59,475百万円	長期差入保証金	4,757百万円	計	243,296百万円	短期借入金	613百万円	長期借入金	240,257百万円	(1年内返済予定額を含む)		長期未払金	1,776百万円	五所川原街づくり株式会社	650百万円	従業員	1,001百万円	計	1,652百万円
投資有価証券(株式)	47,563百万円																																																																														
普通預金	3,423百万円																																																																														
売掛金	6,921百万円																																																																														
その他の流動資産	5,272百万円																																																																														
建物及び構築物	70,737百万円																																																																														
器具備品	1,313百万円																																																																														
土地	115,917百万円																																																																														
その他の無形固定資産	14,207百万円																																																																														
投資有価証券	112,562百万円																																																																														
長期差入保証金	35,672百万円																																																																														
その他の投資等	774百万円																																																																														
計	366,802百万円																																																																														
短期借入金	64,678百万円																																																																														
長期借入金	268,061百万円																																																																														
(1年以内返済予定額を含む)																																																																															
長期未払金	1,887百万円																																																																														
保証契約先への提供 普通預金	3,000百万円																																																																														
その他の投資等	243百万円																																																																														
7-Eleven Mexico, S. A. de C. V.	217百万円																																																																														
五所川原街づくり株式会社	767百万円																																																																														
従業員	1,180百万円																																																																														
計	2,165百万円																																																																														
普通株式	1,346,383,002株																																																																														
投資有価証券(株式)	7,032百万円																																																																														
その他の流動資産	2,274百万円																																																																														
建物及び構築物	66,046百万円																																																																														
器具備品	925百万円																																																																														
土地	99,461百万円																																																																														
その他の無形固定資産	10,355百万円																																																																														
投資有価証券	59,475百万円																																																																														
長期差入保証金	4,757百万円																																																																														
計	243,296百万円																																																																														
短期借入金	613百万円																																																																														
長期借入金	240,257百万円																																																																														
(1年内返済予定額を含む)																																																																															
長期未払金	1,776百万円																																																																														
五所川原街づくり株式会社	650百万円																																																																														
従業員	1,001百万円																																																																														
計	1,652百万円																																																																														

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																							
<p>※5 自己株式の保有数 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 441,608,396株</p> <p>6 その他 (1) 訴訟について 平成8年2月に連結子会社である株式会社そごう(以下「そごう」という)と財団法人民間都市開発推進機構で締結した「神戸北駐車場物件売買契約」について、そごうが、民事再生法第49条第1項に基づき不動産売買契約の買戻し合意を解除する旨を通知したことに対し、平成14年11月28日付で同機構から当該売買契約の解除に関する訴訟(東京地方裁判所 平成14年(ワ)第25777号 原状回復請求事件)を提訴されました。平成17年8月29日に、「土地売買代金(買戻し代金)と諸経費等13,138百万円および平成14年11月30日から支払時まで年6分の割合による遅延損害金の支払義務をそごうが負う」との判決がでましたが、そごうは、直ちに東京高等裁判所に控訴し、現在も係争中であります。なお、そごうは、仮に土地を買戻すことになる場合においても、経営に重要な影響を与えるものではないと判断しております。</p> <p>(2) 店舗不動産の証券化について 株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。 店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。</p>	<p>※5</p> <p>6 その他 店舗不動産の証券化について 株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。 店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="807 760 1436 978"> <thead> <tr> <th rowspan="2">店舗</th> <th rowspan="2">出資金額 (百万円)</th> <th colspan="3">特別目的会社</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>決算期</th> <th>直前決算期末 総資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 池袋店</td> <td>5,850</td> <td>有限会社 アセット イケセイ</td> <td>7月</td> <td>124,200</td> </tr> </tbody> </table>	店舗	出資金額 (百万円)	特別目的会社			名称	決算期	直前決算期末 総資産 (百万円)	1 池袋店	5,850	有限会社 アセット イケセイ	7月	124,200										
店舗	出資金額 (百万円)			特別目的会社																				
		名称	決算期	直前決算期末 総資産 (百万円)																				
1 池袋店	5,850	有限会社 アセット イケセイ	7月	124,200																				
<table border="1" data-bbox="153 1415 788 1828"> <thead> <tr> <th rowspan="2">店舗</th> <th rowspan="2">出資金額 (百万円)</th> <th colspan="3">特別目的会社</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>決算期</th> <th>直前決算期末 総資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 池袋店</td> <td>5,850</td> <td>有限会社 アセット イケセイ</td> <td>7月</td> <td>124,160</td> </tr> <tr> <td>2 札幌店、 船橋店、 渋谷ロフト店</td> <td>2,065</td> <td>有限会社 グローバル アセット イケセイ</td> <td>8月</td> <td>44,331</td> </tr> <tr> <td>3 渋谷 モヴィーダ館</td> <td>470</td> <td>有限会社 アセット モヴィーダ</td> <td>8月、 2月</td> <td>9,877</td> </tr> </tbody> </table>	店舗	出資金額 (百万円)	特別目的会社			名称	決算期	直前決算期末 総資産 (百万円)	1 池袋店	5,850	有限会社 アセット イケセイ	7月	124,160	2 札幌店、 船橋店、 渋谷ロフト店	2,065	有限会社 グローバル アセット イケセイ	8月	44,331	3 渋谷 モヴィーダ館	470	有限会社 アセット モヴィーダ	8月、 2月	9,877	
店舗			出資金額 (百万円)	特別目的会社																				
	名称	決算期		直前決算期末 総資産 (百万円)																				
1 池袋店	5,850	有限会社 アセット イケセイ	7月	124,160																				
2 札幌店、 船橋店、 渋谷ロフト店	2,065	有限会社 グローバル アセット イケセイ	8月	44,331																				
3 渋谷 モヴィーダ館	470	有限会社 アセット モヴィーダ	8月、 2月	9,877																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																		
<p>※1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減7,181百万円を行った後の金額によって計上されています。</p> <p>※2 株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入356,907百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,365,344百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,843百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,184百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,069百万円	土地	768百万円	その他	5百万円	計	1,843百万円	建物及び構築物	4,049百万円	器具備品	1,375百万円	ソフトウェア	1,750百万円	その他	1,008百万円	計	8,184百万円	<p>※1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減6,911百万円を行った後の金額によって計上されています。</p> <p>※2 株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入359,770百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,379,890百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,792百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,781百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,117百万円	土地	1,367百万円	その他	308百万円	計	2,792百万円	建物及び構築物	7,457百万円	器具備品	7,525百万円	その他	3,799百万円	計	18,781百万円
建物及び構築物	1,069百万円																																		
土地	768百万円																																		
その他	5百万円																																		
計	1,843百万円																																		
建物及び構築物	4,049百万円																																		
器具備品	1,375百万円																																		
ソフトウェア	1,750百万円																																		
その他	1,008百万円																																		
計	8,184百万円																																		
建物及び構築物	1,117百万円																																		
土地	1,367百万円																																		
その他	308百万円																																		
計	2,792百万円																																		
建物及び構築物	7,457百万円																																		
器具備品	7,525百万円																																		
その他	3,799百万円																																		
計	18,781百万円																																		

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

※5 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失31,040百万円を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 34店舗 神奈川県 34店舗 その他 (米国他含む)	30,976
店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	北海道 7店舗 千葉県 5店舗 その他 23店舗	
店舗 (レストラン)	建物及び構築物等	東京都他 51店舗	
その他の施設等	土地等	埼玉県他 2物件	63
合計			31,040

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	その他の施設等 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	14,810	—	14,810
土地	13,195	34	13,229
その他	2,970	29	3,000
合計	30,976	63	31,040

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%~6.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

※5 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失14,199百万円を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 46店舗 神奈川県 22店舗 その他 (米国他含む)	13,801
店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	埼玉県 4店舗 東京都 2店舗 その他 12店舗	
店舗 (百貨店)	土地及び建物等	北海道 1店舗 埼玉県 1店舗	
店舗 (レストラン)	建物及び構築物等	東京都他 51店舗	397
その他の施設等	土地及び建物等	茨城県 1物件	
合計			14,199

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	その他の施設等 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	7,511	5	7,516
土地	4,402	392	4,794
その他	1,887	—	1,887
合計	13,801	397	14,199

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%~6.2%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,346,383	48,897	427,509	967,770
自己株式				
普通株式	441,608	2,912	430,258	14,262

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加48,897千株は、株式会社ミレニアムリテイリングおよび株式会社ヨークベニマルとの株式交換に基づく新株の発行による増加であります。
- 2 普通株式の発行済株式総数の減少427,509千株は、自己株式の消却による減少であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加2,912千株のうち主なものは、株式会社ヨークベニマルとの株式交換により同社の株式を所有していた当社の子会社が所有することになった自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加2,179千株であります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少430,258千株のうち主なものは、消却による減少427,509千株および連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少2,512千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	26,187	28円50銭	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	23,428	25円00銭	平成18年8月31日	平成18年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,128	27円00銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">619,537百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,660百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,876百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>華糖洋華堂商業有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,446百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,216百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,469百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,023百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,116百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の 出資金の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の支配獲得時の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,575百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474百万円</td> </tr> </table> <p>タワーベーカリー株式会社(注1)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,754百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,905百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△741百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△277百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,399百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,399百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	619,537百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△8,660百万円	現金及び現金同等物	610,876百万円	流動資産	5,446百万円	固定資産	1,216百万円	連結調整勘定	1,946百万円	流動負債	△2,469百万円	少数株主持分	△2,023百万円	小計	4,116百万円	支配獲得時までの持分法適用後の 出資金の連結貸借対照表計上額	△1,541百万円	当該会社の支配獲得時の取得価額	2,575百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△2,100百万円	差引：当該会社取得のための支出	474百万円	流動資産	760百万円	固定資産	3,754百万円	連結調整勘定	809百万円	流動負債	△2,905百万円	固定負債	△741百万円	少数株主持分	△277百万円	当該会社株式の取得価額	1,399百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△0百万円	差引：当該会社取得のための支出	1,399百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">575,643百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,509百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,133百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>White Hen Pantry, Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,696百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,878百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,926百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,668百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△574百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,258百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,195百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社ヨークベニマル(注)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,521百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">105,379百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">62,036百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△32,415百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,014百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,508百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の 株式の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△39,667百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の支配獲得時の取得価額</td> <td style="text-align: right;">142,840百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換</td> <td style="text-align: right;">△142,840百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△20,686百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社取得のための 支出(△収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,686百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当該会社の子会社も含めた資産、負債の内訳であります。</p>	現金及び預金	575,643百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△5,509百万円	現金及び現金同等物	570,133百万円	流動資産	1,696百万円	固定資産	4,878百万円	連結調整勘定	2,926百万円	流動負債	△2,668百万円	固定負債	△574百万円	当該会社株式の取得価額	6,258百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△63百万円	差引：当該会社取得のための支出	6,195百万円	流動資産	49,521百万円	固定資産	105,379百万円	連結調整勘定	62,036百万円	流動負債	△32,415百万円	固定負債	△2,014百万円	小計	182,508百万円	支配獲得時までの持分法適用後の 株式の連結貸借対照表計上額	△39,667百万円	当該会社の支配獲得時の取得価額	142,840百万円	株式交換	△142,840百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△20,686百万円	差引：当該会社取得のための 支出(△収入)	△20,686百万円
現金及び預金	619,537百万円																																																																																								
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△8,660百万円																																																																																								
現金及び現金同等物	610,876百万円																																																																																								
流動資産	5,446百万円																																																																																								
固定資産	1,216百万円																																																																																								
連結調整勘定	1,946百万円																																																																																								
流動負債	△2,469百万円																																																																																								
少数株主持分	△2,023百万円																																																																																								
小計	4,116百万円																																																																																								
支配獲得時までの持分法適用後の 出資金の連結貸借対照表計上額	△1,541百万円																																																																																								
当該会社の支配獲得時の取得価額	2,575百万円																																																																																								
当該会社の現金及び現金同等物	△2,100百万円																																																																																								
差引：当該会社取得のための支出	474百万円																																																																																								
流動資産	760百万円																																																																																								
固定資産	3,754百万円																																																																																								
連結調整勘定	809百万円																																																																																								
流動負債	△2,905百万円																																																																																								
固定負債	△741百万円																																																																																								
少数株主持分	△277百万円																																																																																								
当該会社株式の取得価額	1,399百万円																																																																																								
当該会社の現金及び現金同等物	△0百万円																																																																																								
差引：当該会社取得のための支出	1,399百万円																																																																																								
現金及び預金	575,643百万円																																																																																								
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△5,509百万円																																																																																								
現金及び現金同等物	570,133百万円																																																																																								
流動資産	1,696百万円																																																																																								
固定資産	4,878百万円																																																																																								
連結調整勘定	2,926百万円																																																																																								
流動負債	△2,668百万円																																																																																								
固定負債	△574百万円																																																																																								
当該会社株式の取得価額	6,258百万円																																																																																								
当該会社の現金及び現金同等物	△63百万円																																																																																								
差引：当該会社取得のための支出	6,195百万円																																																																																								
流動資産	49,521百万円																																																																																								
固定資産	105,379百万円																																																																																								
連結調整勘定	62,036百万円																																																																																								
流動負債	△32,415百万円																																																																																								
固定負債	△2,014百万円																																																																																								
小計	182,508百万円																																																																																								
支配獲得時までの持分法適用後の 株式の連結貸借対照表計上額	△39,667百万円																																																																																								
当該会社の支配獲得時の取得価額	142,840百万円																																																																																								
株式交換	△142,840百万円																																																																																								
当該会社の現金及び現金同等物	△20,686百万円																																																																																								
差引：当該会社取得のための 支出(△収入)	△20,686百万円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
株式会社ミレニアムリテイリング (注1)	
流動資産	148,977百万円
固定資産	486,841百万円
連結調整勘定	105,716百万円
流動負債	△268,291百万円
固定負債	△273,564百万円
少数株主持分 (注2)	△64,205百万円
当該会社株式の取得価額	135,474百万円
当該会社の現金及び現金同等物	△62,677百万円
差引：当該会社取得のための支出	72,797百万円
セブンアンドワイ株式会社 (注1)	
流動資産	975百万円
固定資産	299百万円
連結調整勘定	461百万円
流動負債	△1,081百万円
少数株主持分	△95百万円
小計	559百万円
支配獲得時までの持分法適用後の 株式の連結貸借対照表計上額	△59百万円
当該会社の支配獲得時の取得価額	499百万円
当該会社の現金及び現金同等物	△462百万円
差引：当該会社取得のための支出	37百万円
(注1) 当該会社の連結決算における資産、負債の 内訳であります。	
(注2) 少数株主持分には、第三者が保有する優先 株式40,000百万円を含んでおります。	
3 重要な非資金取引の内容	3 重要な非資金取引の内容
当連結会計年度に連結貸借対照表に 計上したリース資産の取得額	当連結会計年度に連結貸借対照表に 計上したリース資産の取得額
1,097百万円	1,280百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>53,560</td> <td>30,183</td> <td>23,377</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,371</td> <td>707</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,932</td> <td>30,890</td> <td>24,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,941百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,099百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,041百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,396百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,396百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>21,535</td> <td>8,850</td> <td>12,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,535</td> <td>8,850</td> <td>12,685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	53,560	30,183	23,377	ソフトウェア	1,371	707	664	合計	54,932	30,890	24,041	1年内	8,941百万円	1年超	15,099百万円	合計	24,041百万円	支払リース料	8,396百万円	減価償却費相当額	8,396百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	21,535	8,850	12,685	合計	21,535	8,850	12,685	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>82,083</td> <td>25,230</td> <td>24</td> <td>56,827</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,094</td> <td>393</td> <td>—</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,177</td> <td>25,624</td> <td>24</td> <td>57,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,381百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,553百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 24百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高24百万円が含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,762百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,762百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>24,075</td> <td>10,437</td> <td>13,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,075</td> <td>10,437</td> <td>13,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	82,083	25,230	24	56,827	ソフトウェア	1,094	393	—	700	合計	83,177	25,624	24	57,528	1年内	15,171百万円	1年超	42,381百万円	合計	57,553百万円	支払リース料	12,762百万円	減価償却費相当額	12,762百万円	減損損失	24百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	24,075	10,437	13,638	合計	24,075	10,437	13,638
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																
器具備品	53,560	30,183	23,377																																																																																
ソフトウェア	1,371	707	664																																																																																
合計	54,932	30,890	24,041																																																																																
1年内	8,941百万円																																																																																		
1年超	15,099百万円																																																																																		
合計	24,041百万円																																																																																		
支払リース料	8,396百万円																																																																																		
減価償却費相当額	8,396百万円																																																																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																
器具備品	21,535	8,850	12,685																																																																																
合計	21,535	8,850	12,685																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
器具備品	82,083	25,230	24	56,827																																																																															
ソフトウェア	1,094	393	—	700																																																																															
合計	83,177	25,624	24	57,528																																																																															
1年内	15,171百万円																																																																																		
1年超	42,381百万円																																																																																		
合計	57,553百万円																																																																																		
支払リース料	12,762百万円																																																																																		
減価償却費相当額	12,762百万円																																																																																		
減損損失	24百万円																																																																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																
器具備品	24,075	10,437	13,638																																																																																
合計	24,075	10,437	13,638																																																																																

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3,577百万円	1年内 4,053百万円
1年超 9,380百万円	1年超 9,923百万円
合計 12,957百万円	合計 13,976百万円
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額
受取リース料 3,819百万円	受取リース料 4,390百万円
減価償却費 3,550百万円	減価償却費 4,048百万円
受取利息相当額 374百万円	受取利息相当額 422百万円
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年内 67,684百万円	1年内 66,988百万円
1年超 419,364百万円	1年超 405,825百万円
合計 487,049百万円	合計 472,814百万円
(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年2月28日)			当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	310	310	0	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	435	432	△2	614	612	△2
合計	745	743	△2	614	612	△2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)			当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	75,687	89,004	13,316	12,521	27,010	14,488
	債券	5,998	6,003	5	5,536	5,536	0
	小計	81,686	95,007	13,321	18,058	32,547	14,489
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	276	226	△50	65,101	46,203	△18,898
	債券	47,542	47,538	△4	64,516	64,490	△26
	小計	47,819	47,765	△54	129,618	110,693	△18,924
合計		129,506	142,773	13,267	147,676	143,241	△4,435

- 3 前連結会計年度および当連結会計年度に売却したその他有価証券
重要性がないため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券		
社債	203	203
合計	203	203
その他有価証券		
非上場株式	18,228	16,749
非上場外国株式	5,051	5,041
合計	23,280	21,790

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)				当連結会計年度 (平成19年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	53,532	454	—	—	70,017	624	—	—
社債	—	203	300	—	—	203	—	—
合計	53,532	658	300	—	70,017	828	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>当社グループは、外貨建取引について、為替相場の変動リスクを軽減し、適切な利益管理を行う目的で為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を行っております。また、市場金利の変動リスクを回避、あるいは将来のキャッシュ・フローを最適化するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5 会計処理基準に関する事項」(7)に記載しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替相場変動リスクの回避および有利子負債の市場金利変動リスクの回避または将来の金利支払のキャッシュ・フローを最適化するために行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連デリバティブ取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのデリバティブ取引の実行および管理は「市場リスク管理規定」と「市場リスク管理要領」等の社内規定に基づいて行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)				当連結会計年度 (平成19年2月28日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引								
買建								
米ドル	3,255	—	3,254	△1	3,977	—	3,975	△2
ユーロ	11	—	11	0	79	—	80	1
通貨スワップ取引								
米ドル	47,472	35,454	2,436	2,436	35,454	23,636	601	601
合計	50,739	35,454	5,701	2,434	39,511	23,636	4,657	600

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………金融機関より入手した価格に基づいております。

通貨スワップ取引……………金融機関より入手した価格に基づいております。

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)				当連結会計年度 (平成19年2月28日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引								
受取変動・支払固定	35,000	35,000	△71	△71	35,000	35,000	25	25
受取固定・支払変動	—	—	—	—	20,000	10,000	△77	△77
合計	35,000	35,000	△71	△71	55,000	45,000	△51	△51

(注) 1 時価の算定方法……………金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の子会社については、確定拠出型の制度または退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

一部の米国連結子会社は、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、平成17年9月1日に当社の設立に伴い、従前の「I Yグループ企業年金基金」は、「セブン&アイ・ホールディングス企業年金基金」に名称変更しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務(注)	△161,131	△171,277
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	171,779	190,335
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,648	19,058
ニ 未認識数理計算上の差異	△10,870	△14,155
ホ 未認識過去勤務債務	△2,570	△2,293
ヘ その他	△639	—
ト 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,433	2,608
チ 前払年金費用	—	5,965
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△3,433	△3,357

(注)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
イ 勤務費用 (注) 1	8,601	10,631
ロ 利息費用	4,079	4,293
ハ 期待運用収益	△5,791	△6,273
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	634	△646
ホ 過去勤務債務の費用処理額	474	△704
ヘ 退職給付制度改定に伴う利益 (注) 3	△3,011	—
ト 臨時に支払った割増額	6,294	1,737
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	11,281	9,038

(注)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,775百万円を計上しております。</p> <p>3 一部の米国連結子会社における退職給付制度改定に伴う利益を計上しております。</p>	<p>1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,384百万円を計上しております。</p>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ロ 割引率	主として2.5% 米国連結子会社は、6.0%であります。	主として2.5% 米国連結子会社は、6.0%であります。
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年または10年	5年または10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	当社および国内連結子会社は、主として10年（主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。） 米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。	当社および国内連結子会社は、10年（主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。） 米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>商品低価引当金</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,753</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">6,739</td> </tr> <tr> <td>未払人件費自己否認額</td> <td style="text-align: right;">3,089</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,237</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">51,587</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,645</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">12,536</td> </tr> <tr> <td>土地評価損および減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">30,700</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,067</td> </tr> <tr> <td>未払費用自己否認額</td> <td style="text-align: right;">12,338</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,697</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>159,781</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△79,333</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>80,447</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">△56,291</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ等評価差額</td> <td style="text-align: right;">△17,154</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,130</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△23,588</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,756</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△99,921</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△19,473</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">31,725</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">26,977</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">△963</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△77,212</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	商品低価引当金	3,122	賞与引当金損金算入限度超過額	5,753	販売促進引当金	6,739	未払人件費自己否認額	3,089	役員退職慰労引当金	1,333	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,392	減価償却損金算入限度超過額	7,237	税務上の繰越欠損金	51,587	有価証券評価損	1,540	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,645	固定資産評価差額	12,536	土地評価損および減損損失否認額	30,700	未払事業税・事業所税	8,067	未払費用自己否認額	12,338	その他	11,697	繰延税金資産小計	<u>159,781</u>	評価性引当額	<u>△79,333</u>	繰延税金資産合計	<u>80,447</u>	(繰延税金負債)		固定資産評価差額	△56,291	ロイヤルティ等評価差額	△17,154	固定資産圧縮積立金	△1,130	有価証券評価差額金	△23,588	その他	△1,756	繰延税金負債合計	<u>△99,921</u>	繰延税金負債の純額	<u>△19,473</u>	(百万円)	(百万円)	流動資産－繰延税金資産	31,725	固定資産－繰延税金資産	26,977	流動負債－その他(流動負債)	△963	固定負債－繰延税金負債	△77,212	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>商品低価引当金</td> <td style="text-align: right;">3,754</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,010</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">7,424</td> </tr> <tr> <td>未払人件費自己否認額</td> <td style="text-align: right;">4,034</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,479</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">46,581</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,834</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">9,193</td> </tr> <tr> <td>土地評価損および減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">33,425</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,769</td> </tr> <tr> <td>未払費用自己否認額</td> <td style="text-align: right;">8,874</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,631</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>149,904</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△76,838</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>73,065</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">△51,021</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ等評価差額</td> <td style="text-align: right;">△17,321</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,308</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△16,018</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3,433</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△89,103</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△16,037</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">36,700</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">21,654</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">△225</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△74,167</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	商品低価引当金	3,754	賞与引当金	6,010	販売促進引当金	7,424	未払人件費自己否認額	4,034	役員退職慰労引当金	1,707	退職給付引当金損金算入限度超過額	501	減価償却損金算入限度超過額	8,479	税務上の繰越欠損金	46,581	有価証券評価損	1,682	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,834	固定資産評価差額	9,193	土地評価損および減損損失否認額	33,425	未払事業税・事業所税	4,769	未払費用自己否認額	8,874	その他	11,631	繰延税金資産小計	<u>149,904</u>	評価性引当額	<u>△76,838</u>	繰延税金資産合計	<u>73,065</u>	(繰延税金負債)		固定資産評価差額	△51,021	ロイヤルティ等評価差額	△17,321	固定資産圧縮積立金	△1,308	有価証券評価差額金	△16,018	その他	△3,433	繰延税金負債合計	<u>△89,103</u>	繰延税金負債の純額	<u>△16,037</u>	(百万円)	(百万円)	流動資産－繰延税金資産	36,700	固定資産－繰延税金資産	21,654	流動負債－その他(流動負債)	△225	固定負債－繰延税金負債	△74,167
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																																																																
商品低価引当金	3,122																																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	5,753																																																																																																																																
販売促進引当金	6,739																																																																																																																																
未払人件費自己否認額	3,089																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	1,333																																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,392																																																																																																																																
減価償却損金算入限度超過額	7,237																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	51,587																																																																																																																																
有価証券評価損	1,540																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,645																																																																																																																																
固定資産評価差額	12,536																																																																																																																																
土地評価損および減損損失否認額	30,700																																																																																																																																
未払事業税・事業所税	8,067																																																																																																																																
未払費用自己否認額	12,338																																																																																																																																
その他	11,697																																																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>159,781</u>																																																																																																																																
評価性引当額	<u>△79,333</u>																																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>80,447</u>																																																																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																																																																	
固定資産評価差額	△56,291																																																																																																																																
ロイヤルティ等評価差額	△17,154																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,130																																																																																																																																
有価証券評価差額金	△23,588																																																																																																																																
その他	△1,756																																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△99,921</u>																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	<u>△19,473</u>																																																																																																																																
(百万円)	(百万円)																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	31,725																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	26,977																																																																																																																																
流動負債－その他(流動負債)	△963																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△77,212																																																																																																																																
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																																																																
商品低価引当金	3,754																																																																																																																																
賞与引当金	6,010																																																																																																																																
販売促進引当金	7,424																																																																																																																																
未払人件費自己否認額	4,034																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	1,707																																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	501																																																																																																																																
減価償却損金算入限度超過額	8,479																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	46,581																																																																																																																																
有価証券評価損	1,682																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,834																																																																																																																																
固定資産評価差額	9,193																																																																																																																																
土地評価損および減損損失否認額	33,425																																																																																																																																
未払事業税・事業所税	4,769																																																																																																																																
未払費用自己否認額	8,874																																																																																																																																
その他	11,631																																																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>149,904</u>																																																																																																																																
評価性引当額	<u>△76,838</u>																																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>73,065</u>																																																																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																																																																	
固定資産評価差額	△51,021																																																																																																																																
ロイヤルティ等評価差額	△17,321																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,308																																																																																																																																
有価証券評価差額金	△16,018																																																																																																																																
その他	△3,433																																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△89,103</u>																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	<u>△16,037</u>																																																																																																																																
(百万円)	(百万円)																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	36,700																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	21,654																																																																																																																																
流動負債－その他(流動負債)	△225																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△74,167																																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>45.6</u></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		持分法投資損益	△0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	評価性引当額の増減額	5.0	住民税均等割	0.8	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.6</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>41.4</u></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		持分法投資損益	△0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	評価性引当額の増減額	△1.3	住民税均等割	0.7	連結調整勘定償却額	1.5	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.4</u>																																																																																										
	(%)																																																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
持分法投資損益	△0.4																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																
評価性引当額の増減額	5.0																																																																																																																																
住民税均等割	0.8																																																																																																																																
その他	△0.8																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.6</u>																																																																																																																																
	(%)																																																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
持分法投資損益	△0.2																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																
評価性引当額の増減額	△1.3																																																																																																																																
住民税均等割	0.7																																																																																																																																
連結調整勘定償却額	1.5																																																																																																																																
その他	△0.3																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.4</u>																																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	コンビニ エンス ストア (百万円)	スーパー ストア (百万円)	百貨店 (百万円)	レストラン (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益および 営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,014,335	1,675,203	—	122,246	71,192	12,793	3,895,772	—	3,895,772
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	900	12,530	—	1,779	11,096	6,986	33,294	(33,294)	—
計	2,015,236	1,687,734	—	124,025	82,289	19,780	3,929,066	(33,294)	3,895,772
営業費用	1,805,420	1,672,353	—	121,399	65,010	18,972	3,683,157	(32,325)	3,650,831
営業利益	209,815	15,381	—	2,625	17,278	808	245,909	(968)	244,940
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	1,177,401	1,018,184	741,535	83,561	717,401	18,020	3,756,105	(331,226)	3,424,878
減価償却費	64,428	20,796	—	3,019	9,528	37	97,810	0	97,810
減損損失	6,341	23,861	—	837	—	—	31,040	—	31,040
資本的支出	83,788	49,531	—	4,724	22,852	34	160,931	11	160,942

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	コンビニ エンス ストア (百万円)	スーパー ストア (百万円)	百貨店 (百万円)	レストラン (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益および 営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,248,400	1,871,834	988,357	119,972	84,432	24,807	5,337,804	1	5,337,806
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,248	11,101	—	1,710	15,862	7,532	37,456	(37,456)	—
計	2,249,648	1,882,935	988,357	121,683	100,295	32,340	5,375,261	(37,454)	5,337,806
営業費用	2,043,558	1,853,765	961,584	120,752	75,747	30,718	5,086,126	(35,158)	5,050,968
営業利益	206,090	29,170	26,772	931	24,547	1,621	289,135	(2,296)	286,838
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	1,221,548	1,118,593	811,465	78,638	896,116	11,830	4,138,193	(329,000)	3,809,192
減価償却費	71,799	24,070	19,042	3,454	14,173	134	132,673	19	132,693
減損損失	5,481	5,785	1,969	962	—	—	14,199	—	14,199
資本的支出	81,556	43,515	92,530	4,117	31,823	241	253,785	77	253,863

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスおよび販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) コンビニエンスストア事業 セブン-イレブンの名称による直営方式およびフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア
- (2) スーパーストア事業 スーパーストア、スーパーマーケット、専門店等
- (3) 百貨店事業 そごう、西武百貨店を中心とした百貨店事業
- (4) レストラン事業 コーヒーショップレストラン、ショッピングセンター内に展開するファミリーレストランおよび給食の営業・受託
- (5) 金融関連事業 銀行、クレジットカード、リース等
- (6) その他の事業 EC事業、サービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は9,197百万円（前連結会計年度 2,660百万円）であり、これは当社の一般管理費であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益および営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,342,849	1,514,403	38,519	3,895,772	—	3,895,772
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	199	2,504	—	2,704	(2,704)	—
計	2,343,048	1,516,907	38,519	3,898,476	(2,704)	3,895,772
営業費用	2,130,171	1,484,415	38,952	3,653,539	(2,707)	3,650,831
営業利益又は 営業損失(△)	212,876	32,492	△432	244,936	3	244,940
II 資産	2,795,282	657,447	19,060	3,471,790	(46,911)	3,424,878

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益および営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,562,124	1,725,922	49,759	5,337,806	—	5,337,806
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	247	2,559	—	2,806	(2,806)	—
計	3,562,372	1,728,481	49,759	5,340,613	(2,806)	5,337,806
営業費用	3,308,403	1,696,496	48,879	5,053,779	(2,810)	5,050,968
営業利益	253,968	31,985	879	286,834	4	286,838
II 資産	3,162,319	662,673	21,039	3,846,032	(36,839)	3,809,192

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、主に中国であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外営業収益	1,514,403	38,519	1,552,923
II 連結営業収益	—	—	3,895,772
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合 (%)	38.9	1.0	39.9

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外営業収益	1,725,922	49,759	1,775,681
II 連結営業収益	—	—	5,337,806
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合 (%)	32.4	0.9	33.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、主に中国であります。

3 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,772.25円	1株当たり純資産額 1,999.77円
1株当たり当期純利益 100.83円	1株当たり当期純利益 142.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果希薄化しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果希薄化しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	87,930	133,419
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	87,733	133,419
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	197	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(197)	(—)
普通株式の期中平均株式数 (千株)	870,127	933,675

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	1,969,149
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	62,350
(うち少数株主持分) (百万円)	—	(62,350)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	1,906,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	953,508

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
<p>1 株式会社イトーヨーカ堂の分割・合併 平成18年1月10日および平成18年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月1日に、当社の完全子会社である株式会社イトーヨーカ堂は、商号を株式会社イトーヨーカ堂SHC（分割会社）に変更の上、スーパーストア事業および関係会社管理事業を新設会社（現株式会社イトーヨーカ堂）に承継させる会社分割を行いました。同日付で、当社は分割会社を吸収合併し、分割会社は解散、消滅いたしました。</p> <p>2 株式会社ミレニアムリテイリング株式の追加取得 当社は、平成17年12月26日に連結子会社である株式会社ミレニアムリテイリングとの間で締結した「基本合意書」に基づき、株式会社ミレニアムリテイリングの株主から当該株式7,766,840株を20,364百万円で平成18年3月27日に買取りました。その結果、保有株式数は59,435,303株となり、出資比率は73.3%となっております。</p>	<p>1 株式会社ミレニアムリテイリングによる株式会社ロフト株式の追加取得について 当社の完全子会社である株式会社ミレニアムリテイリングは、平成19年3月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年3月23日に当社の関連会社である株式会社ロフトの株式を森トラスト株式会社およびイオン株式会社から追加取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社は平成17年9月の設立以来、「新・総合生活産業」の実現に向けて事業会社を傘下にグループ企業価値の最大化を目指しており、その一環として株式会社ロフトを子会社化することにいたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 森トラスト株式会社およびイオン株式会社</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 名称 株式会社ロフト</p> <p>② 事業内容 首都圏を中心に「LOFT」ブランドで雑貨専門店36店舗を展開しております。（平成19年3月22日現在）</p> <p>③ 概要（平成19年2月期現在）</p> <table data-bbox="925 1065 1292 1255"> <tr><td>営業収益</td><td>61,176百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>1,783百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>513百万円</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>750百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>4,891百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>15,616百万円</td></tr> </table> <p>④ 株式取得の時期 平成19年3月23日</p> <p>⑤ 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率</p> <table data-bbox="925 1386 1388 1480"> <tr><td>取得株式数</td><td>5,250株 (35.0%)</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>9,975百万円</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>70.7%</td></tr> </table>	営業収益	61,176百万円	営業利益	1,783百万円	当期純利益	513百万円	資本金	750百万円	純資産	4,891百万円	総資産	15,616百万円	取得株式数	5,250株 (35.0%)	取得価額	9,975百万円	取得後の持分比率	70.7%
営業収益	61,176百万円																		
営業利益	1,783百万円																		
当期純利益	513百万円																		
資本金	750百万円																		
純資産	4,891百万円																		
総資産	15,616百万円																		
取得株式数	5,250株 (35.0%)																		
取得価額	9,975百万円																		
取得後の持分比率	70.7%																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>3 株式会社ヨークベニマルとの株式交換</p> <p>当社は、平成18年4月11日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社ヨークベニマル（以下「ヨークベニマル」という）を完全子会社とするため、商法第358条の規定に基づき当社の株主総会の承認を得ることなく株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行することを決議し、同日、両社において株式交換契約書を締結いたしました。株式交換の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>事業ポートフォリオの最適化とグループ企業価値の最大化を図る観点から、スーパーマーケット部門を更に強化することを目的として、ヨークベニマルとの株式交換を行うものであります。</p> <p>(2) 株式交換の方法および時期</p> <p>平成18年4月11日に締結した株式交換契約書に基づき、平成18年9月1日を株式交換の日として、株式交換を行い、ヨークベニマルの株主（当社を除く）に対して当社の株式を割当交付する結果、ヨークベニマルが当社の完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の内容</p> <p>ヨークベニマルの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.88株を割当交付します。ただし、当社が保有するヨークベニマルの普通株式15,884,265株については割当交付しません。</p> <p>(4) 増加すべき資本金および資本準備金の額</p> <p>当社が株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換の日にヨークベニマルに現存する純資産額に、ヨークベニマルの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額であります。</p> <p>(5) 株式交換の相手会社の概要</p> <p>① 名称 株式会社ヨークベニマル</p> <p>② 住所 福島県郡山市朝日二丁目18番2号</p> <p>③ 代表者の氏名 代表取締役社長 大高 善興</p> <p>④ 資本金 9,927百万円</p> <p>⑤ 事業の内容 スーパーマーケット事業</p> <p>⑥ 営業収益および当期純利益（平成18年2月期）</p> <p style="padding-left: 20px;">営業収益 297,445百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期純利益 6,716百万円</p> <p>⑦ 資産、負債、資本の状況</p> <p style="text-align: right;">（平成18年2月28日現在）</p> <p style="padding-left: 20px;">資産合計 126,977百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">負債合計 22,785百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">資本合計 104,192百万円</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>										
<p>4 株式会社ミレニアムリテイリングとの株式交換</p> <p>当社は、平成18年4月12日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社ミレニアムリテイリング（以下「ミレニアムリテイリング」という）を完全子会社とするため、商法第358条の規定に基づき当社の株主総会の承認を得ることなく株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行することを決議し、同日、両社において株式交換契約書を締結いたしました。株式交換の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>既存業態の枠を超え、お客様の立場に立ったグローバルな総合流通グループを形成するとともに、双方グループの企業価値の最大化を図ることにより、世界に類を見ない多機能企業集団として「新・総合生活産業」を実現することを目的として、ミレニアムリテイリングとの株式交換を行うものであります。</p> <p>(2) 株式交換の方法および時期</p> <p>平成18年4月12日に締結した株式交換契約書に基づき、平成18年6月1日を株式交換の日として、株式交換を行い、ミレニアムリテイリングの株主（当社を除く）に対して当社の株式を割当交付する結果、ミレニアムリテイリングが当社の完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の内容</p> <p>ミレニアムリテイリングの普通株式1株および第I種優先株式1株に対して、それぞれ当社の普通株式0.61株および0.642105215株を割当交付します。ただし、当社が保有するミレニアムリテイリングの普通株式59,435,303株については割当交付しません。</p> <p>(4) 増加すべき資本金および資本準備金の額</p> <p>当社が株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換の日にミレニアムリテイリングに現存する純資産額に、ミレニアムリテイリングの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額であります。</p> <p>(5) 株式交換の相手会社の概要</p> <p>① 名称 株式会社ミレニアムリテイリング</p> <p>② 住所 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号</p> <p>③ 代表者の氏名 代表取締役社長 佐野 和義</p> <p>④ 資本金 34,941百万円</p> <p>⑤ 事業の内容 百貨店事業会社に対する経営指導およびそれに付随する業務</p> <p>⑥ 営業収益および当期純利益（平成18年2月期）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>営業収益</td> <td>8,724百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>173百万円</td> </tr> </table> <p>⑦ 資産、負債、資本の状況</p> <p style="text-align: right;">（平成18年2月28日現在）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td>78,677百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,394百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>77,282百万円</td> </tr> </table>	営業収益	8,724百万円	当期純利益	173百万円	資産合計	78,677百万円	負債合計	1,394百万円	資本合計	77,282百万円	
営業収益	8,724百万円										
当期純利益	173百万円										
資産合計	78,677百万円										
負債合計	1,394百万円										
資本合計	77,282百万円										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>5 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成18年5月25日開催の定時株主総会において、当社の資本準備金のうち300,000百万円を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えることについて承認されたことを受け、同日開催の取締役会で下記のとおり、会社法第178条の規定に基づき当社の自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由 発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進および資本効率の向上を図るため</p> <p>(2) 消却の方法 その他資本剰余金から減額</p> <p>(3) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 消却する株式の数 427,509,908株</p> <p>(5) 消却の時期 資本準備金取り崩し効力発生日（平成18年7月4日を予定）以降速やかに実施することを予定</p> <p>(注) 当社は、平成18年3月1日付で、当社の連結子会社であります株式会社イトーヨーカ堂SHC（旧株式会社イトーヨーカ堂）を吸収合併いたしました。これに伴い、同日付で同社所有の当社株式427,509,908株は、当社の自己株式となっております。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 平成年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 平成年月日
株式会社 イトーヨーカ堂	(円建) 第3回無担保社債	12. 3. 29	30,000	30,000 (30,000)	1.72	無担保	19. 3. 29
株式会社 イトーヨーカ堂	(円建) 第4回無担保社債	12. 3. 29	20,000	20,000	1.96	無担保	22. 3. 29
株式会社 イトーヨーカ堂	(円建) 第5回無担保社債	14. 11. 1	50,000	50,000	0.65	無担保	21. 9. 18
株式会社 セブン銀行	(円建) 第1回無担保社債	15. 12. 10	15,000	15,000	0.88	無担保	20. 12. 10
株式会社 セブン銀行	(円建) 第2回無担保社債	18. 12. 4	—	36,000	1.45	無担保	23. 12. 20
株式会社 セブン銀行	(円建) 第3回無担保社債	18. 12. 4	—	24,000	1.67	無担保	25. 12. 20
計		—	115,000	175,000 (30,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	15,000	50,000	20,000	36,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 平成年月
短期借入金	114,462	176,913	0.78	—
1年以内に返済予定の長期借入金	47,832	61,398	1.18	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	368,314	370,457	1.13	20.3～34.9
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	41,764	38,338	5.30	—
リース未払金	24,919	21,596	10.00	20.3～40.4
小計	66,684	59,934	—	—
合計	597,292	668,703	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率によっております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	111,439	84,423	50,733	94,386
リース未払金	1,620	1,750	1,910	2,059
合計	113,059	86,173	52,644	96,445

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		16,413		14,595	
2 前払費用		237		253	
3 未収入金	※3	7,027		11,741	
4 その他	※3	158		199	
流動資産合計		23,836	1.5	26,789	1.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		7		49	
減価償却累計額		0	7	6	43
(2) 構築物		0		0	
減価償却累計額		0	0	0	0
(3) 器具備品		—		19	
減価償却累計額		—	—	6	12
有形固定資産合計		8	0.0	56	0.0
2 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		—		999	
(2) 関係会社株式		1,584,338		1,745,230	
(3) 前払年金費用		—		97	
(4) 長期差入保証金		2,173		2,342	
投資その他の資産合計		1,586,512	98.5	1,748,670	98.5
固定資産合計		1,586,520	98.5	1,748,726	98.5
III 繰延資産					
1 創立費		280		210	
繰延資産合計		280	0.0	210	0.0
資産合計		1,610,636	100.0	1,775,726	100.0

		前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 関係会社短期借入金		150,000		170,000	
2 未払金	※3	483		213	
3 未払費用	※3	143		214	
4 未払法人税等		17		17	
5 前受金	※3	211		202	
6 賞与引当金		99		193	
7 役員賞与引当金		—		65	
8 その他		68		136	
流動負債合計		151,024	9.4	171,043	9.6
II 固定負債					
1 繰延税金負債		—		39	
2 役員退職慰労引当金		15		72	
3 長期預り金	※3	1,990		1,910	
固定負債合計		2,006	0.1	2,021	0.1
負債合計		153,030	9.5	173,065	9.7
(資本の部)					
I 資本金	※1	50,000	3.1	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,375,211		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		1		—	
資本剰余金合計		1,375,212	85.4	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		32,515		—	
利益剰余金合計		32,515	2.0	—	—
IV 自己株式	※2	△122	△0.0	—	—
資本合計		1,457,606	90.5	—	—
負債及び資本合計		1,610,636	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	50,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,175,496	
(2) その他資本剰余金		—		327,756	
資本剰余金合計			—	1,503,253	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		49,515	
利益剰余金合計			—	49,515	
4 自己株式			—	△106	
株主資本合計			—	1,602,661	90.3
純資産合計			—	1,602,661	90.3
負債純資産合計			—	1,775,726	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 営業収益							
1 受取配当金収入	※1	33,659			55,604		
2 経営管理料収入	※1	1,546			3,571		
3 業務受託料収入	※1	205	35,411		3,189	62,366	
営業収益			35,411	100.0		62,366	100.0
II 販売費及び一般管理費							
1 広告費	※1	1,045			241		
2 従業員給与・賞与		519			2,808		
3 賞与引当金繰入額		—			193		
4 法定福利・厚生費		82			373		
5 退職給付費用		18			128		
6 地代家賃		89			509		
7 支払手数料	※1	670			896		
8 その他		234	2,660	7.5	4,046	9,197	14.7
営業利益			32,751	92.5		53,168	85.3
III 営業外収益							
1 受取利息		0			8		
2 受取配当金		—			2		
3 その他		1	1	0.0	34	45	0.0
IV 営業外費用							
1 支払利息	※1	35			889		
2 創立費償却		70			70		
3 その他		129	235	0.7	40	999	1.6
経常利益			32,517	91.8		52,214	83.7
税引前当期純利益			32,517	91.8		52,214	83.7
法人税、住民税及び 事業税		2			39		
法人税等調整額		—	2	0.0	39	78	0.1
当期純利益			32,515	91.8		52,135	83.6
当期末処分利益			32,515	91.8		—	—

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月25日)		
		金額(百万円)		
I 当期末処分利益				32,515
II 利益処分額				
1 配当金			26,187	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)			17 (1)	26,204
III 次期繰越利益				6,311

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年2月28日残高 (百万円)	50,000	1,375,211	1	1,375,212	32,515	32,515	△122	1,457,606	1,457,606
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当					△26,187	△26,187		△26,187	△26,187
利益処分による役員賞与					△17	△17		△17	△17
剰余金の配当					△23,428	△23,428		△23,428	△23,428
当期純利益					52,135	52,135		52,135	52,135
合併による増加					14,497	14,497	△99,870	△85,372	△85,372
株式交換による増加		100,285	127,758	228,043				228,043	228,043
資本準備金の取崩し		△300,000	300,000	—				—	—
自己株式の取得							△128	△128	△128
自己株式の処分			8	8			2	10	10
自己株式の消却			△100,011	△100,011			100,011	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△199,714	327,754	128,040	16,999	16,999	15	145,055	145,055
平成19年2月28日残高 (百万円)	50,000	1,175,496	327,756	1,503,253	49,515	49,515	△106	1,602,661	1,602,661

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) _____	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の 方法	有形固定資産 定率法	有形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	創立費 毎期均等額（5年）を費用処理する方 法によっております。	創立費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支 給見込額基準による算出額を計上して おります。 (2) _____ (3) _____ (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づいて算定した期末要 給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるた め、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は、従来、株主総会の利益 処分案決議により未処分利益の減少と して会計処理しておりましたが、当事 業年度より「役員賞与に関する会計基 準」（企業会計基準委員会 平成17年11 月29日 企業会計基準第4号）を適用 し、発生した期間の費用として処理す ることとしております。 この結果、従来の方法と比較して、 営業利益、経常利益および税引前当期 純利益はそれぞれ65百万円減少して おります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務およ び年金資産の見込額に基づき計上して おります。なお、当事業年度について は、年金資産見込額が退職給付債務見 込額に未認識数理計算上の差異を加減 した額を超過しているため、超過額を 前払年金費用に計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によつて おります。	同左
6 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,602,661百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
	<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「従業員給与・賞与」に含めて表示しておりました「賞与引当金繰入額」は、重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「賞与引当金繰入額」は、99百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 4,500,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 1,346,383,002株</p> <p>※2 自己株式の保有数 普通株式 29,640株</p> <p>※3 関係会社に関する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 295百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の流動資産 157百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 133百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 35百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">前受金 210百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期預り金 1,980百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>当社の関係会社であります株式会社アイワイ・カード・サービスの借入金4,000百万円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>※1</p> <p>※2</p> <p>※3 関係会社に関する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 661百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の流動資産 195百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 105百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 91百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">前受金 200百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期預り金 1,887百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>債務保証は次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社である株式会社アイワイ・カード・サービスの借入金に対するもの 4,000百万円</p> <p>(2) 関係会社である株式会社イトーヨーカ堂が発行している社債に対するもの 100,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1 関係会社との取引にかかるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金収入 33,659百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">経営管理料収入 1,546百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">業務受託料収入 205百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">広告費 152百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手数料 105百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息 35百万円</p>	<p>※1 関係会社との取引にかかるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金収入 55,604百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">経営管理料収入 3,571百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">業務受託料収入 3,187百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">広告費 21百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手数料 514百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息 889百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	29	427,541	427,512	58
合計	29	427,541	427,512	58

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加427,541千株のうち主なものは、株式会社イトーヨーカ堂S H C(旧株式会社イトーヨーカ堂)の吸収合併による427,509千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少427,512千株のうち主なものは、消却による427,509千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,634百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,476百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,682百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	2百万円	減価償却累計額相当額	0百万円	期末残高相当額	2百万円	取得価額相当額	1,634百万円	減価償却累計額相当額	93百万円	期末残高相当額	1,541百万円	1年内	318百万円	1年超	1,227百万円	合計	1,545百万円	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	87百万円	支払利息相当額	5百万円	1年内	206百万円	1年超	1,476百万円	合計	1,682百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,771百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,361百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,425百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,758百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,688百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,608百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,032百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	19百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	15百万円	取得価額相当額	9,132百万円	減価償却累計額相当額	1,771百万円	期末残高相当額	7,361百万円	1年内	1,798百万円	1年超	5,626百万円	合計	7,425百万円	支払リース料	1,758百万円	減価償却費相当額	1,688百万円	支払利息相当額	117百万円	1年内	424百万円	1年超	2,608百万円	合計	3,032百万円
取得価額相当額	2百万円																																																												
減価償却累計額相当額	0百万円																																																												
期末残高相当額	2百万円																																																												
取得価額相当額	1,634百万円																																																												
減価償却累計額相当額	93百万円																																																												
期末残高相当額	1,541百万円																																																												
1年内	318百万円																																																												
1年超	1,227百万円																																																												
合計	1,545百万円																																																												
支払リース料	91百万円																																																												
減価償却費相当額	87百万円																																																												
支払利息相当額	5百万円																																																												
1年内	206百万円																																																												
1年超	1,476百万円																																																												
合計	1,682百万円																																																												
取得価額相当額	19百万円																																																												
減価償却累計額相当額	3百万円																																																												
期末残高相当額	15百万円																																																												
取得価額相当額	9,132百万円																																																												
減価償却累計額相当額	1,771百万円																																																												
期末残高相当額	7,361百万円																																																												
1年内	1,798百万円																																																												
1年超	5,626百万円																																																												
合計	7,425百万円																																																												
支払リース料	1,758百万円																																																												
減価償却費相当額	1,688百万円																																																												
支払利息相当額	117百万円																																																												
1年内	424百万円																																																												
1年超	2,608百万円																																																												
合計	3,032百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△456</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	40	役員退職慰労引当金	6	未払事業税・事業所税	6	繰越欠損金	399	その他	4	繰延税金資産小計	456	評価性引当額	△456	繰延税金資産合計	—	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,761</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,889</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,889</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△39</td></tr> </table>	賞与引当金	78	役員退職慰労引当金	29	未払事業税・事業所税	10	繰越欠損金	4,761	その他	9	繰延税金資産小計	4,889	評価性引当額	△4,889	繰延税金資産合計	—	前払年金費用	△39
賞与引当金損金算入限度超過額	40																																		
役員退職慰労引当金	6																																		
未払事業税・事業所税	6																																		
繰越欠損金	399																																		
その他	4																																		
繰延税金資産小計	456																																		
評価性引当額	△456																																		
繰延税金資産合計	—																																		
賞与引当金	78																																		
役員退職慰労引当金	29																																		
未払事業税・事業所税	10																																		
繰越欠損金	4,761																																		
その他	9																																		
繰延税金資産小計	4,889																																		
評価性引当額	△4,889																																		
繰延税金資産合計	—																																		
前払年金費用	△39																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△42.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.0	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△42.1	評価性引当金の増減額	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△42.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>合併に伴う調整</td><td style="text-align: right;">△6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.0	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△42.7	評価性引当金の増減額	8.5	合併に伴う調整	△6.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2						
法定実効税率	40.7																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	0.0																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△42.1																																		
評価性引当金の増減額	1.4																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0																																		
法定実効税率	40.7																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	0.0																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△42.7																																		
評価性引当金の増減額	8.5																																		
合併に伴う調整	△6.5																																		
その他	0.1																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,082.62円	1,656.13円
1株当たり当期純利益	24.14円	55.01円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	1,602,661
普通株主に係る純資産額 (百万円)	—	1,602,661
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	967,770
普通株式の自己株式数 (千株)	—	58
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	967,712

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益 (百万円)	32,515	52,135
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	17	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(17)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32,498	52,135
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,346,363	947,743

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 株式会社イトーヨーカ堂の分割・合併 平成18年1月10日および平成18年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月1日に、当社の完全子会社である株式会社イトーヨーカ堂は、商号を株式会社イトーヨーカ堂SHC（分割会社）に変更の上、スーパーストア事業および関係会社管理事業を新設会社（現株式会社イトーヨーカ堂）に承継させる会社分割を行いました。同日付で、当社は分割会社を吸収合併し、分割会社は解散、消滅いたしました。</p> <p>2 株式会社ミレニアムリテイリング株式の追加取得 当社は、平成17年12月26日に連結子会社である株式会社ミレニアムリテイリングとの間で締結した「基本合意書」に基づき、株式会社ミレニアムリテイリングの株主から当該株式7,766,840株を20,364百万円で平成18年3月27日に買取りました。その結果、保有株式数は59,435,303株となり、出資比率は73.3%となっております。</p> <p>3 株式会社ヨークベニマルとの株式交換 当社は、平成18年4月11日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社ヨークベニマル（以下「ヨークベニマル」という）を完全子会社とするため、商法第358条の規定に基づき当社の株主総会の承認を得ることなく株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行することを決議し、同日、両社において株式交換契約書を締結いたしました。株式交換の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的 事業ポートフォリオの最適化とグループ企業価値の最大化を図る観点から、スーパーマーケット部門を更に強化することを目的として、ヨークベニマルとの株式交換を行うものであります。</p> <p>(2) 株式交換の方法および時期 平成18年4月11日に締結した株式交換契約書に基づき、平成18年9月1日を株式交換の日として、株式交換を行い、ヨークベニマルの株主（当社を除く）に対して当社の株式を割当交付する結果、ヨークベニマルが当社の完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の内容 ヨークベニマルの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.88株を割当交付します。ただし、当社が保有するヨークベニマルの普通株式15,884,265株については割当交付しません。</p> <p>(4) 増加すべき資本金および資本準備金の額 当社が株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換の日にヨークベニマルに現存する純資産額に、ヨークベニマルの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(5) 株式交換の相手会社の概要</p> <p>① 名称 株式会社ヨークベニマル</p> <p>② 住所 福島県郡山市朝日二丁目18番2号</p> <p>③ 代表者の氏名 代表取締役社長 大高 善興</p> <p>④ 資本金 9,927百万円</p> <p>⑤ 事業の内容 スーパーマーケット事業</p> <p>⑥ 営業収益および当期純利益 (平成18年2月期)</p> <p style="padding-left: 20px;">営業収益 297,445百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期純利益 6,716百万円</p> <p>⑦ 資産、負債、資本の状況 (平成18年2月28日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">資産合計 126,977百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">負債合計 22,785百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">資本合計 104,192百万円</p> <p>4 株式会社ミレニアムリテイリングとの株式交換</p> <p>当社は、平成18年4月12日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社ミレニアムリテイリング (以下「ミレニアムリテイリング」という) を完全子会社とするため、商法第358条の規定に基づき当社の株主総会の承認を得ることなく株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行することを決議し、同日、両社において株式交換契約書を締結いたしました。株式交換の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>既存業態の枠を超え、お客様の立場に立ったグローバルな総合流通グループを形成するとともに、双方グループの企業価値の最大化を図ることにより、世界に類を見ない多機能企業集団として「新・総合生活産業」を実現することを目的として、ミレニアムリテイリングとの株式交換を行うものであります。</p> <p>(2) 株式交換の方法および時期</p> <p>平成18年4月12日に締結した株式交換契約書に基づき、平成18年6月1日を株式交換の日として、株式交換を行い、ミレニアムリテイリングの株主 (当社を除く) に対して当社の株式を割当交付する結果、ミレニアムリテイリングが当社の完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の内容</p> <p>ミレニアムリテイリングの普通株式1株および第I種優先株式1株に対して、それぞれ当社の普通株式0.61株および0.642105215株を割当交付します。ただし、当社が保有するミレニアムリテイリングの普通株式59,435,303株については割当交付しません。</p> <p>(4) 増加すべき資本金および資本準備金の額</p> <p>当社が株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換の日にミレニアムリテイリングに現存する純資産額に、ミレニアムリテイリングの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(5) 株式交換の相手会社の概要</p> <p>① 名称 株式会社ミレニアムリテイリング</p> <p>② 住所 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号</p> <p>③ 代表者の氏名 代表取締役社長 佐野 和義</p> <p>④ 資本金 34,941百万円</p> <p>⑤ 事業の内容 百貨店事業会社に対する経営指導およびそれに付随する業務</p> <p>⑥ 営業収益および当期純利益 (平成18年 2月期)</p> <p style="padding-left: 20px;">営業収益 8,724百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期純利益 173百万円</p> <p>⑦ 資産、負債、資本の状況</p> <p style="padding-left: 40px;">(平成18年 2月28日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">資産合計 78,677百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">負債合計 1,394百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">資本合計 77,282百万円</p> <p>5 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成18年 5月25日開催の定時株主総会において、当社の資本準備金のうち300,000百万円を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えることについて承認されたことを受け、同日開催の取締役会で下記のとおり、会社法第178条の規定に基づき当社の自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由 発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進および資本効率の向上を図るため</p> <p>(2) 消却の方法 その他資本剰余金から減額</p> <p>(3) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 消却する株式の数 427,509,908株</p> <p>(5) 消却の時期 資本準備金取り崩し効力発生日 (平成18年 7月 4日を予定)以降速やかに実施することを予定</p> <p>(注) 当社は、平成18年 3月 1日付で、当社の連結子会社であります株式会社イトーヨーカ堂SHC (旧株式会社イトーヨーカ堂)を吸収合併いたしました。これに伴い、同日付で同社所有の当社株式427,509,908株は、当社の自己株式となっております。</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7	41	—	49	6	5	43
構築物	0	—	—	0	0	0	0
器具備品	—	19	—	19	6	6	12
有形固定資産計	8	60	—	69	12	12	56
繰延資産							
創立費	350	—	—	350	140	70	210

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	99	193	99	—	193
役員賞与引当金	—	65	—	—	65
役員退職慰労引当金	15	56	—	—	72

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	—
預金の種類	
普通預金	14,595
計	14,595

ロ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
株式会社セブン－イレブン・ジャパン	682,055
株式会社イトーヨーカ堂	604,512
株式会社ミレニアムリテイリング	236,546
株式会社ヨークベニマル	157,007
株式会社デニーズジャパン	58,407
その他	6,700
計	1,745,230

負債の部

関係会社短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	170,000
計	170,000

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社イトーヨーカ堂の前連結会計年度に係る連結財務諸表、株式会社セブン－イレブン・ジャパンおよび株式会社デニーズジャパンの最近2事業年度に係る財務諸表、また株式交換により当社の完全子会社となった株式会社ヨークベニマルの前連結会計年度に係る連結財務諸表と最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社イトーヨーカ堂)

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		211,969	
2 受取手形及び売掛金		61,591	
3 営業貸付金		19,706	
4 親会社株式		99,870	
5 たな卸資産		87,444	
6 前払費用		8,760	
7 親会社短期貸付金		150,000	
8 繰延税金資産		815	
9 その他		19,865	
10 貸倒引当金		△1,220	
流動資産合計		658,803	49.1
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※2	354,210	
減価償却累計額		222,823	131,386
(2) 器具備品		47,932	
減価償却累計額		34,131	13,801
(3) 車両運搬具		121	
減価償却累計額		75	45
(4) 土地	※2		157,617
(5) 建設仮勘定			13,670
有形固定資産合計			316,522
2 無形固定資産			
(1) 営業権			8
(2) 連結調整勘定			2,725
(3) ソフトウェア			3,380
(4) その他			2,676
無形固定資産合計			8,790
			0.6

		前連結会計年度 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1			
(1) 投資有価証券			79,195	
(2) 長期貸付金			11,403	
(3) 長期差入保証金			254,583	
(4) 前払年金費用			1,047	
(5) 建設協力立替金			552	
(6) 繰延税金資産			10,172	
(7) その他			9,191	
(8) 貸倒引当金			△7,602	
投資その他の資産合計			358,540	26.7
固定資産合計			683,852	50.9
資産合計			1,342,656	100.0
(負債の部)				
I 流動負債	※2			
1 支払手形及び買掛金			81,947	
2 短期借入金			2,903	
3 一年内返済予定の 長期借入金			1,425	
4 未払法人税等			33,034	
5 未払費用			12,867	
6 預り金			133,294	
7 賞与引当金			6,110	
8 その他			53,039	
流動負債合計			324,621	24.1

		前連結会計年度 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
II 固定負債				
1 社債			100,000	
2 長期借入金	※2		17,687	
3 繰延税金負債			2,707	
4 役員退職慰労引当金			1,202	
5 長期預り金			45,751	
6 その他			1,526	
固定負債合計			168,875	12.6
負債合計			493,497	36.7
(少数株主持分)				
少数株主持分			7,673	0.6
(資本の部)				
I 資本金	※4		47,987	3.6
II 資本剰余金			121,812	9.1
III 利益剰余金			666,078	49.6
IV その他有価証券 評価差額金			5,366	0.4
V 為替換算調整勘定			239	0.0
資本合計			841,485	62.7
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,342,656	100.0

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			2,493,421	100.0
II 売上原価	※1		1,796,463	72.0
売上総利益			696,957	28.0
III その他の営業収入	※2		247,449	9.9
営業総利益			944,407	37.9
IV 販売費及び一般管理費				
1 宣伝装飾費		70,792		
2 従業員給与・賞与		247,253		
3 賞与引当金繰入額		9,228		
4 退職給付費用		7,207		
5 法定福利・厚生費		27,507		
6 地代家賃		125,673		
7 減価償却費		55,121		
8 水道光熱費		48,837		
9 店舗管理・修繕費		45,875		
10 その他		171,691	809,187	32.5
営業利益			135,219	5.4
V 営業外収益				
1 受取利息		1,891		
2 受取配当金		9,470		
3 有価証券売却益		14		
4 持分法による投資利益		3,389		
5 雑収入		2,531	17,296	0.7
VI 営業外費用				
1 支払利息		2,744		
2 社債利息		1,309		
3 雑損失		837	4,890	0.2
經常利益			147,625	5.9

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別利益				
1 固定資産売却益	※3	846		
2 貸倒引当金戻入益		380		
3 親会社株式売却益		95,665		
4 その他		7,237	104,130	4.2
VIII 特別損失				
1 固定資産売却損	※4	351		
2 固定資産廃棄損	※5	3,133		
3 減損損失	※6	26,995		
4 人事制度改定に伴う 割増退職金等		6,159		
5 持株会社設立関連費用		1,310		
6 貸倒引当金繰入額		5,789		
7 その他		1,212	44,952	1.8
税金等調整前 当期純利益			206,803	8.3
法人税、住民税 及び事業税		79,171		
法人税等調整額		8,785	87,957	3.5
少数株主利益			34,558	1.4
当期純利益			84,287	3.4

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			122,653
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		0	
2 在外子会社の米国会計 基準適用に伴う資本剰 余金増加高		917	917
III 資本剰余金減少高			
1 連結除外に伴う資本剰 余金減少高		1,757	1,757
IV 資本剰余金期末残高			121,812
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			983,675
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		84,287	84,287
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		20,075	
2 役員賞与		194	
3 在外子会社の米国会計 基準適用に伴う利益剰 余金減少高		2	
4 連結除外に伴う利益剰 余金減少高		381,612	401,884
IV 利益剰余金期末残高			666,078

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		206,803
減価償却費		57,205
減損損失		26,995
賞与引当金の増加又は減少(△)額		△748
退職給付引当金の増加又は減少(△)額		△1,663
受取利息及び受取配当金		△11,361
支払利息及び社債利息		4,053
為替差損益(△)		△906
持分法による投資利益		△3,389
固定資産売却損及び廃棄損		3,484
親会社株式売却益		△95,665
子会社株式売却益		△957
売上債権の増加額		△6,286
営業貸付金の増加額		△6,111
たな卸資産の増加額		△2,916
仕入債務の増加額		16,705
その他		△1,103
小計		184,139
利息及び配当金の受取額		11,214
利息の支払額		△3,933
法人税等の支払額		△55,579
営業活動によるキャッシュ・フロー		135,840

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△85,852
有形固定資産の売却による収入		3,409
投資有価証券の取得による支出		△29,599
投資有価証券の売却及び償還による収入		24,946
子会社株式の売却による収入		4,345
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	※3	△1,874
貸付金の貸付による支出		△150,653
貸付金の回収による収入		907
差入保証金及び建設協力立替金の差入れによる支出		△12,206
差入保証金の返還等による収入		24,196
預り保証金の預りによる収入		7,863
預り保証金の返還による支出		△5,574
その他		△8,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		△228,308
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		7,269
長期借入れによる収入		18,000
長期借入金の返済による支出		△5,985
コマーシャル・ペーパー発行による収入		297,600
コマーシャル・ペーパー償還による支出		△298,953
社債の償還による支出		△20,000
関係会社等からの預り金による収入		98,000
少数株主からの払込による収入		940
配当金の支払額		△20,080
少数株主への配当金の支払額		△8,507
親会社株式の売却による収入		99,973
自己株式取得による支出		△48,716
自己株式売却による収入		1
子会社による子会社自己株式取得による支出		△78,253
その他		2,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,703

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,116
V 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額		△46,646
VI 現金及び現金同等物の期首残高		683,100
VII 変動持分事業体の新規連結による現金及び現金同等物の期首残高		—
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		△424,483
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	211,969

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社ヨークマート</p> <p>平成17年9月1日に(株)セブン&アイ・ホールディングスが設立され、(株)セブン-イレブン・ジャパンおよび(株)デニーズジャパンが同社の完全子会社となったことに伴い、平成17年9月1日より(株)セブン-イレブン・ジャパンと同社の子会社(株)セブンドリーム・ドットコム、7-Eleven, Inc. 他33社)、(株)デニーズジャパンおよび(株)セブン銀行を連結の範囲から除外しております。</p> <p>内、国内子会社2社および海外子会社3社は、当中間連結会計期間において連結子会社となった会社であります。また、(株)セブン銀行は連結子会社から持分法を適用する関連会社に異動しました。上述の理由により連結の範囲から除外となった会社については、当中間連結会計期間の損益が連結されております。</p> <p>なお、上記の記載以外に、当連結会計年度において、(株)モール・エスシー開発を設立したほか、出資持分の追加取得により華糖洋華堂商業有限公司は持分法を適用した関連会社から連結子会社に異動になっております。</p> <p>この結果、前連結会計年度に比べ、国内連結子会社が5社減少し、在外連結子会社が27社減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 非連結子会社名</p> <p>期末日時点で該当する会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった 7-Eleven Limited. Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.</p> <p>は、上述の㈱セブン&アイ・ホールディングスの設立に伴い、子会社に該当しなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数</p> <p>0社</p> <p>なお、前連結会計年度において該当会社であった Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.</p> <p>は、上述の㈱セブン&アイ・ホールディングスの設立に伴い、子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数</p> <p>3社</p> <p>主要な会社等の名称 ㈱ヨークベニマル</p> <p>出資持分の追加取得により華糖洋華堂商業有限公司が持分法を適用した関連会社から連結子会社に異動しました。また、平成17年9月1日に㈱セブン&アイ・ホールディングスが設立され、㈱セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc. の持分法適用会社が持分法適用対象から除外されたため、持分法適用会社は4社減少しております。なお、㈱セブン銀行は連結子会社から持分法を適用する関連会社へ異動しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 期末日時点で該当する会社はありません。 なお、前連結会計年度において該当会社であった7-Eleven Limited. は、上述の(株)セブン&アイ・ホールディングスの設立に伴い、子会社に該当しなくなりました。</p> <hr/> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 ① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ② (株)セブン銀行の決算日は3月31日であり、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(注)親会社株式につきましては、決算日の翌日である平成18年3月1日に当社が分割し、同日、分割法人が親会社に吸収合併されることに伴い、親会社の自己株式となるため、移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 主として売価還元法による低価法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。また、過去勤務債務については、5年で償却しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>当社は、金利スワップについて、原則繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…固定金利建普通社債。</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。 ・短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。 <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっている金利スワップは、有効性の判定を省略しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米国連結子会社である7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、資本および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。また、(株)セブン-イレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	—
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

表示方法の変更

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1 営業活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式売却益」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「子会社株式売却益」は、△5百万円であります。

2 投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の売却による収入」および「連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出」は、それぞれ前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「子会社株式の売却による収入」および「連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出」は、それぞれ73百万円、△151百万円であります。

追加情報

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,848百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が2,848百万円減少しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成18年2月28日)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 61,380百万円

※2 担保資産

このうち担保に供している資産

土地 7,319百万円

計 7,319百万円

上記担保資産に対応する債務

一年内返済予定の長期借入金 750百万円

長期借入金 5,250百万円

この他、建物736百万円と土地1,698百万円を関連会社の借入金4,005百万円の担保に供しております。

また、為替決済等の取引の担保として、投資有価証券9百万円を差し入れております。

3 偶発債務

連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

五所川原街づくり株 767百万円

従業員 1,103百万円

計 1,870百万円

※4 当社の発行済株式総数

普通株式 418,717,685株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

※1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減7,181百万円を行った後の金額によって計上されています。

※2 (株)セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入182,138百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は1,203,067百万円であります。

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	173百万円
土地	666百万円
その他	5百万円
計	846百万円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2百万円
土地	152百万円
その他	195百万円
計	351百万円

※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1,681百万円
器具備品	462百万円
その他	988百万円
計	3,133百万円

前連結会計年度
 (自 平成17年3月1日
 至 平成18年2月28日)

※6 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失26,995百万円を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗 (スーパー ストア・百貨 店)	土地およ び建物等	北海道 7店舗 千葉県 5店舗 その他 23店舗	26,932
店舗 (コンビニエ ンスストア)	土地およ び建物等	北海道 17店舗 神奈川県 17店舗 その他 151店舗	
店舗 (レストラ ン)	建物およ び構築物 等	東京都他 36店舗	
店舗 (その他)	—	—	
その他の施設 等	土地およ び建物等	埼玉県他 2物件	63
合計			26,995

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	13,734	—	13,734
土地	10,388	34	10,422
その他	2,809	29	2,838
合計	26,932	63	26,995

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%~6.0%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年2月28日現在)

現金及び預金	211,969百万円
現金及び現金同等物	211,969百万円

2 重要な非資金取引の内容

平成17年9月1日付の株式移転によ
り、自己株式から親会社株式へ振替 52,670百万円
えた額

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社
の資産及び負債の主な内訳

株式等の取得により新たに連結したことに伴う連
結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得
価額と取得のための支出(純額)との関係は次のと
おりであります。

華糖洋華堂商業有限公司	
流動資産	5,446百万円
固定資産	1,216百万円
連結調整勘定	1,946百万円
流動負債	△2,469百万円
少数株主持分	△2,023百万円
小計	4,116百万円
支配獲得時までの持分法適用後の	
出資金の連結貸借対照表計上額	△1,541百万円
当該会社の支配獲得時の取得価額	2,575百万円
当該会社の現金及び現金同等物	△2,100百万円
差引：当該会社取得のための支出	474百万円

タワーベーカリー(株) (注)

流動資産	760百万円
固定資産	3,754百万円
連結調整勘定	809百万円
流動負債	△2,905百万円
固定負債	△741百万円
少数株主持分	△277百万円
当該会社株式の取得価額	1,399百万円
当該会社の現金及び現金同等物	△0百万円
差引：当該会社取得のための支出	1,399百万円

(注) 当該会社の連結決算における資産、負債の
内訳であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	16,555	4,528	12,027
合計	16,555	4,528	12,027

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

- ② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,289百万円
1年超	8,737百万円
合計	12,027百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

- ③ 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	5,679百万円
減価償却費相当額	5,679百万円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

- ① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

- ② 未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	
受取リース料	1,819百万円
減価償却費	1,675百万円
受取利息相当額	182百万円
④ 利息相当額の算定方法	
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料	
1年内	33,861百万円
1年超	187,937百万円
合計	221,798百万円
(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成18年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	9	9	△0
合計	9	9	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成18年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,478	13,037	8,559
	債券	—	—	—
	小計	4,478	13,037	8,559
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	109	101	△8
	債券	9	9	△0
	小計	119	110	△8
合計		4,597	13,148	8,550

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
重要性がないため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	641
非上場外国株式 (証券投資信託の受益証券)	4,000
コマーシャル・ペーパー	—
合計	4,641

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	—	19	—	—
社債	—	—	—	—
合計	—	19	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

① 取引の内容および利用目的等

当社グループは、外貨建取引について、為替相場の変動リスクを軽減し、適切な利益管理を行う目的で為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を行っております。また、市場金利の変動リスクを回避、あるいは将来のキャッシュ・フローを最適化するために金利スワップ取引を行っております。

なお、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」(6)に記載しております。

② 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替相場変動リスクの回避および有利子負債の市場金利変動リスクの回避または将来の金利支払のキャッシュ・フローを最適化するために行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

通貨関連デリバティブ取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引の実行および管理は「市場リスク管理規定」と「市場リスク管理要領」等の社内規定に基づいて行われております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
為替予約取引				
買建				
米ドル	3,255	—	3,254	△1
ユーロ	11	—	11	△0
デンマーク クローネ	—	—	—	—
通貨スワップ取引				
米ドル	—	—	—	—
合計	3,266	—	3,265	△1

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………金融機関より入手した価格に基づいております。

通貨スワップ取引……………金融機関より入手した価格に基づいております。

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法……………金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の子会社については退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成17年9月1日に当社の完全親会社である㈱セブン&アイ・ホールディングス設立に伴い、従前の「IYグループ企業年金基金」は、「セブン&アイ・ホールディングス企業年金基金」に名称変更しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成18年2月28日)
	金額(百万円)
イ 退職給付債務(注)1	△128,503
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	144,703
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,200
ニ 未認識数理計算上の差異	△11,637
ホ 未認識過去勤務債務	△3,514
ヘ その他	—
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,047

(注)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)
1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	金額 (百万円)
イ 勤務費用 (注) 1、2	7,324
ロ 利息費用	3,610
ハ 期待運用収益	△5,435
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	419
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△2
ヘ 臨時に支払った割増額	6,294
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,211

(注)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用854百万円を計上しております。</p>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	金額 (百万円)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
ロ 割引率	主として2.5% 米国連結子会社は、6.0%であります。
ハ 期待運用収益率	主として3.5 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年または10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	当社および国内連結子会社は、主として10年（主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。）米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成18年2月28日)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因
別内訳

(繰延税金資産) (百万円)

商品低価引当金	3,120
賞与引当金損金算入限度超過額	2,504
販売促進引当金	3,257
役員退職慰労引当金	489
退職給付引当金損金算入限度超過額	484
減価償却損金算入限度超過額	2,126
税務上の繰越欠損金	10,527
有価証券評価損	429
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,047
土地評価損および減損損失否認額	19,661
未払事業税・事業所税	3,302
未払費用自己否認額	633
その他	550
繰延税金資産小計	48,134
評価性引当額	△24,203
繰延税金資産合計	23,931

(繰延税金負債) (百万円)

固定資産圧縮積立金	△1,080
有価証券評価差額金	△5,817
親会社株式評価差額	△11,924
その他	△679
繰延税金負債合計	△19,502
繰延税金資産の純額	4,428

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(百万円)

流動資産－繰延税金資産	815
固定資産－繰延税金資産	10,172
流動負債－その他(流動負債)	△3,852
固定負債－繰延税金負債	△2,707

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	スーパー ストア (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	レストラ ン (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対す る営業収益	1,675,799	941,691	77,240	38,741	7,397	2,740,871	—	2,740,871
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	12,329	329	1,752	7,725	6,339	28,475	(28,475)	—
計	1,688,128	942,020	78,993	46,466	13,736	2,769,346	(28,475)	2,740,871
営業費用	1,674,018	833,244	76,106	37,880	12,849	2,634,100	(28,448)	2,605,651
営業利益	14,110	108,776	2,887	8,586	886	135,246	(27)	135,219
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	1,178,638	—	14,701	265,312	11,520	1,470,173	(127,516)	1,342,656
減価償却費	20,758	30,607	1,585	4,218	35	57,205	—	57,205
減損損失	23,861	2,593	540	—	—	26,995	—	26,995
資本的支出	49,475	31,729	1,266	9,968	34	92,474	—	92,474

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスおよび販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- | | |
|------------------|---|
| (1) スーパースタ事業 | スーパースタ、スーパーマーケット、百貨店および専門店等 |
| (2) コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式およびフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア |
| (3) レストラン事業 | コーヒーショップレストラン、ショッピングセンター内に展開するファミリーレストランおよび給食の営業・受託 |
| (4) 金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (5) その他の事業 | EC事業、サービス等 |

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,016,048	631,460	93,361	2,740,871	—	2,740,871
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	193	1,190	—	1,383	(1,383)	—
計	2,016,242	632,651	93,361	2,742,255	(1,383)	2,740,871
営業費用	1,896,024	617,405	93,606	2,607,037	(1,384)	2,605,651
営業利益 又は営業損失（△）	120,217	15,245	△245	135,217	1	135,219
II 資産	1,327,338	—	15,722	1,343,061	(405)	1,342,656

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 その他の地域に属する国は、主に中国およびカナダであります。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外営業収益	631,460	93,361	724,822
II 連結営業収益	—	—	2,740,871
III 連結営業収益に占める海外 営業収益の割合 (%)	23.0	3.4	26.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 その他の地域に属する国は、主に中国およびカナダであります。
3 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	㈱セブン 銀行	東京都 千代田区	61,000	銀行業	直接 25.1	兼任1名	預金取引 ATM設置	預金	22,820	普通預金	22,820
									20,000	譲渡性預金	20,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

預金レートは、市場レートに基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,009.48円
1株当たり当期純利益	203.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	84,287
普通株式に係る当期純利益(百万円)	84,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(80)
普通株式の期中平均株式数(千株)	414,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 子会社の発行する潜在株式の影響による 当期純利益調整額(百万円)	—
当期純利益調整額(百万円)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>株式会社イトーヨーカ堂の分割・合併</p> <p>平成18年1月10日および平成18年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月1日に、株式会社イトーヨーカ堂は、商号を株式会社イトーヨーカ堂SHC(分割会社)に変更の上、スーパーストア事業および関係会社管理事業を新設会社に承継させる会社分割を行い、分割会社は親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスに吸収合併されました。(合併後の存続会社は、株式会社セブン&アイ・ホールディングスであります。)</p>

(株式会社セブン-イレブン・ジャパン)

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※9	126,151		157,744	
2. 加盟店貸勘定	※1	7,401		7,726	
3. 親会社株式		66,102		43,050	
4. 商品		3,727		4,397	
5. 前払費用		4,596		5,628	
6. 繰延税金資産		—		867	
7. 預け金		110,000		120,000	
8. 未収入金		7,097		7,373	
9. その他		733		640	
貸倒引当金		△22		△99	
流動資産合計		325,788	28.7	347,329	30.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 社有形固定資産					
1. 建物		27,350		30,795	
減価償却累計額		8,468	18,881	9,371	21,424
2. 構築物		3,866		4,540	
減価償却累計額		1,502	2,364	1,825	2,715
3. 器具備品		16,449		9,814	
減価償却累計額		10,805	5,643	6,034	3,779
4. 土地			17,395		16,591
5. 建設仮勘定			2,284		489
社有形固定資産合計			46,570		45,000
(2) 貸与有形固定資産					
1. 建物	※8	160,246		167,296	
減価償却累計額		92,379	67,866	97,924	69,372
2. 構築物		27,975		31,216	
減価償却累計額		15,054	12,921	17,301	13,915
3. 器具備品		98,789		60,987	
減価償却累計額		76,023	22,765	44,459	16,528
4. 土地	※8		103,045		99,731
貸与有形固定資産合計			206,598		199,547
有形固定資産合計			253,169		244,547
			22.3		21.3

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		4,487		4,810	
(2) 商標権		25		19	
(3) ソフトウェア		4,181		6,205	
(4) その他		16		13	
無形固定資産合計		8,711	0.7	11,048	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		13,442		16,249	
(2) 関係会社株式		41,408		38,727	
(3) 関係会社転換社債		33,307		33,307	
(4) 関係会社出資金		299,806		299,806	
(5) 長期貸付金		3,604		3,130	
(6) 関係会社長期貸付金		53,355		41,016	
(7) 長期前払費用		11,564		13,732	
(8) 繰延税金資産		8,120		6,346	
(9) 長期差入保証金		90,654		99,421	
(10) その他		427		439	
貸倒引当金		△6,361		△5,126	
投資その他の資産合計		549,331	48.3	547,051	47.6
固定資産合計		811,211	71.3	802,647	69.8
資産合計		1,136,999	100.0	1,149,977	100.0

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		5,121		5,590	
2. 加盟店買掛金	※2	103,621		101,874	
3. 加盟店借勘定	※1	5,507		4,466	
4. 未払金		12,845		11,893	
5. 加盟店未払金	※3	3,325		3,110	
6. 未払費用		4,479		4,955	
7. 未払法人税等		54,010		23,801	
8. 未払消費税等		1,273		2,625	
9. 繰延税金負債		4,009		—	
10. 預り金		49,291		55,009	
11. 従業員預り金		5		5	
12. 役員賞与引当金		—		61	
13. 賞与引当金		2,056		1,990	
14. 販売促進引当金		66		154	
15. その他		282		264	
流動負債合計		245,896	21.6	215,803	18.8
II 固定負債					
1. 長期預り金	※4	5,298		5,612	
2. 長期前受収益		—		400	
3. 退職給付引当金		1,441		947	
4. 役員退職慰労引当金		1,214		1,070	
5. 債務保証損失引当金		—		1,500	
固定負債合計		7,955	0.7	9,530	0.8
負債合計		253,851	22.3	225,334	19.6
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		24,563		—	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		1		—	
資本剰余金合計		24,565	2.2	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		4,300		—	
2. 任意積立金					
別途積立金		703,409		—	
3. 当期末処分利益		117,073		—	
利益剰余金合計		824,782	72.5	—	—
IV その他有価証券 評価差額金					
資本合計		883,148	77.7	—	—
負債・資本合計		1,136,999	100.0	—	—

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	17,200	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		24,563	
(2) その他資本剰余金		—		1	
資本剰余金合計			—	24,565	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		4,300	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		703,409	
繰越利益剰余金		—		166,561	
利益剰余金合計			—	874,270	
株主資本合計			—	916,036	79.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	8,606	
評価・換算差額等合計			—	8,606	0.7
純資産合計			—	924,642	80.4
負債純資産合計			—	1,149,977	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収入							
1. 加盟店からの収入 加盟店からの収入の対象 となる加盟店売上高は次 のとおりであります。		356,907			359,770		
第33期							
2,365,344百万円							
第34期							
2,379,890百万円							
自営店売上高との合計額 は次のとおりでありま す。							
第33期							
2,498,754百万円							
第34期							
2,533,534百万円							
2. その他の営業収入		2,514	359,421	72.9	3,553	363,323	70.3
II 売上高							
売上高	※1	(133,409)	133,409	27.1 (100.0)	(153,644)	153,644	29.7 (100.0)
営業総収入合計			492,831	100.0		516,967	100.0
III 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		3,051			3,727		
2. 当期商品仕入高		97,816			112,971		
合計		100,867			116,698		
3. 商品期末たな卸高		3,727			4,397		
売上原価	※1	(97,140)	97,140	(72.8)	(112,300)	112,300	(73.1)
売上総利益	※1	(36,269)		(27.2)	(41,343)		(26.9)
営業総利益			395,690	80.3		404,667	78.3

区分	注記 番号	第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 販売費及び一般管理費							
1. 支払手数料		17,553			24,109		
2. 広告宣伝費		24,728			24,583		
3. 消耗品費		3,667			3,092		
4. 役員報酬		220			162		
5. 従業員給与・賞与		38,079			40,079		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			61		
7. 賞与引当金繰入額		2,056			1,990		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		118			75		
9. 法定福利・厚生費		4,037			4,124		
10. 地代家賃		44,453			50,861		
11. 減価償却費		24,481			23,452		
12. 水道光熱費		25,819			26,752		
13. 修繕費		6,394			6,532		
14. 旅費交通費		5,281			4,941		
15. EDP費用		7,330			6,709		
16. 租税公課		2,394			2,519		
17. 事業税		1,430			1,217		
18. 無形固定資産償却		1,287			1,751		
19. 貸倒引当金繰入額		6			60		
20. 販売促進引当金繰入額		66			154		
21. その他		8,931	218,339	44.3	8,698	231,929	44.9
営業利益			177,350	36.0		172,737	33.4
V 営業外収益							
1. 受取利息	※2	1,831			2,690		
2. 有価証券利息	※3	1,662			1,591		
3. 受取配当金		110			851		
4. その他		711	4,316	0.9	693	5,826	1.1
VI 営業外費用							
1. 貸倒引当金繰入額		2,851			46		
2. 債務保証損失引当金繰入額		—			1,500		
3. その他		133	2,985	0.6	253	1,800	0.3
経常利益			178,682	36.3		176,763	34.2

区分	注記 番号	第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 4	394			806		
2. 投資有価証券売却益		207			—		
3. 親会社株式売却益		36,805			2,488		
4. その他		303	37,710	7.6	—	3,294	0.6
Ⅷ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 5	116			111		
2. 固定資産廃棄損	※ 6	2,428			7,943		
3. 減損損失	※ 7	6,245			4,521		
4. 関係会社株式評価損		198			1,271		
5. 持株会社設立関連費用		1,713			—		
6. 公開買付関連費用		1,758			—		
7. その他		826	13,287	2.7	344	14,192	2.7
税引前当期純利益			203,104	41.2		165,865	32.1
法人税、住民税及び 事業税		86,713			65,079		
法人税等調整額		△2,387	84,326	17.1	2,383	67,463	13.1
当期純利益			118,778	24.1		98,402	19.0
前期繰越利益			18,866			—	
中間配当額			20,572			—	
当期末処分利益			117,073			—	

③ 株主資本等変動計算書

第34期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日残高 (百万円)	17,200	24,563	1	24,565	4,300	703,409	117,073	824,782	866,548
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当							△20,572	△20,572	△20,572
利益処分による役員賞与							△76	△76	△76
剰余金の配当							△28,266	△28,266	△28,266
当期純利益							98,402	98,402	98,402
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	49,488	49,488	49,488
平成19年2月28日残高 (百万円)	17,200	24,563	1	24,565	4,300	703,409	166,561	874,270	916,036

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日残高 (百万円)	16,600	16,600	883,148
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当			△20,572
利益処分による役員賞与			△76
剰余金の配当			△28,266
当期純利益			98,402
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△7,993	△7,993	△7,993
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△7,993	△7,993	41,494
平成19年2月28日残高 (百万円)	8,606	8,606	924,642

④ キャッシュ・フロー計算書

		第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		203,104	165,865
減価償却費		25,769	25,203
減損損失		6,245	4,521
長期前払費用償却費		1,083	1,288
債務保証損失引当金の増加額		—	1,500
貸倒引当金の増加額		2,858	107
退職給付引当金の減少額		△217	△493
受取利息及び受取配当金		△3,604	△5,133
支払利息		3	1
投資有価証券売却益		△207	—
親会社株式売却益		△36,805	△2,488
固定資産廃棄売却損益		2,150	7,249
加盟店貸借勘定の減少又は増加(△)額		579	△1,366
その他		5,585	6,390
小計		206,544	202,646
利息及び配当金の受取額		2,297	3,786
利息の支払額		△3	△1
法人税等の支払額		△70,695	△96,505
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,143	109,924

		第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△36,438	△30,109
有形固定資産の売却による収入		2,038	3,795
無形固定資産の取得による支出		△2,495	△4,200
無形固定資産の売却による収入		1	11
投資有価証券の取得による支出		△1,461	△898
投資有価証券の売却による収入		249	—
関係会社株式の取得による支出		△3,112	—
関係会社株式の売却による収入		—	1,410
関係会社の増資引受けによる支出		△135,578	—
貸付による支出		△22,808	△1,903
貸付金の回収による収入		35,762	13,671
預け金の増加額		△100,000	△10,000
差入保証金の差入による支出		△19,036	△16,959
差入保証金の返還による収入		6,196	5,978
長期前払費用取得による支出		△432	△435
その他		—	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		△277,114	△39,620
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出		△78,247	—
自己株式売却による収入		1	—
親会社株式売却による収入		137,641	10,127
配当金の支払額		△37,806	△48,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,589	△38,711
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額		△117,382	31,592
VI 現金及び現金同等物の期首残高		243,534	126,151
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	126,151	157,744

⑤ 利益処分計算書

		第33期 (株主総会承認日 平成18年5月18日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			117,073
II 利益処分量			
1. 配当金		20,572	
2. 役員賞与金		76	
(うち監査役賞与金)		(3)	20,648
III 次期繰越利益			96,424

重要な会計方針

	第33期	第34期						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>						
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>						
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法</p>	<p>商品 同左</p>						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10年～34年	構築物	10年～20年	器具備品	2年～9年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	10年～34年							
構築物	10年～20年							
器具備品	2年～9年							
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>						

	第33期	第34期
	<p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) _____</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	第33期	第34期
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・通貨スワップ ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

第33期	第34期
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は924,642百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

第33期	第34期
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号) に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,430百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,430百万円減少しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第33期	第34期																																											
<p>※1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p> <p>※2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>※3. 加盟店未払金は加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。</p> <p>※4. 長期預り金は加盟店からのものであります。</p> <p>※5. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 3,321,559,936株 発行済株式総数 普通株式 822,889,984株</p> <p>※6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は16,600百万円であります。</p> <p>7. 偶発債務 主に子会社のコマーシャルペーパーに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7-Eleven, Inc.</td> <td style="text-align: right;">43,996百万円</td> <td>コマーシャルペーパー</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td>住宅ローン</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,002百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,053百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記物件については、関連会社である株式会社弁釜の金融機関からの借入金1,000百万円及びわらべや北海道株式会社の金融機関からの借入金150百万円の担保に供しております。(極度額 株式会社弁釜1,000百万円、わらべや北海道株式会社150百万円)</p> <p>※9. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記されているものを除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">95,123百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	7-Eleven, Inc.	43,996百万円	コマーシャルペーパー	従業員	5百万円	住宅ローン	合計	44,002百万円		建物	1,671百万円	土地	1,382百万円	合計	3,053百万円	現金及び預金	95,123百万円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>7. 偶発債務 主に子会社のコマーシャルペーパーに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7-Eleven, Inc.</td> <td style="text-align: right;">46,629百万円</td> <td>コマーシャルペーパー</td> </tr> <tr> <td>デリカウイング株式会社</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td>住宅ローン</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,952百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記物件については、わらべや北海道株式会社の金融機関からの借入金150百万円の担保に供しております。(極度額 150百万円)</p> <p>※9. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記されているものを除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">102,436百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	7-Eleven, Inc.	46,629百万円	コマーシャルペーパー	デリカウイング株式会社	310百万円	借入債務	従業員	12百万円	住宅ローン	合計	46,952百万円		建物	410百万円	土地	664百万円	合計	1,074百万円	現金及び預金	102,436百万円
保証先	金額	内容																																										
7-Eleven, Inc.	43,996百万円	コマーシャルペーパー																																										
従業員	5百万円	住宅ローン																																										
合計	44,002百万円																																											
建物	1,671百万円																																											
土地	1,382百万円																																											
合計	3,053百万円																																											
現金及び預金	95,123百万円																																											
保証先	金額	内容																																										
7-Eleven, Inc.	46,629百万円	コマーシャルペーパー																																										
デリカウイング株式会社	310百万円	借入債務																																										
従業員	12百万円	住宅ローン																																										
合計	46,952百万円																																											
建物	410百万円																																											
土地	664百万円																																											
合計	1,074百万円																																											
現金及び預金	102,436百万円																																											

(損益計算書関係)

第33期	第34期																
<p>※1. 売上高、売上原価、売上総利益は自営店にかかわるものであります。</p> <p>※2. 受取利息1,831百万円のうち加盟店からのものが348百万円、関係会社からのものが453百万円であります。</p> <p>※3. 有価証券利息には関係会社からのものが1,660百万円含まれております。</p> <p>※4. 固定資産売却益394百万円の内訳は、土地の売却によるもの351百万円、建物の売却によるもの43百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損116百万円の内訳は、土地の売却によるもの104百万円、建物他の売却によるもの11百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産廃棄損2,428百万円の内訳は、建物の廃棄によるもの1,633百万円、構築物・器具備品の廃棄によるもの794百万円であります。</p> <p>※7. 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 受取利息2,690百万円のうち加盟店からのものが377百万円、関係会社からのものが486百万円であります。</p> <p>※3. 有価証券利息には関係会社からのものが1,590百万円含まれております。</p> <p>※4. 固定資産売却益806百万円の内訳は、土地の売却によるもの784百万円、建物他の売却によるもの21百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損111百万円の内訳は、土地の売却によるもの91百万円、建物他の売却によるもの19百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産廃棄損7,943百万円の内訳は、器具備品の廃棄によるもの6,506百万円、建物の廃棄によるもの1,359百万円、構築物の廃棄によるもの38百万円、ソフトウェアの廃棄によるもの38百万円であります。</p> <p>※7. 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>東京都 34店舗 神奈川県 34店舗 その他 280店舗</td> <td>6,245</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	土地、建物、その他	東京都 34店舗 神奈川県 34店舗 その他 280店舗	6,245	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>東京都 46店舗 神奈川県 22店舗 その他 307店舗</td> <td>4,521</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	土地、建物、その他	東京都 46店舗 神奈川県 22店舗 その他 307店舗	4,521
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
店舗	土地、建物、その他	東京都 34店舗 神奈川県 34店舗 その他 280店舗	6,245														
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
店舗	土地、建物、その他	東京都 46店舗 神奈川県 22店舗 その他 307店舗	4,521														
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗、閉店した店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（土地4,780百万円、建物1,251百万円、その他213百万円、合計6,245百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については路線価に基づく相続税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗、閉店した店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（土地3,097百万円、建物1,159百万円、その他264百万円、合計4,521百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については路線価に基づく相続税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	822,889	—	—	822,889
合計	822,889	—	—	822,889

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 定時株主総会	普通株式	20,572	25.00	平成18年2月28日	平成18年5月19日
平成18年10月9日 取締役会	普通株式	28,266	34.35	平成18年8月31日	平成18年11月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	16,013	利益剰余金	19.46	平成19年2月28日	平成19年5月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	126,151百万円
現金及び現金同等物	126,151百万円

2. 重要な非資金取引の内容

- (1) 平成17年9月1日付の株式移転により、自己株式から親会社株式へと振替えた額が143,092百万円あります。
- (2) IYG Holding Company株式297,349百万円を現物出資したことにより、関係会社出資金が同額増加しております。

第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	157,744百万円
現金及び現金同等物	157,744百万円

(リース取引関係)

第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,909</td> <td style="text-align: right;">3,039</td> <td style="text-align: right;">4,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,909</td> <td style="text-align: right;">3,039</td> <td style="text-align: right;">4,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,298百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,870百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,471百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,796百万円</td> </tr> </table> <p>(注) これらは転貸リースに係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、借主側の残高相当額は同一であります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	7,909	3,039	4,870	合計	7,909	3,039	4,870	1年内	1,571百万円	1年超	3,298百万円	合計	4,870百万円	支払リース料	1,560百万円	減価償却費相当額	1,560百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,325百万円	1年超	3,471百万円	合計	4,796百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">38,183</td> <td style="text-align: right;">6,427</td> <td style="text-align: right;">31,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,183</td> <td style="text-align: right;">6,427</td> <td style="text-align: right;">31,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,281百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,662百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,943百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,937百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,669百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,042百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,269百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	38,183	6,427	31,756	合計	38,183	6,427	31,756	1年内	6,281百万円	1年超	25,662百万円	合計	31,943百万円	支払リース料	3,937百万円	減価償却費相当額	3,669百万円	支払利息相当額	363百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,227百万円	1年超	3,042百万円	合計	4,269百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
器具備品	7,909	3,039	4,870																																																												
合計	7,909	3,039	4,870																																																												
1年内	1,571百万円																																																														
1年超	3,298百万円																																																														
合計	4,870百万円																																																														
支払リース料	1,560百万円																																																														
減価償却費相当額	1,560百万円																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																															
1年内	1,325百万円																																																														
1年超	3,471百万円																																																														
合計	4,796百万円																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
器具備品	38,183	6,427	31,756																																																												
合計	38,183	6,427	31,756																																																												
1年内	6,281百万円																																																														
1年超	25,662百万円																																																														
合計	31,943百万円																																																														
支払リース料	3,937百万円																																																														
減価償却費相当額	3,669百万円																																																														
支払利息相当額	363百万円																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																															
1年内	1,227百万円																																																														
1年超	3,042百万円																																																														
合計	4,269百万円																																																														

第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 817百万円 1年超 674百万円 合計 1,492百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 799百万円 1年超 634百万円 合計 1,434百万円 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	第33期 (平成18年2月28日)			第34期 (平成19年2月28日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	-	-	-

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第33期 (平成18年2月28日)			第34期 (平成19年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,397	76,427	28,030	41,451	55,986	14,535
	債券	-	-	-	-	-	-
	小計	48,397	76,427	28,030	41,451	55,986	14,535
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	135	99	△36	309	288	△21
	債券	-	-	-	-	-	-
	小計	135	99	△36	309	288	△21
合計		48,532	76,526	27,994	41,761	56,275	14,513

4. 前事業年度及び当事業年度に売却したその他有価証券

第33期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)			第34期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
137,890	37,013	-	10,127	2,488	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	第33期（平成18年2月28日）	第34期（平成19年2月28日）
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
満期保有目的の債券		
社債	199	199
その他有価証券		
非上場株式	1,819	1,824
外国株式	1,000	1,000
関係会社転換社債	33,307	33,307

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	第33期（平成18年2月28日）			第34期（平成19年2月28日）		
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）
国債・地方債等	0	—	—	—	—	—
社債	—	200	—	—	200	—
合計	0	200	—	—	200	—

（デリバティブ取引関係）

第33期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、外貨建取引について、為替変動リスクを軽減し利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針については「重要な会計方針」7に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲以内で行うこととしております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しておりますが、契約不履行による信用リスクについては、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、ほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、社内規定に基づき主に財務本部が実行、管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引には振当処理を行っておりますので記載を省略しております。

第34期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、外貨建取引について、為替変動リスクを軽減し利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針については「重要な会計方針」7に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲以内で行うこととしております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しておりますが、契約不履行による信用リスクについては、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、ほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、社内規定に基づき主に財務本部が実行、管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引には振当処理を行っておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第33期 (平成18年2月28日)	第34期 (平成19年2月28日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△18,135	△18,953
ロ. 年金資産 (百万円)	15,702	17,537
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△2,433	△1,415
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	991	468
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) (百万円)	△1,441	△947
ヘ. 退職給付引当金 (百万円)	△1,441	△947

3. 退職給付費用に関する事項

	第33期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第34期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
イ. 勤務費用 (百万円)	1,701	1,678
ロ. 利息費用 (百万円)	451	453
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△458	△549
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	397	206
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	2,092	1,787

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第33期 (平成18年2月28日)	第34期 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	3.5	3.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数(10年)による定額法によ り、翌期から処理すること としております。)	10 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数(10年)による定額法によ り、翌期から処理すること としております。)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第33期 (平成18年2月28日)	第34期 (平成19年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,589	2,120
賞与引当金	836	809
未払事業税等	3,741	1,870
固定資産減価償却超過額	3,353	3,210
退職給付引当金	586	385
役員退職慰労引当金	494	430
投資有価証券評価損自己否認額	6	17
関係会社株式評価損自己否認額	2,592	4,017
減損損失	3,676	3,483
土地評価損	1,139	819
債務保証損失引当金	—	610
その他	2,351	2,601
繰延税金資産小計	21,370	20,378
評価性引当額	△5,864	△6,705
繰延税金資産合計	15,505	13,673
繰延税金負債	△11,393	△6,458
繰延税金資産の純額	4,111	7,214

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、前事業年度及び当事業年度とも、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
子会社・関連会社に対する投資の金額 (百万円)	341, 215	338, 533
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	340, 151	357, 305
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (百万円)	1, 759	16, 513

- (注) 1 平成18年2月期の持分法適用に伴う負債相当額は、5,617百万円であります。
 2 平成19年2月期の持分法適用に伴う負債相当額は、6,403百万円であります。
 3 連結財務諸表を作成していないため、子会社を含めて算定しております。

(関連当事者との取引)

第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	7-Eleven, Inc.	米国テキサス州	11千米ドル	コンビニエンスストアの運営	(所有) 5.6% 間接94.4%	役員 2名	エリア・ライセンス契約	転換社債引受	—	関係会社 転換社債	33, 307
								利息の受取り	1, 660	未収収益	318
								貸付	—	関係会社 長期貸付金	47, 472
								利息の受取り	356	未収収益	31
								債務保証	43, 996	—	—
関連会社	株式会社セブン銀行	東京都千代田区	61, 000	銀行業	(所有) 24.9%	役員 1名	ATM設置に伴う事務受任業務	資金の預入れ(増減)	△10, 304	現金及び預金	95, 123
								利息の受取り	23	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 2 7-Eleven, Inc. の商業ペーパー発行枠に対する債務保証を行ったものであり、年率0.125%の保証料を受領しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社が議決権の過半数を所有している会社の子会社	株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	東京都千代田区	10	金銭貸付及び信用保証	—	役員 2名	資金の寄託	資金の寄託(増減)	100, 000	預け金	110, 000
								利息の受取り	27	未収収益	21

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 資金の預託について、預託金の利率は銀行預金等の金利を勘案して合理的に決定しております。

第34期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	7-Eleven, Inc.	米国テキサス州	11千米ドル	コンビニエンスストアの運営	(所有) 5.6% 間接94.4%	役員 1名	エリア・ライセンス契約	転換社債引受	—	関係会社 転換社債	33,307
								利息の受取り	1,590	未収収益	324
								貸付	—	関係会社 長期貸付金	35,454
								利息の受取り	335	未収収益	26
								債務保証	46,629	—	—
関連会社	株式会社セブン銀行	東京都千代田区	30,500	銀行業	(所有) 24.9%	役員 1名	ATM設置に伴う事務受任業務	資金の預入れ(増減)	△7,564	現金及び預金	102,436
								利息の受取り	89	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 7-Eleven, Inc. の商業ペーパー発行枠に対する債務保証を行ったものであり、年率0.125%の保証料を受領しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社が議決権の過半数を所有している会社の子会社	株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセクター	東京都千代田区	10	金銭貸付及び信用保証	—	役員 2名	資金の寄託	資金の寄託(増減)	10,000	預け金	120,000
								利息の受取り	569	未収収益	60

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預託について、預託金の利率は銀行預金等の金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

第33期		第34期	
1株当たり純資産額	1,073.13円	1株当たり純資産額	1,123.65円
1株当たり当期純利益	147.28円	1株当たり当期純利益	119.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益 (百万円)	118,778	98,402
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	76	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(76)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	118,702	98,402
期中平均株式数 (千株)	805,963	822,889

(重要な後発事象)

第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

⑥ 附属明細表
 有価証券明細表
 株式

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社野村総合研究所	430,000	7,735
		わらべや日洋株式会社	1,183,400	1,949
		ユーエフジェイキャピタル4シリーズ	100	1,000
		株式会社セブン&アイ生活デザイン研究所	1,700	827
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	593.72	682
		株式会社八十二銀行	700,000	602
		株式会社常陽銀行	700,000	543
		株式会社新銀行東京	25,000	500
		株式会社中村屋	700,000	455
		株式会社りそなホールディングス	767	257
		その他 (17銘柄)	1,792,500	1,495
計		5,534,060.72	16,049	

債券

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	満期保有目 的の債券	トヨタファイナンス株式会社 第9回無担保社債	200	199
計		200	199	

有形固定資産等明細表
(a) 自社有形固定資産等

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,350	12,466	9,021 (973)	30,795	9,371	1,954	21,424
構築物	3,866	2,700	2,026 (132)	4,540	1,825	382	2,715
器具備品	16,449	4,710	11,345	9,814	6,034	2,032	3,779
土地	17,395	3,212	4,016 (2,093)	16,591	—	—	16,591
建設仮勘定	2,284	5,042	6,837	489	—	—	489
有形固定資産計	67,346	28,132	33,248 (3,199)	62,230	17,230	4,370	45,000
無形固定資産							
借地権	4,487	514	192 (95)	4,810	—	—	4,810
商標権	71	—	5	65	46	6	19
ソフトウェア	9,253	3,971	1,791	11,433	5,227	1,739	6,205
その他	84	17	21	80	67	5	13
無形固定資産計	13,897	4,503	2,010 (95)	16,390	5,341	1,751	11,048
長期前払費用	13,590	3,474	1,598	15,466	1,734	446	13,732
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 : 新規開店により厚木旭町店他 9,330百万円
内神田1丁目西店他 543百万円
加盟店より自営店への変更等に伴うもの 2,592百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

器具備品 : 除却・売却に伴うもの 11,167百万円
自営店より加盟店への変更等に伴うもの 177百万円

3 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(b) 貸与有形固定資産等

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	160,246	17,441	10,391 (185)	167,296	97,924	11,125	69,372
構築物	27,975	4,151	910 (36)	31,216	17,301	2,667	13,915
器具備品	98,789	6,054	43,855	60,987	44,459	5,288	16,528
土地	103,045	3,232	6,546 (1,003)	99,731	—	—	99,731
有形固定資産計	390,056	30,880	61,704 (1,226)	359,231	159,684	19,081	199,547
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産計	—	—	—	—	—	—	—
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 : 新規開店により横浜綱島上町店他 7,303百万円
世田谷池尻2丁目店他 2,626百万円
自営店より加盟店への変更等に伴うもの 7,512百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

器具備品 : 除却・売却に伴うもの 38,993百万円
加盟店より自営店への変更等に伴うもの 4,862百万円

3 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,383	794	1,168	783	5,226
役員賞与引当金	—	61	—	—	61
賞与引当金	2,056	1,990	2,056	—	1,990
販売促進引当金	66	154	66	—	154
役員退職慰労引当金	1,214	89	233	—	1,070
債務保証損失引当金	—	1,500	—	—	1,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替処理によるもの24百万円及び貸倒懸念債権等に係る貸倒引当金の戻入によるもの759百万円であります。

(株式会社デニーズジャパン)

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			28,545,016		25,979,623
2. 売掛金			367,463		374,622
3. 商品			142,932		158,636
4. 原材料			357,000		375,123
5. 貯蔵品			48,075		45,663
6. 前払費用			1,028,010		1,046,398
7. 未収入金			191,500		351,199
8. 預け金			10,000,000		10,000,000
9. 短期差入保証金			435,785		424,763
10. 繰延税金資産			463,602		381,947
11. その他			8,013		34,707
流動資産合計			41,587,400	63.1	39,172,686
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		26,765,734		26,892,992	
減価償却累計額		18,198,465	8,567,268	18,613,904	8,279,088
2. 構築物		4,726,075		4,730,963	
減価償却累計額		3,323,900	1,402,174	3,475,237	1,255,726
3. 車輛運搬具		4,457		3,997	
減価償却累計額		4,050	406	3,770	226
4. 器具備品		6,821,406		7,371,072	
減価償却累計額		5,560,811	1,260,594	5,683,324	1,687,747
5. 土地			1,932,575		1,932,575
6. 建設仮勘定			43,732		38,182
有形固定資産合計			13,206,753	20.0	13,193,548

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		48,686		38,680	
2. 借地権		89,062		89,062	
3. ソフトウェア		218,092		181,744	
4. 電話加入権		120,415		120,415	
5. 施設利用権		35,972		38,386	
無形固定資産合計		512,229	0.8	468,290	0.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		683,126		611,620	
2. 従業員長期貸付金		3,580		2,126	
3. 長期前払費用		319,314		303,386	
4. 長期差入保証金		8,898,516		8,491,442	
5. 繰延税金資産		505,759		737,063	
6. その他		235,392		247,757	
7. 貸倒引当金		—		△10,399	
投資その他の資産合計		10,645,690	16.1	10,382,999	16.4
固定資産合計		24,364,673	36.9	24,044,837	38.0
資産合計		65,952,073	100.0	63,217,523	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,054,098		2,105,879	
2. 未払金		867,869		956,420	
3. 未払費用		2,437,217		2,498,634	
4. 未払法人税等		637,538		—	
5. 未払消費税等		237,700		134,902	
6. 預り金		100,248		50,412	
7. 役員賞与引当金		—		11,300	
8. 賞与引当金		548,362		569,646	
9. 設備関係未払金		368,741		257,320	
10. その他		115,551		319,127	
流動負債合計		7,367,327	11.2	6,903,644	10.9

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※1				
1. 退職給付引当金			277,642		36,605
2. 役員退職慰労引当金			280,147		310,931
3. その他			9,719		9,719
固定負債合計			567,509	0.9	357,256
負債合計			7,934,836	12.0	7,260,900
(資本の部)					
I 資本金			7,125,000	10.8	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金			9,784,750		—
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益			289		—
資本剰余金合計			9,785,039	14.8	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,383,533		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		8,273		—	
(2) 別途積立金		36,400,000		—	
3. 当期末処分利益		3,030,266		—	
利益剰余金合計		40,822,073	61.9	—	
IV その他有価証券評価差額 金		285,124	0.4	—	
資本合計		58,017,237	88.0	—	
負債・資本合計		65,952,073	100.0	—	

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	7,125,000	11.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		9,784,750	
(2) その他資本剰余金		—		289	
資本剰余金合計		—	—	9,785,039	15.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,383,533	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		79,978	
別途積立金		—		36,400,000	
繰越利益剰余金		—		849,535	
利益剰余金合計		—	—	38,713,046	61.2
株主資本合計		—	—	55,623,085	88.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	333,537	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	333,537	0.5
純資産合計		—	—	55,956,623	88.5
負債純資産合計		—	—	63,217,523	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			94,473,697	100.0		92,788,135	100.0
II 売上原価							
1. 原材料期首たな卸高	※1	287,025			357,000		
2. 商品期首たな卸高		126,199			142,932		
3. 当期原材料仕入高		28,814,257			27,898,658		
4. 当期商品仕入高		2,657,463			2,657,372		
合計		31,884,945			31,055,963		
5. 原材料期末たな卸高	※1	357,000			375,123		
6. 商品期末たな卸高		142,932	31,385,012	33.2	158,636	30,522,203	32.9
売上総利益			63,088,685	66.8		62,265,931	67.1
III 営業収入			86,483	0.1		232,044	0.3
営業総利益			63,175,168	66.9		62,497,976	67.4
IV 販売費及び一般管理費							
1. 従業員給与・賞与		29,256,386			28,996,976		
2. 退職給付費用		661,085			489,452		
3. 賞与引当金繰入額		548,362			569,646		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		36,737			30,783		
5. 法定福利・厚生費		2,201,646			2,250,081		
6. 消耗品費		2,150,491			2,294,849		
7. 賃借料		11,156,178			11,573,363		
8. 店舗営繕費		2,358,709			2,496,066		
9. 水道光熱費		5,024,823			5,177,904		
10. 租税公課	※2	421,173			411,054		
11. 減価償却費		2,050,023			2,108,092		
12. その他		5,349,985	61,215,603	64.8	5,732,646	62,130,917	67.0
営業利益			1,959,565	2.1		367,058	0.4

区分	注記 番号	第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外収益							
1. 受取利息		37,280			105,068		
2. 受取配当金		2,089			2,592		
3. 広告媒体設置収入		142,580			87,380		
4. 保険配当金収入		12,022			12,119		
5. 雑収入		78,499	272,472	0.3	81,809	288,971	0.3
VI 営業外費用							
1. 閉鎖店撤去費		76,989			65,099		
2. 雑損失		40,540			39,628		
3. 貸倒引当金繰入額		—	117,529	0.1	10,399	115,127	0.1
経常利益			2,114,509	2.2		540,902	0.6
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	333,109			16,000		
2. 親会社株式売却益		246,406			—		
3. 退店店舗補償金		—			71,177		
4. 投資有価証券売却益		—	579,516	0.6	9,716	96,893	0.1
VIII 特別損失							
1. 固定資産廃棄損	※4	253,639			281,940		
2. 減損損失	※5	457,125			864,260		
3. 賃借物件解約損		4,228			158,560		
4. 持株会社設立関連費用		74,122			—		
5. その他		2,450	791,565	0.8	36,567	1,341,329	1.4
税引前当期純利益 (△損失)			1,902,459	2.0		△703,532	△0.7
法人税、住民税及び事 業税		1,242,842			268,254		
法人税等調整額		△157,968	1,084,873	1.1	△31,711	236,543	0.3
当期純利益(△損失)			817,585	0.9		△940,076	△1.0
前期繰越利益			2,738,475			—	
中間配当額			525,794			—	
当期末処分利益			3,030,266			—	

③ 株主資本等変動計算書

第34期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	7,125,000	9,784,750	289	9,785,039	1,383,533	8,273	36,400,000	3,030,266	40,822,073	57,732,112
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△1,149,630	△1,149,630	△1,149,630
役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	△19,320	△19,320	△19,320
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	△940,076	△940,076	△940,076
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	72,346	-	△72,346	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△641	-	641	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	71,704	-	△2,180,730	△2,109,026	△2,109,026
平成19年2月28日 残高 (千円)	7,125,000	9,784,750	289	9,785,039	1,383,533	79,978	36,400,000	849,535	38,713,046	55,623,085

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	285,124	285,124	58,017,237
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△1,149,630
役員賞与	-	-	△19,320
当期純損失	-	-	△940,076
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	48,412	48,412	48,412
事業年度中の変動額合計 (千円)	48,412	48,412	△2,060,613
平成19年2月28日 残高 (千円)	333,537	333,537	55,956,623

④ キャッシュ・フロー計算書

		第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△損失)		1,902,459	△703,532
減価償却費		2,050,023	2,108,092
賞与引当金の増加・減少額(△)		△70,085	32,584
退職給付引当金の増加・減少額(△)		△68,215	△241,036
受取利息及び受取配当金		△39,370	△107,661
有価証券関連損益		—	△9,716
親会社株式売却益		△246,406	—
固定資産関連損益		△79,470	266,340
減損損失		457,125	864,260
売上債権の増加(△)・減少額		△28,753	△7,158
たな卸資産の増加(△)・減少額		△118,130	△31,415
仕入債務の増加・減少額(△)		△117,289	51,781
その他		707,591	1,051,112
小計		4,349,477	3,273,650
利息及び配当金の受取額		17,533	77,591
法人税等の支払額		△1,694,376	△1,300,110
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,672,634	2,051,131

		第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,141,947	△3,289,201
有形固定資産の売却による収入		500,000	21,000
無形固定資産の取得による支出		△109,861	△107,438
投資有価証券の売却による収入		—	11,696
差入保証金の差入による支出		△467,916	△360,199
差入保証金の返還による収入		523,271	258,908
その他		145,779	2,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,550,674	△3,462,993
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,026,271	△1,153,531
親会社株式売却による収入		592,095	—
自己株式取得による支出額		△5,714	—
自己株式売却による収入額		236	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△439,653	△1,153,531
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△)		682,306	△2,565,393
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,862,709	28,545,016
VII 現金及び現金同等物の期末残高		28,545,016	25,979,623

⑤ 利益処分計算書

		第33期 (株主総会承認日 平成18年5月18日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処分利益			3,030,266
II 任意積立金取崩高			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		641	641
合計			3,030,907
III 利益処分量			
1. 配当金		525,794	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		19,320 (2,000)	
固定資産圧縮積立金		72,346	617,460
IV 次期繰越利益			2,413,446

重要な会計方針

	第33期	第34期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品、原材料及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を当期より処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	第33期	第34期
	<hr/> <hr/>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益が11,300千円減少し、税引前当期純損失が11,300千円増加しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動リスクを負わない短期投資としております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

第33期	第34期
	<p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は55,956,623千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

第33期	第34期
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が228,951千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が228,951千円減少しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">第33期 (平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (平成19年2月28日)</p>
<p>※1. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数 会社が発行する株式 普通株式 97,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 32,356,610株</p> <p>2. 偶発債務 社員の住宅ローン248千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は285,124千円であります。</p>	<p>※1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>

(損益計算書関係)

第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																																								
<p>※ 1. 原材料は当社独自の仕様書に基づきほぼ完成品が納入されますので通常の製造工程はありません。</p> <p>※ 2. 租税公課421,173千円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産税</td><td style="text-align: right;">183,321千円</td></tr> <tr><td>不動産取得税</td><td style="text-align: right;">3,060</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">4,483</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">228,951</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,356</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,173千円</td></tr> </table> <p>※ 3. 固定資産売却益333,109千円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">577千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">332,532</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,109千円</td></tr> </table> <p>※ 4. 固定資産廃棄損253,639千円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">92,709千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">25,808</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">86,997</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">48,124</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,639千円</td></tr> </table> <p>※ 5. 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他24店舗</td> <td>店舗資産</td> <td>建物 構築物他</td> <td style="text-align: right;">457,125千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物348,595千円、その他108,529千円であります。なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	固定資産税	183,321千円	不動産取得税	3,060	印紙税	4,483	事業税	228,951	その他	1,356	計	421,173千円	建物	577千円	土地	332,532	計	333,109千円	建物	92,709千円	構築物	25,808	器具備品	86,997	その他無形固定資産	48,124	計	253,639千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都他24店舗	店舗資産	建物 構築物他	457,125千円	<p>※ 1. 原材料は当社独自の仕様書に基づきほぼ完成品が納入されますので通常の製造工程はありません。</p> <p>※ 2. 租税公課411,054千円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産税</td><td style="text-align: right;">172,605千円</td></tr> <tr><td>不動産取得税</td><td style="text-align: right;">4,672</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">3,254</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">229,666</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,054千円</td></tr> </table> <p>※ 3. 固定資産売却益16,000千円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15,893千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,000千円</td></tr> </table> <p>※ 4. 固定資産廃棄損281,940千円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">178,010千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">53,245</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">50,661</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,940千円</td></tr> </table> <p>※ 5. 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他64店舗</td> <td>店舗資産</td> <td>建物 構築物他</td> <td style="text-align: right;">864,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物623,478千円、その他240,782千円であります。なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	固定資産税	172,605千円	不動産取得税	4,672	印紙税	3,254	事業税	229,666	その他	855	計	411,054千円	建物	15,893千円	器具備品	106	計	16,000千円	建物	178,010千円	構築物	53,245	器具備品	50,661	車両運搬具	23	計	281,940千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都他64店舗	店舗資産	建物 構築物他	864,260千円
固定資産税	183,321千円																																																																								
不動産取得税	3,060																																																																								
印紙税	4,483																																																																								
事業税	228,951																																																																								
その他	1,356																																																																								
計	421,173千円																																																																								
建物	577千円																																																																								
土地	332,532																																																																								
計	333,109千円																																																																								
建物	92,709千円																																																																								
構築物	25,808																																																																								
器具備品	86,997																																																																								
その他無形固定資産	48,124																																																																								
計	253,639千円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																						
東京都他24店舗	店舗資産	建物 構築物他	457,125千円																																																																						
固定資産税	172,605千円																																																																								
不動産取得税	4,672																																																																								
印紙税	3,254																																																																								
事業税	229,666																																																																								
その他	855																																																																								
計	411,054千円																																																																								
建物	15,893千円																																																																								
器具備品	106																																																																								
計	16,000千円																																																																								
建物	178,010千円																																																																								
構築物	53,245																																																																								
器具備品	50,661																																																																								
車両運搬具	23																																																																								
計	281,940千円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																						
東京都他64店舗	店舗資産	建物 構築物他	864,260千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,356,610	—	—	32,356,610
合計	32,356,610	—	—	32,356,610

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 定時株主総会	普通株式	525,794	16.25	平成18年2月28日	平成18年5月19日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	623,835	19.28	平成18年8月31日	平成18年11月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金 28,545,016千円	現金及び預金 25,979,623千円
現金及び現金同等物 28,545,016千円	現金及び現金同等物 25,979,623千円

(リース取引関係)

第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,403,920千円</td> <td style="text-align: right;">6,403,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,446,217千円</td> <td style="text-align: right;">2,446,217千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,957,703千円</td> <td style="text-align: right;">3,957,703千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	合計	取得価額相当額	6,403,920千円	6,403,920千円	減価償却累計額相当額	2,446,217千円	2,446,217千円	期末残高相当額	3,957,703千円	3,957,703千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,060,241千円</td> <td style="text-align: right;">6,060,241千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,653,300千円</td> <td style="text-align: right;">2,653,300千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,406,940千円</td> <td style="text-align: right;">3,406,940千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	合計	取得価額相当額	6,060,241千円	6,060,241千円	減価償却累計額相当額	2,653,300千円	2,653,300千円	期末残高相当額	3,406,940千円	3,406,940千円
	器具備品	合計																							
取得価額相当額	6,403,920千円	6,403,920千円																							
減価償却累計額相当額	2,446,217千円	2,446,217千円																							
期末残高相当額	3,957,703千円	3,957,703千円																							
	器具備品	合計																							
取得価額相当額	6,060,241千円	6,060,241千円																							
減価償却累計額相当額	2,653,300千円	2,653,300千円																							
期末残高相当額	3,406,940千円	3,406,940千円																							
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,134,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,874,921千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,009,441千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,134,520千円	1年超	2,874,921千円	合計	4,009,441千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,097,979千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,379,123千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,477,103千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,097,979千円	1年超	2,379,123千円	合計	3,477,103千円												
1年内	1,134,520千円																								
1年超	2,874,921千円																								
合計	4,009,441千円																								
1年内	1,097,979千円																								
1年超	2,379,123千円																								
合計	3,477,103千円																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,059,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,002,398千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69,745千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,059,658千円	減価償却費相当額	1,002,398千円	支払利息相当額	69,745千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,325,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,249,108千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94,912千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,325,097千円	減価償却費相当額	1,249,108千円	支払利息相当額	94,912千円												
支払リース料	1,059,658千円																								
減価償却費相当額	1,002,398千円																								
支払利息相当額	69,745千円																								
支払リース料	1,325,097千円																								
減価償却費相当額	1,249,108千円																								
支払利息相当額	94,912千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料	未経過リース料																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">133,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">360,064千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	133,326千円	1年超	226,737千円	合計	360,064千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">118,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">195,401千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">314,281千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118,880千円	1年超	195,401千円	合計	314,281千円												
1年内	133,326千円																								
1年超	226,737千円																								
合計	360,064千円																								
1年内	118,880千円																								
1年超	195,401千円																								
合計	314,281千円																								

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第33期 (平成18年2月28日)			第34期 (平成19年2月28日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1)株式	130,808	616,426	485,617	128,828	547,080	418,252
	(2)債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	130,808	616,426	485,617	128,828	547,080	418,252
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	31,500	26,700	△4,800	31,500	24,540	△6,960
	(2)債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	31,500	26,700	△4,800	31,500	24,540	△6,960
合計		162,308	643,126	480,817	160,328	571,620	411,292

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
592,095	246,406	—	11,696	9,716	—

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	第33期 (平成18年2月28日)	第34期 (平成19年2月28日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	40,000	40,000

(デリバティブ取引関係)

第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

デリバティブ取引は全く行っておらず該当事項はありません。

第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

デリバティブ取引は全く行っておらず該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	第33期 (平成18年2月28日)	第34期 (平成19年2月28日)
退職給付債務 (千円)	7,876,499	8,027,533
(1)年金資産 (千円)	7,998,372	8,542,411
(2)退職給付引当金 (千円)	277,642	36,605
(3)未認識過去勤務債務 (千円)	782,429	690,379
(4)未認識数理計算上の差異 (千円)	△1,181,945	△1,241,863

3 退職給付費用の内訳

	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
退職給付費用 (千円)	661,085	489,452
(1)勤務費用 (千円)	601,941	543,728
(2)利息費用 (千円)	202,529	196,912
(3)期待運用収益 (減算) (千円)	249,085	279,943
(4)過去勤務債務の費用処理額 (千円)	92,050	92,050
(5)数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△1,151	△95,824
(6)臨時に支払った割増退職金 (千円)	14,800	32,528
計	661,085	489,452

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第33期 (平成18年2月28日)	第34期 (平成19年2月28日)
(1)割引率 (%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率 (%)	3.5	3.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4)過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
(5)数理計算上の差異の処理年数 (年)	翌期より 10	翌期より 10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第33期	第34期
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却超過額 264,427千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 223,183千円</p> <p>退職給付引当金繰入否認額 113,247千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入否認額 114,020千円</p> <p>減損損失 238,290千円</p> <p>未払事業税否認額 161,534千円</p> <p>その他 101,957千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,216,662千円</p> <p>評価性引当額 —</p> <p>繰延税金資産合計 1,216,662千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △49,654千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △197,646千円</p> <p>繰延税金負債小計 △247,300千円</p> <p>評価性引当額 —</p> <p>繰延税金負債合計 △247,300千円</p> <p>繰延税金資産の純額 969,361千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却超過額 330,496千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 231,846千円</p> <p>退職給付引当金繰入否認額 15,349千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入否認額 131,148千円</p> <p>減損損失 449,481千円</p> <p>未払事業税否認額 16,082千円</p> <p>繰越欠損金 93,004千円</p> <p>その他 155,526千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,422,934千円</p> <p>評価性引当額 △173,682千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,249,252千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △49,654千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △170,228千円</p> <p>繰延税金負債小計 △219,882千円</p> <p>評価性引当額 89,640千円</p> <p>繰延税金負債合計 △130,241千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,119,010千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 14.9%</p> <p>その他 1.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.0%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当事業年度は当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>

(持分法損益等)

第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

連結に関連する会社が全くなく該当事項はありません。

第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

連結に関連する会社が全くなく該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第33期(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	貫井利行	-	-	当社取締役後藤政志の妻の弟	-	-	-	店舗駐車場用土地の賃借	2,400	前払費用	200
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)丸晃	東京都東久留米市	10,000	不動産の賃貸及び管理	当社取締役後藤政志の近親者が100%を直接所有	なし	不動産の賃借	店舗用建物の賃借	13,800	前払費用 長期差入保証金	1,207 3,000
	久留米インテリア(株)	東京都東久留米市	10,000	室内装飾工事並びに事務用機器及びスチール家具等の販売	当社取締役後藤政志の近親者が100%を直接所有	なし	スチール家具の購入	事務用機等の購入	4,950	未払金	153

(注) 1. 上記のうち、取引金額及び期末残高の貫井利行分並びに長期差入保証金には消費税等を含まず、その他の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地及び建物の賃借料については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格によっております。
(2) 事務機等の購入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター	東京都千代田区	10,000	グループ資金の運用	-	兼任1名	資金の寄託	寄託金	20,000,000	預け金	10,000,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

第34期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	貫井利行	-	-	当社取締役 役後藤政志の妻の弟	-	-	-	店舗駐車場 用土地の賃借	2,400	前払費用	200
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)丸晃	東京都東久留米市	10,000	不動産の賃貸及び管理	当社取締役 役後藤政志の近親者が100%を直接所有	なし	不動産の賃借	店舗用建物の賃借	13,380	前払費用 長期差入保証金	1,134 3,000
	久留米インテリア(株)	東京都東久留米市	10,000	室内装飾 工事並びに事務用 機器及びスチール 家具等の販売	当社取締役 役後藤政志の近親者が100%を直接所有	なし	スチール家具の購入	事務用機等の購入	5,610	未払金	632

(注) 1. 上記のうち、取引金額及び期末残高の貫井利行分並びに長期差入保証金には消費税等を含まず、その他の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地及び建物の賃借料については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格によっております。
- (2) 事務機等の購入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター	東京都千代田区	10,000	グループ 資金の運用	-	兼任 1名	資金の 寄託	寄託金	30,000,000	預け金	10,000,000
親会社の子会社	(株)セブン銀行	東京都千代田区	30,500,000	銀行業	-	なし	預金の 預入れ	譲渡性預金	37,000,000	現金及び預金	16,000,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	第33期	第34期
1株当たり純資産額(円)	1,792.46	1,729.37
1株当たり当期純利益又は損失(△)金額(円)	24.74	△29.05
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期	第34期
当期純利益又は損失(△)(千円)	817,585	△940,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,320	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,320)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は損失(△)(千円)	798,265	△940,076
期中平均株式数(株)	32,265,690	32,356,610

(重要な後発事象)

第33期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	第34期 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑥ 附属明細表
 有価証券明細表
 株式

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	252	289,800
		りそなホールディングス株式会社	418.6	140,649
		片倉工業株式会社	30,000	62,250
		株式会社テルベ	800	40,000
		株式会社千葉銀行	25,467	28,777
		株式会社横浜銀行	26,450	25,603
		株式会社ピククルスコーポレーション	60,000	24,540
		株式会社ジェフグルメカード	400	0
	小計	143,787.6	611,620	
計		143,787.6	611,620	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	26,765,734	※1 1,751,643	※2 1,624,384 (623,478)	26,892,992	18,613,904	1,232,935	8,279,088
構築物	4,726,075	258,576	253,687 (109,850)	4,730,963	3,475,237	241,929	1,255,726
車輛運搬具	4,457	—	460	3,997	3,770	156	226
器具備品	6,821,406	1,090,550	540,884 (130,932)	7,371,072	5,683,324	481,693	1,687,747
土地	1,932,575	—	—	1,932,575	—	—	1,932,575
建設仮勘定	43,732	38,182	43,732	38,182	—	—	38,182
有形固定資産計	40,293,982	3,138,953	2,463,149 (864,260)	40,969,785	27,776,237	1,956,714	13,193,548
無形固定資産							
営業権	50,028	—	—	50,028	11,347	10,005	38,680
借地権	89,062	—	—	89,062	—	—	89,062
ソフトウェア	671,026	101,357	361,832	410,551	228,807	137,705	181,744
電話加入権	120,415	—	—	120,415	—	—	120,415
施設利用権	53,071	6,080	—	59,152	20,766	3,666	38,386
無形固定資産計	983,605	107,438	361,832	729,211	260,921	151,378	468,290
長期前払費用	461,932	42,083	24,915	479,100	138,640	37,269	340,459
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

※1 建物：佐野プレミアムアウトレット店他20店舗の開店による建物及び内装設備977,857千円であります。

※2 建物：多摩センター店他18店舗の閉店による建物及び内装設備479,735千円であります。

3. 長期前払費用の差引当期末残高の中には、1年以内に償却予定の流動資産である前払費用37,073千円を含めて表示しております。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	10,399	—	—	10,399
役員賞与引当金	—	11,300	—	—	11,300
賞与引当金	548,362	569,646	548,362	—	569,646
役員退職慰労引当金	280,147	30,783	—	—	310,931

(注) 各引当金の計上理由及び額の算出方法については重要な会計方針に記載しております。

(株式会社ヨークベニマル)

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1			19,250	
2			567	
3			7,613	
4			1,183	
5			1,498	
6			11,000	
7			4,243	
			流動資産合計	29.9
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1		85,038		
		減価償却累計額	33,032	
2		2,924		
		減価償却累計額	1,013	
3		8,284		
		減価償却累計額	2,760	
4			26,321	
5			6,116	
			有形固定資産合計	45.6
(2) 無形固定資産				
1			2,761	
2			893	
			無形固定資産合計	2.4
(3) 投資その他の資産				
1			10,728	
2			279	
3			2,835	
4			1,015	
5			17,629	
6	※2		1,669	
7			△606	
			投資その他の資産合計	22.1
			固定資産合計	70.1
			資産合計	100.0

		前連結会計年度 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金			13,344	
2 短期借入金			360	
3 未払法人税等			2,669	
4 未払費用			2,010	
5 賞与引当金			1,420	
6 ポイントカード引当金			14	
7 その他			6,190	
流動負債合計			26,010	17.1
II 固定負債				
1 退職給付引当金			57	
2 役員退職慰労引当金			699	
3 その他			1,459	
固定負債合計			2,216	1.5
負債合計			28,227	18.6
(少数株主持分)				
少数株主持分			—	—
(資本の部)				
I 資本金	※3		9,927	6.5
II 資本剰余金			12,839	8.5
III 利益剰余金			99,015	65.2
IV その他有価証券評価差額金			1,917	1.3
V 為替換算調整勘定			29	0.0
VI 自己株式	※3		△148	△0.1
資本合計			123,581	81.4
負債、少数株主持分 及び資本合計			151,808	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)		
I 売上高			306,639	100.0
II 売上原価	※1		218,118	71.1
売上総利益			88,520	28.9
III 営業収入				
1 受取手数料収入		6,809		
2 不動産賃貸収入		1,459	8,269	2.7
営業総利益			96,790	31.6
IV 販売費及び一般管理費				
1 宣伝装飾費		3,563		
2 従業員給料賞与		35,597		
3 賞与引当金繰入額		1,357		
4 退職給付費用		563		
5 役員退職慰労引当金繰入額		71		
6 法定福利厚生費		4,016		
7 地代家賃		6,251		
8 店舗管理修繕費		4,295		
9 減価償却費		4,891		
10 連結調整勘定償却額		198		
11 水道光熱費		5,001		
12 その他		16,893	82,701	27.0
営業利益			14,088	4.6
V 営業外収益				
1 受取利息		107		
2 受取配当金		23		
3 テナント手数料		47		
4 その他		83	262	0.1
VI 営業外費用				
1 支払利息		5		
2 持分法による投資損失		57		
3 貸倒損失		59		
4 その他		57	179	0.1
経常利益			14,170	4.6
VII 特別利益				
1 固定資産売却益	※2	20		
2 その他		1	22	0.0
VIII 特別損失				
1 固定資産売却損	※3	16		
2 固定資産廃棄損	※4	312		
3 減損損失	※5	365		
4 システム統合費用		545		
5 その他		90	1,331	0.4
税金等調整前当期純利益			12,861	4.2
法人税、住民税及び事業税		5,571		
法人税等調整額		△74	5,497	1.8
当期純利益			7,364	2.4

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			12,839
II 資本剰余金減少高			
自己株式処分差益取崩		0	0
III 資本剰余金期末残高			12,839
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			93,729
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		7,364	7,364
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,936	
2 役員賞与		77	
3 自己株式処分差損		63	2,077
IV 利益剰余金期末残高			99,015

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		12,861
減価償却費		5,267
減損損失		365
連結調整勘定償却額		198
持分法による投資損失		57
賞与引当金の増加額		119
退職給付引当金の減少額 (△)		△32
役員退職慰労引当金の増加額		66
受取利息及び受取配当金		△131
固定資産廃棄売却損		329
固定資産売却益		△20
システム統合費用		545
売上債権の増加額 (△)		△103
たな卸資産の増加額 (△)		△451
仕入債務の減少額 (△)		△15
その他		129
小計		19,186
利息及び配当金の受取額		129
利息の支払額		△5
法人税等の支払額		△6,203
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△3
定期預金の払戻による収入		3
短期預け金の減少額		2,000
有形固定資産の取得による支出		△10,048
有形固定資産の売却による収入		68
有形固定資産の除却による支出		△131
無形固定資産の取得による支出		△248
無形固定資産の売却による収入		20
投資有価証券の取得による支出		△7,195
投資有価証券の売却による収入		215
貸付けによる支出		△89
貸付金の回収による収入		113
差入保証金の差入による支出		△200
差入保証金の返還による収入		810
子会社株式の取得による収入		1,058
その他		△1,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△1,871
社債の償還による支出		△60
自己株式の取得による支出		△4,741
配当金の支払額		△1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,609
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△11,005
VI 現金及び現金同等物期首残高		30,252
VII 現金及び現金同等物期末残高		19,247

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社は次の3社であります。</p> <p>(株)ライフフーズ (株)みどりやスーパー (株)スーパーカドヤ</p> <p>なお、(株)スーパーカドヤについては、平成17年9月1日付で株式交換により当社の100%子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。また、当連結会計期間においては、同社の平成17年9月1日から平成18年2月28日に係る財務諸表を使用しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社は次の1社であります。</p> <p>北京王府井洋華堂商業有限公司 (王府井ヨーク堂有限会社)</p> <p>(2) 王府井ヨーク堂有限会社の決算日は12月31日であり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。持分法を適用しない関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品 …生鮮食品 最終仕入原価法 店舗在庫商品 (除く生鮮食品) 売価還元低価法 センター在庫商品 (除く生鮮食品) 先入先出法による原価法 なお、一部連結子会社は売価還元原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>② 有価証券</p> <p>—————</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>なお、一部連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間または13年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益「テナント手数料」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「テナント手数料」は6百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度までは財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では金額的重要性が増加したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度での「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△9百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割263百万円を販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成18年2月28日)

- 1 偶発債務
下記の者の銀行借入金に対し保証しております。
従業員 12百万円
- ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。
関連会社出資金 228百万円
- ※3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式は次のとおりであります。
普通株式 49,001株
なお、当社の発行済株式総数は普通株式
50,634,535株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

- ※1 売上原価には、商品期末たな卸高に係わる売価還元低価法と売価還元原価法による差額1,333百万円が含まれております。
- ※2 固定資産売却益20百万円は、主に土地の売却によるものであります。
- ※3 固定資産売却損16百万円は、主に車両運搬具の売却によるものであります。
- ※4 固定資産廃棄損312百万円は、店舗閉鎖によるもの118百万円、店舗改装等によるもの193百万円であり、内訳は次のとおりであります。
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 157百万円 |
| 器具備品他 | 154百万円 |
- ※5 減損損失の内訳は次のとおりです。
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
店舗用資産	茨城県 (2店舗)	連結調整勘定 及び建物等	365百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、収益性等の観点から退店の意思決定をした店舗に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その正味価額を零として評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	19,250百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3百万円
現金及び現金同等物	<u>19,247百万円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)スーパーカドヤを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)スーパーカドヤ(平成17年9月1日現在)

流動資産	1,972百万円
固定資産	4,813百万円
連結調整勘定	3,115百万円
流動負債	△2,269百万円
固定負債	<u>△2,581百万円</u>
(株)スーパーカドヤ株式の 取得価格	5,051百万円
株式交換	△5,051百万円
(株)スーパーカドヤの現金及び 現金同等物	<u>△1,058百万円</u>
差引:(株)スーパーカドヤ 取得のための支出(△収入)	<u><u>△1,058百万円</u></u>

(リース取引関係)

前連結会計年度
 (自 平成17年3月1日
 至 平成18年2月28日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
 もの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
 当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	8,253	4,354	3,899

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,469百万円
1年超	2,430百万円
合計	3,899百万円

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期
 末残高相当額は、未経過リース料期末残高の
 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低
 いため、支払利子込み法により算出しており
 ます。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,581百万円
減価償却費相当額	1,581百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
 定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	313百万円
1年超	4,313百万円
合計	4,627百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年2月28日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	507	3,692	3,185
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
合計		507	3,692	3,185

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	7,036

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は「セブン&アイ・ホールディングス企業年金制度」を採用しております。

なお、平成17年9月1日に(株)セブン&アイ・ホールディングスの設立に伴い、従前の「I Yグループ企業年金基金」は、「セブン&アイ・ホールディングス企業年金基金」に名称変更しております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成18年2月28日)

項目	金額 (百万円)
① 退職給付債務	△13,993
② 年金資産	14,909
③ 小計 (①+②)	916
④ 未認識数理計算上の差異	△110
⑤ 未認識過去勤務債務	△380
⑥ 合計 (③+④+⑤)	425
⑦ 前払年金費用	482
⑧ 退職給付引当金	△57

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

項目	金額 (百万円)
① 勤務費用 (※注1, 2)	685
② 利息費用	337
③ 期待運用収益	△459
④ 過去勤務債務の費用処理額	△108
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	119
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	574

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成18年2月28日)

- | | |
|------------------|--------|
| ① 割引率 | 2.5% |
| ② 期待運用収益率 | 3.5% |
| ③ 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準 |
| ④ 過去勤務債務の処理年数 | 5年 |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成18年2月28日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	204百万円
賞与引当金	566百万円
減価償却費償却限度超過額	303百万円
役員退職慰労引当金	278百万円
たな卸資産評価損(低価法)	530百万円
借地権償却	1,292百万円
固定資産廃棄損	90百万円
開発中止損失	396百万円
貸倒損失	241百万円
その他	285百万円
繰延税金資産合計	4,189百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	191百万円
固定資産圧縮積立金	213百万円
その他有価証券評価差額金	1,269百万円
繰延税金負債合計	1,674百万円
繰延税金資産の純額	2,514百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	39.8%
(調整)	
住民税均等割等	1.7
連結調整勘定減損処理	1.1
連結調整勘定償却	0.6
その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）については、スーパーマーケットチェーン事業の売上高及び営業利益並びに資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計及び営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）については、本国以外に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）については、海外売上高はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	㈱イトー ヨーカ堂	東京都 千代田区	47,987	スーパー ストアの 運営	36.3% (間接4.9%)	兼任 2名	業務提携	株式の購 入	4,345	—	—

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社	郡山観光 交通㈱	福島県 郡山市	20	運輸業	当社代表取 締役大高善 興の近親者 が57.0%を 直接所有	なし	タクシー 及び運転 代行	運賃の支 払	24	未払金	2
	㈱小山 ゆうえんち	栃木県 小山市	10	貸借管理 業	当社常勤監 査役大高勤 の近親者が 100.0%を直 接所有	なし	温泉施設 の賃貸	施設の賃 貸収入	91	前受金	4
							業務委託	施設の敷 金	14	長期預り 金	14
							業務委託 料の支払	43	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 郡山観光交通㈱との取引は、一般の利用者と同様の条件によっております。
 - ② ㈱小山ゆうえんちとの取引は、一般の取引条件と同様の条件によっております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱セブン& アイ・フィ ナンシャル センター	東京都 千代田区	10	グループ 資金の運 用	—	兼任 1名	資金の預 託	資金の預 託(純額)	△2,000	短期預け 金	11,000
	㈱セブン銀 行	東京都 千代田区	61,000	銀行業	—	兼任 1名	資金の預 金	資金の預 金(純額)	△999	預金	2,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ㈱セブン&アイ・フィナンシャルセンターとの取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。なお、㈱セブン&アイ・フィナンシャルセンターは、平成17年9月1日付で㈱IYGフィナンシャルセンターが商号変更したものであります。
- ② ㈱セブン銀行との取引は、一般の利用者と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 株当たり純資産額	2,441.30円
1 株当たり当期純利益	144.73円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 株当たり当期純利益金額	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益	7,364百万円
普通株主に帰属しない金額	86百万円
(うち役員賞与金)	86百万円
普通株式に係る当期純利益	7,277百万円
普通株式の期中平均株式数	50,283,132株

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(平成18年2月28日)

株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの株式交換
について

当社は、平成18年4月11日に株式会社セブン&アイ・ホールディングスの完全子会社となることを目的とする株式交換契約を締結し、平成18年5月19日開催の定時株主総会において承認を受けております。

(1) 株式交換契約の概要

① 株式交換の目的

当社は、昭和48年の株式会社イトーヨーカ堂との業務提携開始以降、33年間にわたって様々な方面での情報交換・事業展開・仕入れや物流の共同化等を通じて、株式会社セブン&アイ・ホールディングス内の各方面の事業体との関係を深めてまいりました。当社は、グループ内での提携を活かしつつ、特に、「小商圏で繰り返し来店されるお客さまの日常の食卓をより楽しく、豊かに、便利にする」というコンセプトの実現を目指し、「個店経営の確立」、「商品開発の強化」等を基本方針としたドミナント戦略により、200店舗達成に向けた組織・仕組みづくりと、東北地域での確固たる足場と優良な財務基盤の構築に邁進してまいりました。

しかしながら、市場競争は一段と激化しており、かつ、少子高齢化や顧客ニーズの多様化が進むなかで、当社が継続的発展を遂げるためには、両社の持つオペレーション、販売網、コスト管理並びにマーチャンダイジングの連携強化による一層のシナジー効果の創出とグループ内のスーパーマーケット部門全体の一段の経営効率化が必要であると判断いたしました。かかる戦略の推進のため、当社は、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの当社に対する持株比率を100%とする株式交換を実施することといたしました。

② 株式交換の日

平成18年9月1日（予定）

③ 株式交換に際して発行する株式

株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、株式交換に際して、株式交換の日の前日の最終の当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された株主（実質株主を含む。）のうち株式会社セブン&アイ・ホールディングスを除く株主が所有する当社の普通株式の数に0.88を乗じた数の合計の普通株式30,580,237株を発行し、当社の株主に対して、その所有する当社の普通株式1株につき、それぞれ株式会社セブン&アイ・ホールディングスの普通株式0.88株の割合をもって割当交付いたします。

前連結会計年度
(平成18年2月28日)

(2) 株式会社セブン&アイ・ホールディングスの概要

①住所 東京都千代田区二番町8番地8

②代表者の氏名 代表取締役社長 村田 紀敏

③資本金 50,000百万円

④事業内容

小売企業グループの企画、管理、運営等

⑤売上高及び当期純利益

(平成18年2月期)

売上高 35,411百万円

当期純利益 32,515百万円

⑥資産、負債、資本の状況

(平成18年2月28日現在)

資産 1,610,636百万円

負債 153,030百万円

資本 1,457,606百万円

(2) 財務諸表
① 貸借対照表

区分	注記 番号	第43期 (平成18年2月28日)		第44期 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1			16,669		18,686	
2			505		664	
3			—		2,601	
4			6,407		6,902	
5			24		5	
6			961		695	
7			1,258		525	
8	※1		1,162		1,795	
9			6,000		6,000	
10	※1		3,430		4,303	
11			65		59	
12			1,043		956	
			流動資産合計	29.6	43,197	33.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		56,096		60,866		
		減価償却累計額	34,706	21,389	37,117	23,749
2		14,067		15,067		
		減価償却累計額	9,750	4,317	10,446	4,620
3		1		—		
		減価償却累計額	1	0	—	—
4		5,383		6,134		
		減価償却累計額	3,545	1,837	4,423	1,710
5			24,101		24,278	
6			5,438		4,405	
			有形固定資産合計	44.9	58,764	44.9
(2) 無形固定資産						
1			574		831	
2			29		35	
			無形固定資産合計	0.5	866	0.7

区分	注記 番号	第43期 (平成18年2月28日)		第44期 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			4,771		4,510	
2 関係会社株式			6,036		2,146	
3 出資金			1		1	
4 関係会社出資金			256		256	
5 長期貸付金			274		223	
6 長期前払費用			2,644		2,749	
7 繰延税金資産			902		59	
8 前払年金費用			—		814	
9 長期差入保証金			16,815		16,853	
10 建設協力立替金			665		963	
11 貸倒引当金			△606		△606	
投資その他の資産合計			31,762	25.0	27,972	21.4
固定資産合計			89,449	70.4	87,604	67.0
資産合計			126,977	100.0	130,801	100.0

区分	注記 番号	第43期 (平成18年2月28日)		第44期 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1		11,781		12,933
2 未払金			3,821		2,540
3 未払法人税等			2,007		2,388
4 未払費用			1,882		2,113
5 預り金			313		409
6 前受収益			92		153
7 賞与引当金			1,125		1,193
8 役員賞与引当金			—		42
流動負債合計			21,022	16.5	21,772
II 固定負債					
1 長期預り金			1,301		2,094
2 役員退職慰労引当金			461		519
固定負債合計			1,763	1.4	2,613
負債合計			22,785	17.9	24,386
(資本の部)					
I 資本金	※2		9,927	7.8	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			12,445		—
資本剰余金合計			12,445	9.8	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			2,186		—
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		338		—	
別途積立金		67,167	67,505	—	—
3 当期末処分利益			10,371		—
利益剰余金合計			80,062	63.1	—
IV その他有価証券評価差額 金			1,905	1.5	—
V 自己株式	※5		△148	△0.1	—
資本合計			104,192	82.1	—
負債・資本合計			126,977	100.0	—

区分	注記 番号	第43期 (平成18年2月28日)		第44期 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	9,927	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		12,605	
(2) その他資本剰余金		—		0	
資本剰余金合計			—	12,605	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		2,186	
(2) その他利益剰余金					
任意積立金		—		69,476	
繰越利益剰余金		—		10,711	
利益剰余金合計			—	82,373	
株主資本合計			—	104,906	80.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			—	1,508	
評価・換算差額等合計			—	1,508	1.2
純資産合計			—	106,414	81.4
負債純資産合計			—	130,801	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	第43期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第44期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		289,393	100.0		304,855	100.0
II 売上原価	※1						
1 商品期首たな卸高		6,014			6,525		
2 当期商品仕入高	※2	220,935			232,094		
合計		226,950			238,620		
3 商品期末たな卸高	※3	6,407	220,542	76.2	6,902	231,718	76.0
売上総利益	※1		68,851	23.8		73,136	24.0
III 営業収入							
1 受取手数料収入		6,518			6,994		
2 不動産賃貸収入		1,533	8,051	2.8	2,086	9,080	3.0
営業総利益			76,902	26.6		82,217	27.0
IV 販売費及び一般管理費							
1 宣伝装飾費		3,215			3,434		
2 消耗品費		2,323			2,268		
3 従業員給与賞与		26,055			28,463		
4 賞与引当金繰入額		1,125			1,193		
5 退職給付費用		483			385		
6 役員退職慰労引当金繰入額		56			57		
7 法定福利厚生費		3,177			3,430		
8 地代家賃		5,903			6,871		
9 店舗管理修繕費		3,883			3,866		
10 減価償却費		3,884			4,673		
11 水道光熱費		3,983			4,449		
12 その他		11,398	65,489	22.6	12,816	71,910	23.6
営業利益			11,412	3.9		10,306	3.4
V 営業外収益							
1 受取利息及び有価証券利息	※2	94			127		
2 受取配当金	※2	418			758		
3 その他		98	611	0.2	110	996	0.3

区分	注記 番号	第43期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	第44期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 営業外費用							
1 貸倒損失		59			—		
2 その他		43	103	0.0	42	42	0.0
経常利益			11,921	4.1		11,261	3.7
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	20			644		
2 投資有価証券売却益		0			99		
3 親会社株式売却益		—	20	0.0	0	743	0.3
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	86			19		
2 固定資産廃棄損	※6	125			84		
3 減損損失	※7	—			803		
4 過年度給与		—			294		
5 システム統合費用		545			1		
6 その他		76	834	0.3	9	1,212	0.4
税引前当期純利益			11,107	3.8		10,792	3.6
法人税、住民税及び事業税		4,411			4,467		
法人税等調整額		△19	4,391	1.5	1,883	6,350	2.1
当期純利益			6,716	2.3		4,441	1.5
前期繰越利益			7,773			—	
中間配当額			978			—	
自己株式処分差損			3,139			—	
当期末処分利益			10,371			—	

③ 株主資本等変動計算書

第44期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	9,927	12,445	—	12,445	2,186	338	67,167	10,371	80,062	△148	102,287
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△2,073	△2,073		△2,073
役員賞与								△57	△57		△57
固定資産圧縮積立金の取崩						△29		29	—		—
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—		—
当期純利益								4,441	4,441		4,441
合併による増加		160		160							160
自己株式の取得										△9	△9
自己株式の処分			0	0						0	0
株式交換による振替										158	158
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	160	0	160	—	△29	2,000	339	2,310	148	2,619
平成19年2月28日 残高 (百万円)	9,927	12,605	0	12,605	2,186	309	69,167	10,711	82,373	—	104,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,905	1,905	104,192
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△2,073
役員賞与			△57
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			4,441
合併による増加			160
自己株式の取得			△9
自己株式の処分			0
株式交換による振替			158
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△397	△397	△397
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△397	△397	2,222
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,508	1,508	106,414

④ キャッシュ・フロー計算書

		第44期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		10,792
減価償却費		4,673
減損損失		803
賞与引当金の増加額		68
役員賞与引当金の増加額		42
前払年金費用の増加額		△814
受取利息及び受取配当金		△886
投資有価証券売却益		△99
固定資産売却益		△644
固定資産売却損		19
固定資産除却損		84
売上債権の増加額 (△)		△152
たな卸資産の増加額 (△)		△356
仕入債務の増加額		1,151
役員賞与の支払額		△57
その他		△193
小計		14,430
利息及び配当金の受取額		825
法人税等の支払額		△4,071
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,184

		第44期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△8,954
有形固定資産の売却による収入		2,196
無形固定資産の取得による支出		△528
投資有価証券の売却による収入		312
合併による収入		212
貸付けによる支出		△3,406
貸付金の回収による収入		2,615
差入保証金の返還による収入		1,829
建設協力立替金の差入による支出		△1,018
その他		△342
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,084
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		△9
配当金の支払額		△2,073
その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,082
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		2,017
VI 現金及び現金同等物期首残高		16,669
VII 現金及び現金同等物期末残高		18,686

⑤ 利益処分計算書

		第43期 (株主総会承認日 平成18年5月19日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			10,371
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩高		15	15
合計			10,386
III 利益処分量			
1 配当金		1,062	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		57 (6)	
3 任意積立金 別途積立金		2,000	3,119
IV 次期繰越利益			7,266

重要な会計方針

	第43期	第44期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 …生鮮食品 最終仕入原価法 店舗在庫商品（除く生鮮食品） 売価還元低価法 センター在庫商品（除く生鮮食品） 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 …定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>(1) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	(1) 同左
(2) 賞与引当金	<p>(2) 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p>	(2) 同左

	第43期	第44期
(3) 役員賞与引当金	(3) _____	(3) 役員賞与の支出に備えるため、当期末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ42百万円減少しております。
(4) 退職給付引当金	(4) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。	(4) 同左
(5) 役員退職慰労引当金	(5) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>第43期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第44期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は106,414百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>第43期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第44期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割218百万円を販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第43期 (平成18年2月28日)	第44期 (平成19年2月28日)
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 関係会社に対する負債</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,280百万円</p> <p>※2 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 100,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 50,634,535株</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の者の銀行借入金に対し保証しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 11百万円</p> <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は1,905百万円であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 49,001株</p>	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 1,700百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 1,425百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 728百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の者の銀行借入金に対し保証しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 4百万円</p> <p>4 _____</p> <p>※5 _____</p>

(損益計算書関係)

第43期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第44期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1 この中には、売上仕入（いわゆる消化仕入）契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 49,734百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 45,151百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売上総利益 4,582百万円</p> <p>※2 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当期商品仕入高 38,287百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 413百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却に伴う損失 70百万円</p> <p>※3 商品期末たな卸高は売価還元低価法によっておりますが、売価還元原価法によった場合との差額は1,313百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益20百万円は、土地の売却によるものであります。</p>	<p>※1 この中には、売上仕入（いわゆる消化仕入）契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 50,728百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 45,926百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売上総利益 4,802百万円</p> <p>※2 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当期商品仕入高 33,934百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 754百万円</p> <p>※3 商品期末たな卸高は売価還元低価法によっておりますが、売価還元原価法によった場合との差額は1,464百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益644百万円は、土地の売却によるものであります。</p>

第43期
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

第44期
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

土地	18百万円
建物	53百万円
構築物	10百万円
器具備品他	4百万円

※6 固定資産廃棄損（店舗閉鎖及び店舗改装等によるもの）の内訳は次のとおりであります。

建物	68百万円
構築物	2百万円
器具備品他	54百万円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

土地	19百万円
----	-------

※6 固定資産廃棄損（店舗閉鎖及び店舗改装等によるもの）の内訳は次のとおりであります。

建物	29百万円
構築物	0百万円
器具備品他	54百万円

※7. 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	土地、建物、構築物及び器具備品	宮城県 1店舗	803
		福島県 2店舗	
		山形県 1店舗	

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

当事業年度において、スクラップ&ビルド計画に基づき退店の意思決定をした店舗に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(803百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物541百万円、構築物50百万円、器具備品20百万円、土地190百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、器具備品については、零として評価しており、土地については市場価格を反映していると考えられる不動産鑑定士による鑑定結果等の評価額を基に算出し評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第44期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,634,535	—	—	50,634,535
合計	50,634,535	—	—	50,634,535
自己株式				
普通株式	49,001	2,658	51,659	—
合計	49,001	2,658	51,659	—

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるもの(54株)及び株式交換によるもの(51,605株)です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月19日 定時株主総会	普通株式	1,062	21.00	平成18年2月28日	平成18年5月22日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	1,011	20.00	平成18年8月31日	平成18年11月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	645	利益剰余金	12.74	平成19年2月28日	平成19年5月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第44期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	18,686百万円
現金及び現金同等物	18,686百万円

(リース取引関係)

第43期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第44期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,880</td> <td style="text-align: center;">3,478</td> <td style="text-align: center;">3,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,401百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,426百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,313百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,627百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	6,880	3,478	3,401	1年内	1,263百万円	1年超	2,138百万円	合計	3,401百万円	支払リース料	1,426百万円	減価償却費相当額	1,426百万円	未経過リース料		1年内	313百万円	1年超	4,313百万円	合計	4,627百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">7,773</td> <td style="text-align: center;">3,329</td> <td style="text-align: center;">4,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,955百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,444百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,736百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,736百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,999百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,313百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	7,773	3,329	4,444	1年内	1,489百万円	1年超	2,955百万円	合計	4,444百万円	支払リース料	1,736百万円	減価償却費相当額	1,736百万円	未経過リース料		1年内	313百万円	1年超	3,999百万円	合計	4,313百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
器具備品	6,880	3,478	3,401																																																		
1年内	1,263百万円																																																				
1年超	2,138百万円																																																				
合計	3,401百万円																																																				
支払リース料	1,426百万円																																																				
減価償却費相当額	1,426百万円																																																				
未経過リース料																																																					
1年内	313百万円																																																				
1年超	4,313百万円																																																				
合計	4,627百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
器具備品	7,773	3,329	4,444																																																		
1年内	1,489百万円																																																				
1年超	2,955百万円																																																				
合計	4,444百万円																																																				
支払リース料	1,736百万円																																																				
減価償却費相当額	1,736百万円																																																				
未経過リース料																																																					
1年内	313百万円																																																				
1年超	3,999百万円																																																				
合計	4,313百万円																																																				

(有価証券関係)

第43期（平成18年2月28日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第44期（平成19年2月28日）

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	633	3,138	2,505
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		633	3,138	2,505

- 3 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
312	99	—

- 4 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	非上場株式	3,973

(デリバティブ取引関係)

第44期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第44期

1 採用している退職給付制度の概要

当社は「セブン&アイ・ホールディングス企業年金制度」を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年2月28日）

項目	金額（百万円）
① 退職給付債務	△12,838
② 年金資産	14,025
③ 小計（①+②）	1,186
④ 未認識数理計算上の差異	△82
⑤ 未認識過去勤務債務	△290
⑥ 合計（③+④+⑤）	814
⑦ 前払年金費用	814

3 退職給付費用に関する事項（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

項目	金額（百万円）
① 勤務費用（※注）	628
② 利息費用	308
③ 期待運用収益	△462
④ 過去勤務債務の費用処理額	△116
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	26
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	385

（注） 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成19年2月28日）

- | | |
|------------------|--------|
| ① 割引率 | 2.5% |
| ② 期待運用収益率 | 3.5% |
| ③ 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準 |
| ④ 過去勤務債務の処理年数 | 5年 |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第43期 (平成18年2月28日)	第44期 (平成19年2月28日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損(低価法)</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">1,286百万円</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>開発中止損失</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,764百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,259百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,603百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,160百万円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>39.5%</u></td></tr> </table>	未払事業税	159百万円	賞与引当金	447百万円	減価償却費償却限度超過額	250百万円	役員退職慰労引当金	183百万円	たな卸資産評価損(低価法)	522百万円	借地権償却	1,286百万円	固定資産廃棄損	85百万円	開発中止損失	396百万円	貸倒損失	241百万円	その他	190百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,764百万円</u>	前払年金費用	130百万円	固定資産圧縮積立金	213百万円	その他有価証券評価差額金	1,259百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,603百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,160百万円</u>	法定実効税率	39.8%	(調整)		住民税均等割等	1.8	受取配当金	△1.5	その他	△0.6	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.5%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損(低価法)</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">1,325百万円</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>開発中止損失</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,268百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,157百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,110百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">997百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,525百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>585百万円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>58.8%</u></td></tr> </table>	未払事業税	202百万円	賞与引当金	474百万円	減価償却費償却限度超過額	289百万円	役員退職慰労引当金	206百万円	たな卸資産評価損(低価法)	582百万円	借地権償却	1,325百万円	固定資産廃棄損	85百万円	開発中止損失	388百万円	貸倒損失	241百万円	減損損失	319百万円	その他	151百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>4,268百万円</u>	評価性引当額	△2,157百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,110百万円</u>	前払年金費用	323百万円	固定資産圧縮積立金	204百万円	その他有価証券評価差額金	997百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,525百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>585百万円</u>	法定実効税率	39.8%	(調整)		住民税均等割等	2.0	受取配当金	△2.7	評価性引当額	20.0	その他	△0.3	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>58.8%</u>
未払事業税	159百万円																																																																																																
賞与引当金	447百万円																																																																																																
減価償却費償却限度超過額	250百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	183百万円																																																																																																
たな卸資産評価損(低価法)	522百万円																																																																																																
借地権償却	1,286百万円																																																																																																
固定資産廃棄損	85百万円																																																																																																
開発中止損失	396百万円																																																																																																
貸倒損失	241百万円																																																																																																
その他	190百万円																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,764百万円</u>																																																																																																
前払年金費用	130百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	213百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,259百万円																																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,603百万円</u>																																																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,160百万円</u>																																																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割等	1.8																																																																																																
受取配当金	△1.5																																																																																																
その他	△0.6																																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.5%</u>																																																																																																
未払事業税	202百万円																																																																																																
賞与引当金	474百万円																																																																																																
減価償却費償却限度超過額	289百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	206百万円																																																																																																
たな卸資産評価損(低価法)	582百万円																																																																																																
借地権償却	1,325百万円																																																																																																
固定資産廃棄損	85百万円																																																																																																
開発中止損失	388百万円																																																																																																
貸倒損失	241百万円																																																																																																
減損損失	319百万円																																																																																																
その他	151百万円																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>4,268百万円</u>																																																																																																
評価性引当額	△2,157百万円																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,110百万円</u>																																																																																																
前払年金費用	323百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	204百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	997百万円																																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,525百万円</u>																																																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>585百万円</u>																																																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割等	2.0																																																																																																
受取配当金	△2.7																																																																																																
評価性引当額	20.0																																																																																																
その他	△0.3																																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>58.8%</u>																																																																																																

(持分法損益等)

第44期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
関連会社に対する投資の金額	256百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	190百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△45百万円

(関連当事者との取引)

第44期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大高善興	-	-	当社代表 取締役	(被所有) [間接0.2%]	-	-	株式の売却	3	-	-
役員の近 親者	大高喬樹	-	-	当社代 表取締役 大高善興 の近親者	(被所有) [間接0.0%]	-	-	株式の売却	3	-	-
役員及 びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有する会 社等	郡山観 光交通(株)	福島県 郡山市	20	運輸業	当社代表 取締役大高 善興の近親 者が57.0% を直接保有	なし	タク シー及 び運転 代行	運賃の支払	24	未払金	1
	(株)小山ゆ うえんち	栃木県 小山市	10	貸借管 理業	当社常勤監 査役大高勤 の近親者が 100.0%を 直接所有	なし	温泉施 設の賃 貸	施設の賃貸 収入	57	-	-
							業務委 託	施設の敷金 業務委託料 の支払	-	長期預り 金	14
43	未払金	3									

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 郡山観光交通(株)との取引は、一般の利用者と同様の条件によっております。

② (株)小山ゆうえんちとの取引は、一般の取引条件と同様の条件によっております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)ライフ フーズ	福島県 郡山市	120	食品の製 造及び販 売	(所有) 直接100.0%	兼任 4名	商品仕 入及び テナン ト契約	商品の仕入	33,934	買掛金	728
	(株)スーパ ーカドヤ	茨城県 小美玉市	80	スーパー マーケッ ト	(所有) 直接100.0%	兼任 4名	業務提 携	資金の貸付 (純額)	850	短期貸付 金	1,700
								経費等の立 替	-	未収入金	1,210

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 郡山観光交通(株)との取引は、一般の利用者と同様の条件によっております。

② (株)スーパーカドヤとの取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

3. 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	(株)セブン &アイ・ フィナン シャルセ ンター	東京都 千代田区	10	グループ 資金の運 用	-	兼任 1名	資金の 預託	資金の預託 (純額)	-	短期預け 金	6,000
	(株)セブン 銀行	東京都 千代田区	61,000	銀行業	(所有) 直接4.5% [間接7.1%]	兼任 1名	資金の 預金	資金の預金 (純額)	1	預金	2,002

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① (株)セブン&アイ・フィナンシャルセンターとの取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
- ② (株)セブン銀行との取引は、一般の利用者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	第43期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第44期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	2,058.60円	2,101.63円
1株当たり当期純利益	132.42円	87.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	第43期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第44期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益	6,716百万円	4,441百万円
普通株主に帰属しない金額	57百万円	－百万円
(うち役員賞与金)	57百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	6,658百万円	4,441百万円
普通株式の期中平均株式数	50,283,132株	50,607,649株

(重要な後発事象)

第43期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第44期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)														
<p>株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの株式交換について</p> <p>当社は、平成18年4月11日に株式会社セブン&アイ・ホールディングスの完全子会社となることを目的とする株式交換契約を締結し、平成18年5月19日開催の定時株主総会において承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の目的</p> <p>当社は、昭和48年の株式会社イトーヨーカ堂との業務提携開始以降、33年間にわたって様々な方面での情報交換・事業展開・仕入れや物流の共同化等を通じて、株式会社セブン&アイ・ホールディングス内の各方面の事業体との関係を深めてまいりました。当社は、グループ内での提携を活かしつつ、特に、「小商圏で繰り返し来店されるお客さまの日常の食卓をより楽しく、豊かに、便利にする」というコンセプトの実現を目指し、「個店経営の確立」、「商品開発の強化」等を基本方針としたドミナント戦略により、200店舗達成に向けた組織・仕組みづくりと、東北地域での確固たる足場と優良な財務基盤の構築に邁進してまいりました。</p> <p>しかしながら、市場競争は一段と激化しており、かつ、少子高齢化や顧客ニーズの多様化が進むなかで、当社が継続的發展を遂げるためには、両社の持つオペレーション、販売網、コスト管理並びにマーチャンダイジングの連携強化による一層のシナジー効果の創出とグループ内のスーパーマーケット部門全体の一段の経営効率化が必要であると判断いたしました。かかる戦略の推進のため、当社は、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの当社に対する持株比率を100%とする株式交換を実施することといたしました。</p> <p>② 株式交換の日 平成18年9月1日(予定)</p>	<p>株式会社スーパーカドヤの合併について</p> <p>当社は、平成19年9月1日を期日として株式会社スーパーカドヤを吸収合併することとし、平成19年5月21日に合併契約書を締結しました。</p> <p>(1) 合併契約の概要</p> <p>① 合併の目的</p> <p>当社は、平成17年9月1日付で、茨城県で食品スーパーマーケットの展開をしている株式会社スーパーカドヤを完全子会社とし、茨城県における新たなドミナンスの確立に努めてまいりましたが、この度、経営の合理化と統合によるシナジー効果のさらなる追求を図るため、株式会社スーパーカドヤを吸収合併することといたしました。</p> <p>② 合併期日 平成19年9月1日(予定)</p> <p>③ 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社スーパーカドヤは解散いたします。</p> <p>(2) スーパーカドヤの概要</p> <p>① 住所 茨城県小美玉市羽鳥2737番地</p> <p>② 代表者の氏名 代表取締役会長 大高善興</p> <p>③ 資本金 80百万円</p> <p>④ 事業内容 スーパーマーケット</p> <p>⑤ 売上高及び当期純利益</p> <table border="0"><tr><td></td><td>(平成19年2月期)</td></tr><tr><td>売上高</td><td>25,364百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>421百万円</td></tr></table> <p>⑥ 資産、負債、純資産の状況</p> <table border="0"><tr><td></td><td>(平成19年2月28日現在)</td></tr><tr><td>資産</td><td>6,559百万円</td></tr><tr><td>負債</td><td>3,984百万円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>2,574百万円</td></tr></table>		(平成19年2月期)	売上高	25,364百万円	当期純利益	421百万円		(平成19年2月28日現在)	資産	6,559百万円	負債	3,984百万円	純資産	2,574百万円
	(平成19年2月期)														
売上高	25,364百万円														
当期純利益	421百万円														
	(平成19年2月28日現在)														
資産	6,559百万円														
負債	3,984百万円														
純資産	2,574百万円														

<p style="text-align: center;">第43期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第44期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>										
<p>③ 株式交換に際して発行する株式</p> <p>株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、株式交換に際して、株式交換の日の前日の最終の当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された株主（実質株主を含む。）のうち株式会社セブン&アイ・ホールディングスを除く株主が所有する当社の普通株式の数に0.88を乗じた数の合計の普通株式30,580,237株を発行し、当社の株主に対して、その所有する当社の普通株式1株につき、それぞれ株式会社セブン&アイ・ホールディングスの普通株式0.88株の割合をもって割当交付いたします。</p> <p>(2) 株式会社セブン&アイ・ホールディングスの概要</p> <p>① 住所 東京都千代田区二番町8番地8</p> <p>② 代表者の氏名 代表取締役社長 村田 紀敏</p> <p>③ 資本金 50,000百万円</p> <p>④ 事業内容 小売企業グループの企画、管理、運営等</p> <p>⑤ 売上高及び当期純利益</p> <p style="text-align: right;">(平成18年2月期)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">35,411百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">32,515百万円</td> </tr> </table> <p>⑥ 資産、負債、資本の状況</p> <p style="text-align: right;">(平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産</td> <td style="text-align: right;">1,610,636百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">153,030百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td style="text-align: right;">1,457,606百万円</td> </tr> </table>	売上高	35,411百万円	当期純利益	32,515百万円	資産	1,610,636百万円	負債	153,030百万円	資本	1,457,606百万円	
売上高	35,411百万円										
当期純利益	32,515百万円										
資産	1,610,636百万円										
負債	153,030百万円										
資本	1,457,606百万円										

⑥ 附属明細表
 有価証券明細表
 株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)セブン銀行	52,400	3,930
三井住友海上火災保険(株)	131,250	193
(株)みずほフィナンシャル グループ	112	93
片倉工業(株)	49,000	101
(株)東邦銀行	150,850	79
(株)テルベ	800	40
伊藤忠食品(株)	5,000	19
スターゼン(株)	57,000	17
(株)大東銀行	60,600	10
(株)福島銀行	55,000	8
その他11銘柄	64,544	15
計	626,556	4,510

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	56,096	5,476	705 (431)	60,866	37,117	2,521	23,749
構築物	14,067	1,052	52 (50)	15,067	10,446	669	4,620
車両運搬具	1	—	1	—	—	—	—
器具備品	5,383	840	89 (20)	6,134	4,423	762	1,710
土地	24,101	1,924	1,747 (190)	24,278	—	—	24,278
建設仮勘定	5,438	8,400	9,433	4,405	—	—	4,405
有形固定資産計	105,087	17,694	12,029 (693)	110,752	51,988	3,953	58,764
無形固定資産							
ソフトウェア	1,601	587	779	1,410	578	228	831
その他	63	10	2	71	35	4	35
無形固定資産計	1,665	598	782	1,481	614	233	866
長期前払費用	3,374	814	664	3,525	776	486	2,749

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。(取得価額)

建物：主に新設店に係わるものであります。

構築物：主に新設店に係わるものであります。

土地：主に次年度以降の新設店に係わるものであります。

建設仮勘定：主に次年度以降の新設店に係わるものであります。

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。(取得価額)

土地：主に店舗用土地の売却に係わるものであります。

建設仮勘定：主に新設店に係わるものであります。

3 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

社債明細表

該当事項はありません

借入金等明細表

該当事項はありません。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	606	—	—	—	606
賞与引当金	1,125	1,193	1,125	—	1,193
役員賞与引当金	—	42	—	—	42
役員退職慰労引当金	461	57	—	—	519

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第1期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年10月11日関東財務局長に提出

上記（1）有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年4月2日関東財務局長に提出

上記（1）有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第2期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月28日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成18年3月1日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年4月11日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号および同第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年4月13日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号および同第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年9月1日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年4月13日関東財務局長に提出

平成18年4月11日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 裕 子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象1. に株式会社イトーヨーカ堂の分割・合併に関する事項が記載されている。
- (2) 重要な後発事象2. に株式会社ミレニアムリテイリング株式の追加取得に関する事項が記載されている。
- (3) 重要な後発事象3. に株式会社ヨークベニマルとの株式交換に関する事項が記載されている。
- (4) 重要な後発事象4. に株式会社ミレニアムリテイリングとの株式交換に関する事項が記載されている。
- (5) 重要な後発事象5. に自己株式の消却に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社 セブン&アイ・ホールディングス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 裕 子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村 田 征 仁
業務執行社員

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三 和 彦 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 寅 喜
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 谷 秋 洋
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に株式会社ミレニアムリテイリングによる株式会社ロフト株式の追加取得に関する事項が記載されている。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 裕 子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成17年9月1日から平成18年2月28日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象1. に株式会社イトーヨーカ堂の分割・合併に関する事項が記載されている。
- (2) 重要な後発事象2. に株式会社ミレニアムリテイリング株式の追加取得に関する事項が記載されている。
- (3) 重要な後発事象3. に株式会社ヨークベニマルとの株式交換に関する事項が記載されている。
- (4) 重要な後発事象4. に株式会社ミレニアムリテイリングとの株式交換に関する事項が記載されている。
- (5) 重要な後発事象5. に自己株式の消却に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社 セブン&アイ・ホールディングス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 裕 子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村 田 征 仁
業務執行社員

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三 和 彦 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 寅 喜
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 谷 秋 洋
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

確 認 書

平成19年5月25日

株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

代表取締役社長

林 田 紀 敏 

- 1 私は、当社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第2期事業年度の有価証券報告書に記載した内容が、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、すべての重要な点において適正に記載されていることを確認いたしました。

- 2 私は、当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の内部管理体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - ・財務諸表等の作成に当たり、業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - ・内部監査により、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに、経営者に報告する体制が構築されていること。
 - ・重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以上



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています